

【作成途中】

豊島区人口ビジョン(素案)

平成27(2015)年●●月

豊島区

目次

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口の現状分析	2
(1) 総人口の推移	2
1) 東京（区部）への一極集中を表す人口の推移	2
2) 少子高齢化が進む豊島区	3
3) 35年ぶりに人口が28万人を達成	4
4) 23区別の高齢者と年少者の割合	5
5) 小学校区別に異なる年齢構成	6
(2) 豊島区の人口動態の特徴は何か？	7
1) 23区で唯一「消滅可能性都市」とされた豊島区	7
①社会移動率の決め方により、大きく異なる将来人口	7
②国勢調査に基づく将来人口推計	9
③豊島区独自の将来人口推計	10
2) 活発な社会動態と低い定住率	11
①人口動態	11
②分譲マンション建設数の推移	12
③定住率	13
④5歳階級別転入・転出の状況	14
⑤転入・転出の状況	15
3) 回復基調にあるが依然として低い合計特殊出生率	18
①出生数の推移	18
②合計特殊出生率の推移	19
③母の年齢別出生数の推移（日本人）	20
4) 高い単身世帯の割合	21
①世帯数の推移	21
②豊島区における世帯構成の特徴（23区平均との比較）	22
③単身世帯の構成	23
④高齢者世帯の推移	24
⑤夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合	24
⑥単独世帯における世帯主が65歳以上の割合	25
⑦狭小住戸集合住宅税の導入とその効果	25
5) 増加し続ける外国人	27
①外国人人口の推移	27
②年齢別外国人人口	28

③小学校区別外国人人口の割合	28
④外国人の国籍別構成.....	29
⑤23 区別外国人数と外国人比率	29
(3) 産業が集積し、交通便利性の高い豊島区	30
1) 昼夜間人口の推移	30
2) 産業分類別事業所数と従業者数	31
3) 産業分類別男女別従業者数.....	32
4) 景気の回復基調を示す事業所数と従業者数.....	33
5) 豊島区の産業分類別の特徴.....	34
6) 通勤・通学の状況.....	35
3. 将来人口の推計と展望.....	36
(1) 将来人口推計	36
1) 人口推計手法	36
2) 移動率・変化、出生率・固定による人口推計結果.....	36
①推計結果の概要.....	36
②推計結果データ	38
i) 総人口	38
ii) 総世帯数.....	38
3) 移動率・低位、出生率・変化による人口推計結果.....	39
①推計結果の概要.....	39
②推計結果データ	41
i) 総人口	41
ii) 総世帯数.....	41
4) 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	42
①特別区民税への影響.....	42
②財政収支への影響.....	43
③公共施設の維持管理への影響	44
(2) 将来の展望.....	45
1) 人口の将来展望（目指すべき将来人口）	45
2) 将来人口の概要..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
3) 目指すべき将来の方向.....	48
①子どもと女性にやさしいまち	48
②高齢になっても元気で住み続けられるまち.....	49
③地方との共生を図り、豊かな生活を実現できるまちづくり.....	49
④誰もが訪れたいくなる、住みたいくなるまちづくり.....	49

参考資料	50
(1) 将来推計結果の詳細	51
①移動率・変化、出生率・固定による人口推計結果	51
i) 年齢3区分別(4区分別)人口	51
ii) 世帯類型別世帯数	53
②移動率・低位、出生率・変化による人口推計結果	56
i) 年齢3区分別(4区分別)人口	56
ii) 世帯類型別世帯数	58
③低位(平成42(2030)年に0.5倍)・合計特殊出生率1.20	62
i) 年齢3区分別(4区分別)人口	62
ii) 世帯類型別世帯数	63

1. 人口ビジョンの位置づけ

- 人口ビジョンは、日本における人口減少社会の克服を目指し、豊島区の目指す「地方創生」を実現するため、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定するものです。
- 将来人口推計は、「日本創成会議」において消滅可能性都市として指摘を受けたことを踏まえつつ、国の「長期ビジョン」と整合させ、平成72（2060）年まで行い、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を提示します。
- 人口ビジョンで示す将来展望を実現するため、課題を整理し、今後5年間の具体的な戦略となる「豊島区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定します。

2. 人口の現状分析

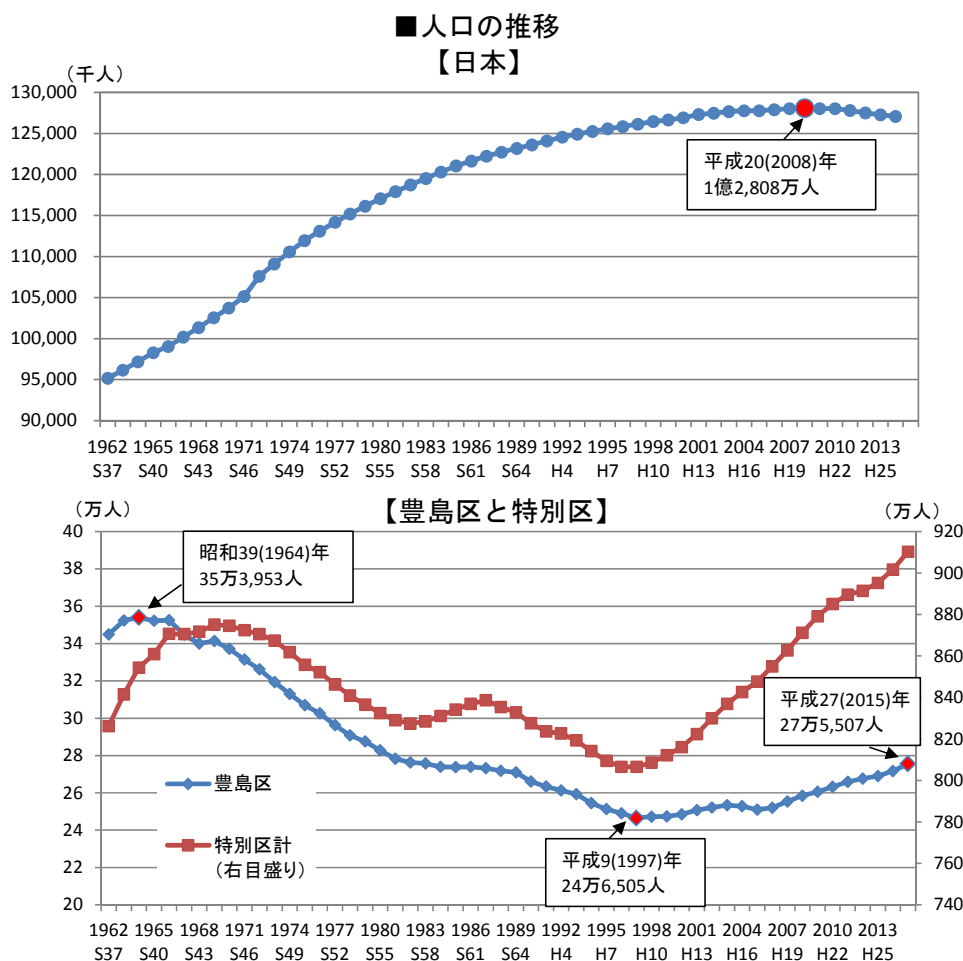
(1) 総人口の推移

1) 東京（区部）への一極集中を表す人口の推移

昭和 37（1962）年以降における日本の総人口の推移をみると、一貫して増加傾向となっていました。平成 20（2008）年をピークに減少に転じています。

豊島区の総人口の推移をみると、最も人口が多かったのは昭和 39（1964）年の 353,953 人です。その後は、人口や経済機能の東京への一極集中が進行し、都心部の地価が急騰する中で、人々が住宅を郊外に求めた結果、都心部の人口は減少し、豊島区においても平成 9（1997）年に 246,505 人まで落ち込みました。しかしながら、バブル崩壊による地価下落等により、人々は都心部に住宅を求めるようになり、その動きにあわせた分譲マンションの大量供給が、いわゆる都心回帰を促し、豊島区の人口も増加に転じることとなりました。その傾向は現在も続いており、平成 27（2015）年現在、豊島区の人口は 275,507 人となっています。

このように、日本全体では人口減少社会へと転じていますが、豊島区や特別区では、依然として人口が増加傾向となっているため、今後も東京（特に区部）への人口一極集中が一定期間は続くことが推測されます。



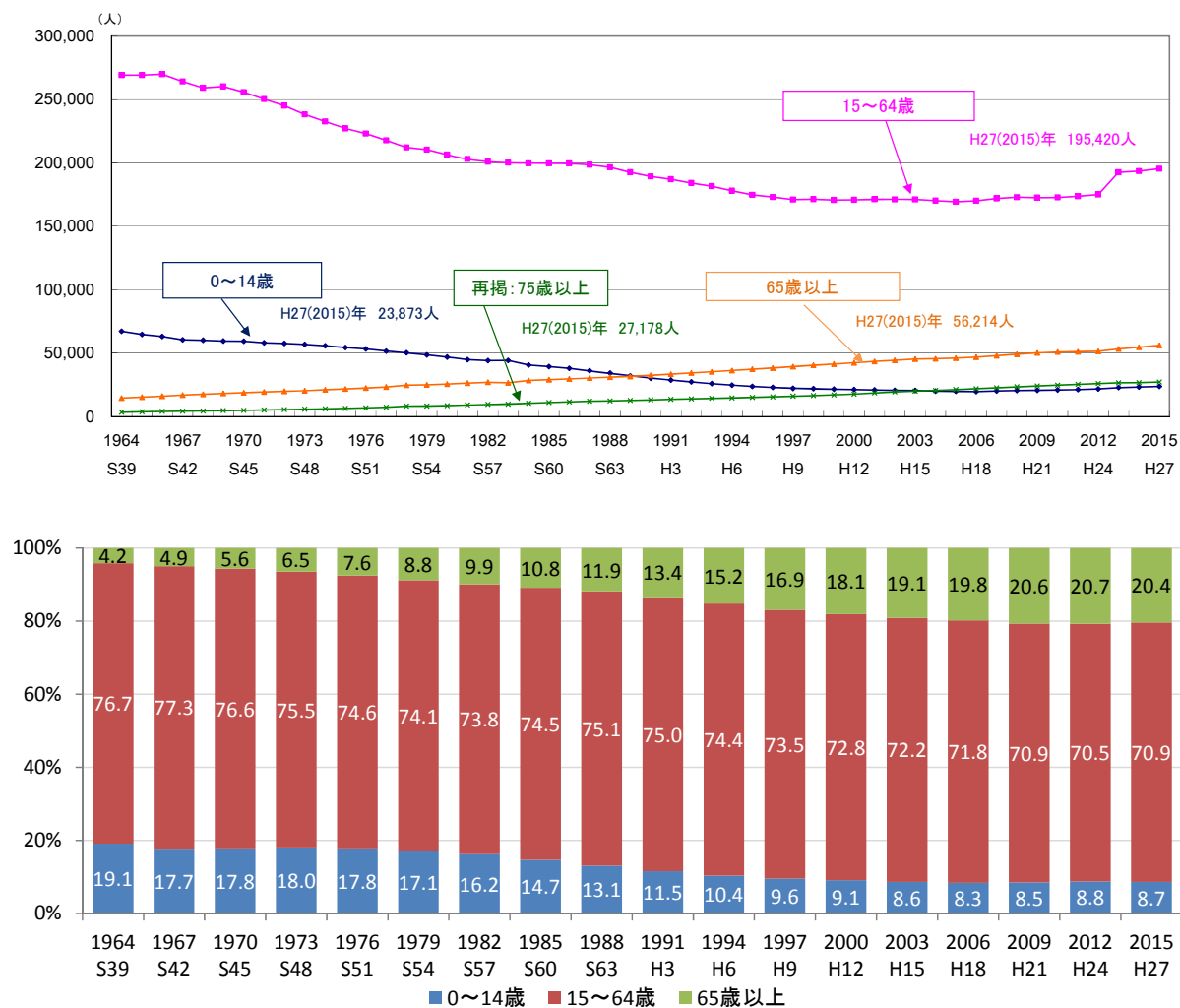
(資料) 豊島区と特別区は住民基本台帳、外国人登録（各年1月1日）
全国は国勢調査及び補間補正人口（各年10月1日）（総務省）

2) 少子高齢化が進む豊島区

昭和 39 (1964) 年以降における年齢 3 区分別の人口の推移をみると、長期的には年少人口 (0～14 歳) と生産年齢人口 (15～64 歳) が減少傾向となっている一方、老年人口 (65 歳以上) は増加傾向となっており、平成 27 (2015) 年 1 月 1 日現在で高齢化率が 20.4% となっています。

平成元年を転換点として老年人口が年少人口を上回るようになり、少子高齢化が進行しています。また、後期高齢者人口 (75 歳以上) も増加傾向となっており、医療や介護を必要とする区民の増加が推測されます。

■ 年齢 3 区分別人口の推移



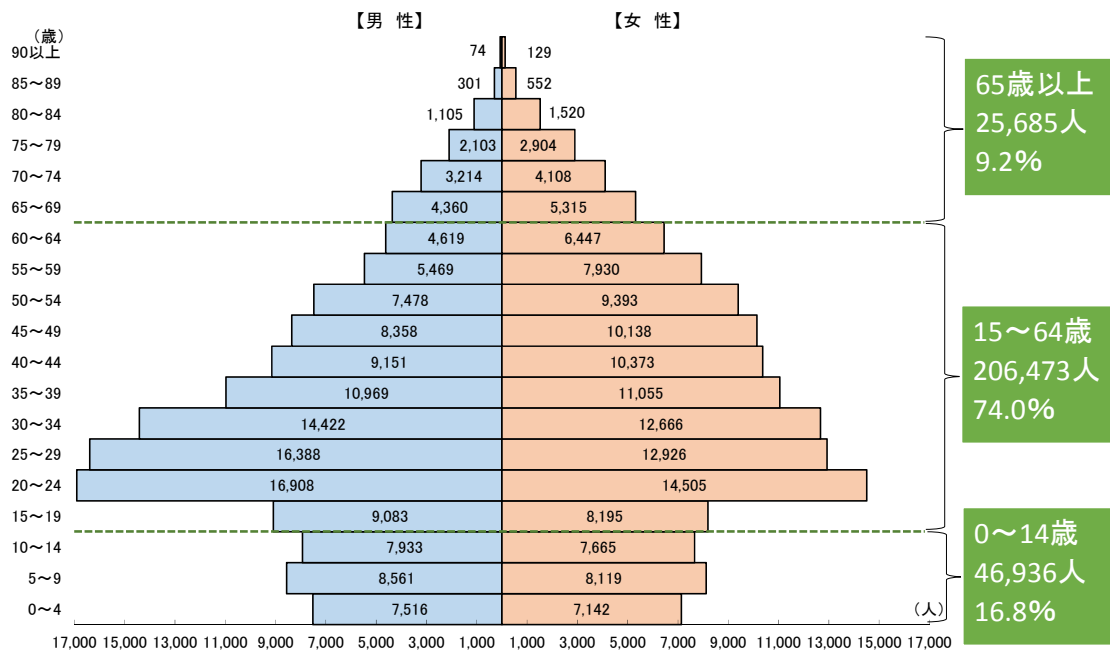
(資料) 住民基本台帳 (各年 1 月 1 日)

(注) 住民基本台帳法の改正 (H24 (2012) .7) により、平成 25 (2013) 年から住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。

3) 35年ぶりに人口が28万人を達成

豊島区の人口は35年ぶりに28万人に達しましたが、昭和55（1980）年1月1日時点と平成27（2015）年8月1日時点における人口構造を比較すると、年少人口が昭和55（1980）年の半数となっている一方、高齢者人口が2倍以上となっています。

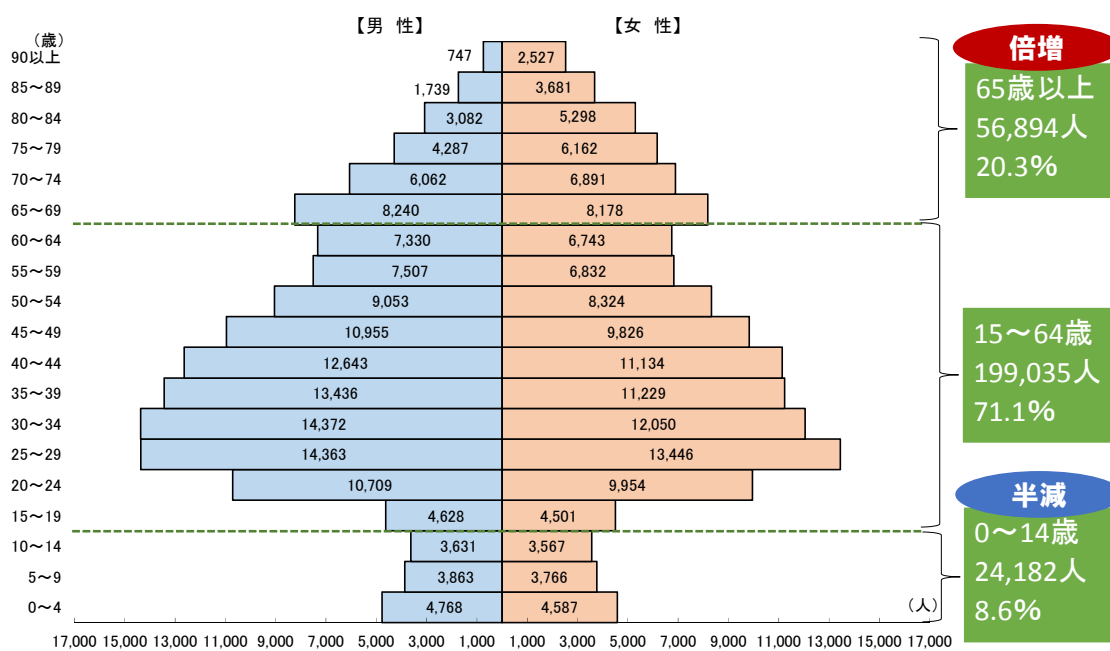
■人口ピラミッド（昭和55（1980）年1月1日）：総人口279,094人



(資料) 住民基本台帳（昭和55（1980）年1月1日）

(注) 外国人は含まない。

■人口ピラミッド（平成27（2015）年8月1日）：総人口280,111人



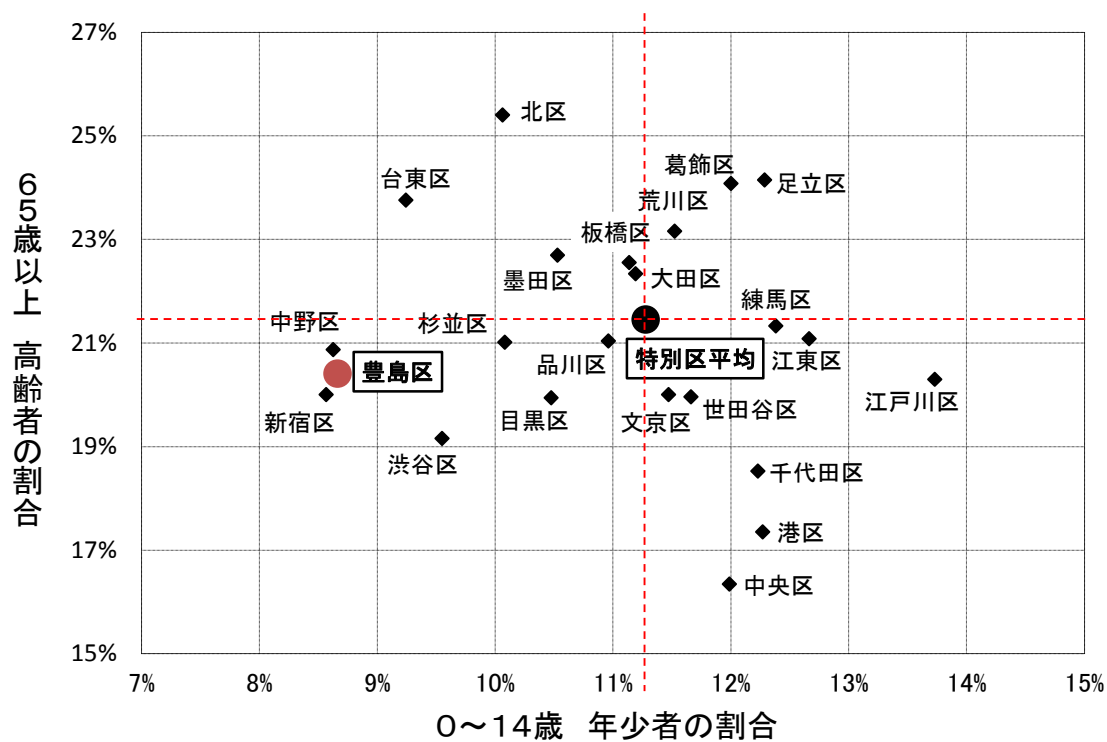
(資料) 住民基本台帳（平成27（2015）年8月1日）

(注) 外国人を含む。

4) 23 区別の高齢者と年少者の割合

年少者の割合は、新宿区、中野区に次いで3番目に低く、高齢者の割合は真ん中ぐらいの順位となっています。

■ 23 区別の高齢者と年少者の割合



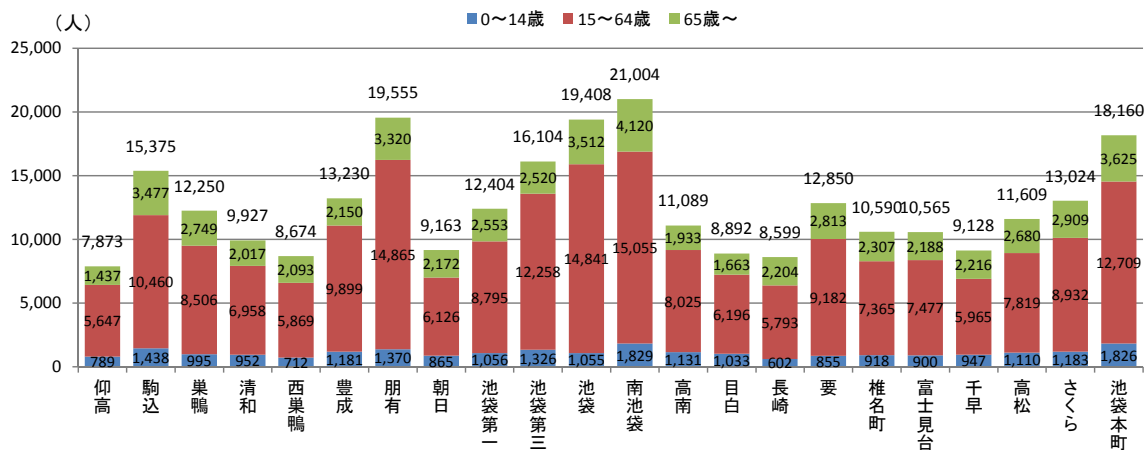
(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 1 月 1 日)

5) 小学校区別に異なる年齢構成

小学校区別に年齢3区分別人口をみると、最も人口が多いのは「南池袋」地区、最も少ないのは「仰高」地区となっています。

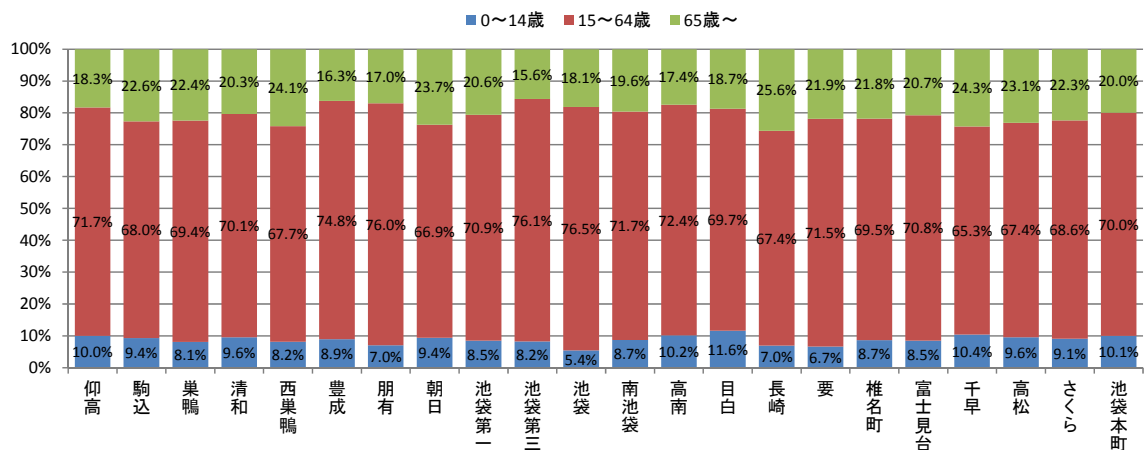
また、人口構成をみると、高齢化率が最も高いのは「長崎」地区、最も低いのは「豊成」地区となっています。

■小学校区別の年齢3区分別人口



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 6 月 1 日)

■小学校区別の年齢3区分別人口構成



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 6 月 1 日)

(2) 豊島区の人口動態の特徴は何か？

1) 23区で唯一「消滅可能性都市」とされた豊島区

平成26(2014)年5月8日、民間有識者組織「日本創成会議」(座長：増田寛也元総務大臣)が、国勢調査のデータを用いた独自推計を行い、全国の約半数にあたる896の市区町村を『消滅可能性都市』として発表し、豊島区が23区で唯一、消滅可能性都市とされました。

■ 消滅可能性都市の定義

平成24(2012)年の合計特殊出生率1.41(全国平均)の95%以上を占めている20~39歳の女性人口¹に着目し、平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて、20~39歳の女性が50%以上減少すると推計した自治体を指す。50%以上減少すると出生率が上昇しても人口の維持は困難とされている。

① 社会移動率の決め方により、大きく異なる将来人口

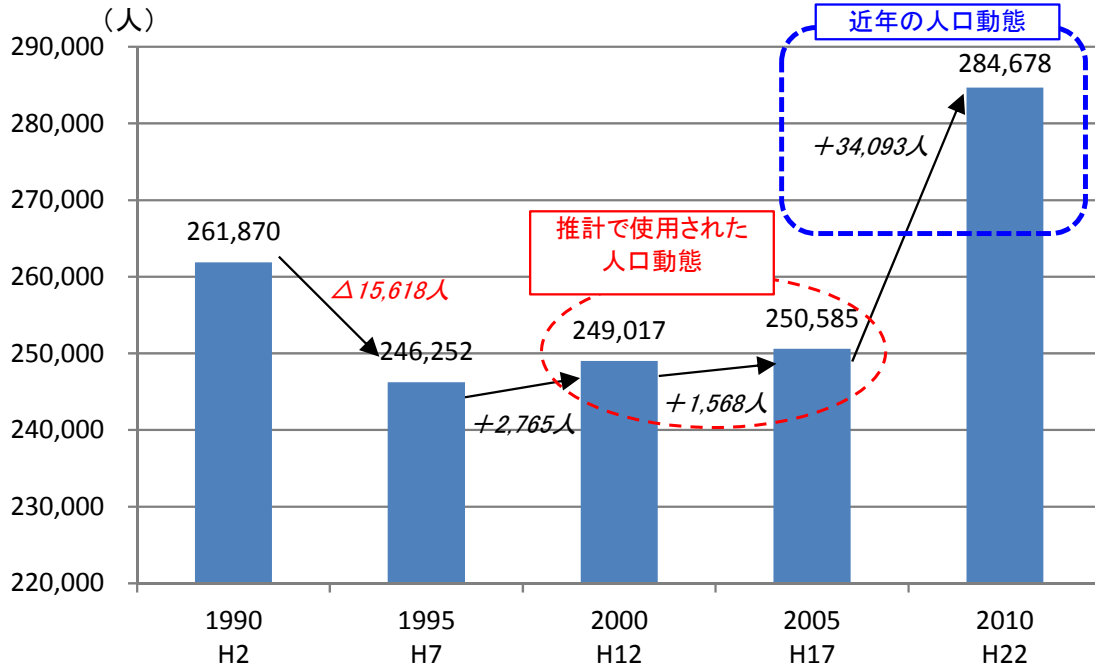
「日本創成会議」が消滅可能性都市の自治体を抽出する際、基としたデータは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の国勢調査結果による将来人口推計を用いています。消滅可能性都市に豊島区が挙げられたのは、社人研が発表した将来人口推計の社会移動率¹の算出方法に起因します。

社人研では、豊島区の近年の人口動態(平成17(2005)~平成22(2010)年)の傾向が「昭和60(1985)~平成12(2000)年の趨勢から大幅に乖離している」自治体とみなし、「短期的には近年の人口動態の傾向が継続するものの、平成27(2015)年以降は平成17(2005)年以前の趨勢に回帰する」との仮定に基づき推計が行われています。

つまり、多くの自治体が平成17(2005)年から平成22(2010)年までの社会移動率を使用した推計が行われているにもかかわらず、上記理由により、豊島区の平成27(2015)年以降の将来人口推計は、平成12(2000)年から平成17(2005)年の社会移動率を使用した推計が行われています。

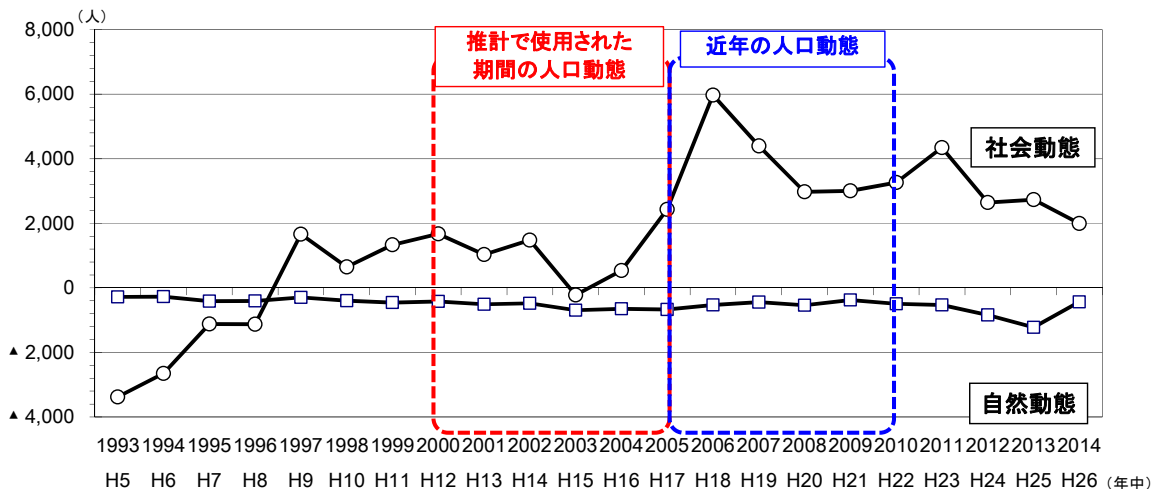
¹ ここでは、純移動率と同じ意味で使用している。純移動率とは、ある地域の純移動数(転入-転出)が地域人口に占める割合のことである。

■国勢調査による豊島区の人口推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

■住民基本台帳による豊島区の人口動態



(資料) 住民基本台帳 (各年1月1日)

(注) 平成5(1993)年～平成25(2013)年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26(2014)年中より外国人住民数が含まれている。

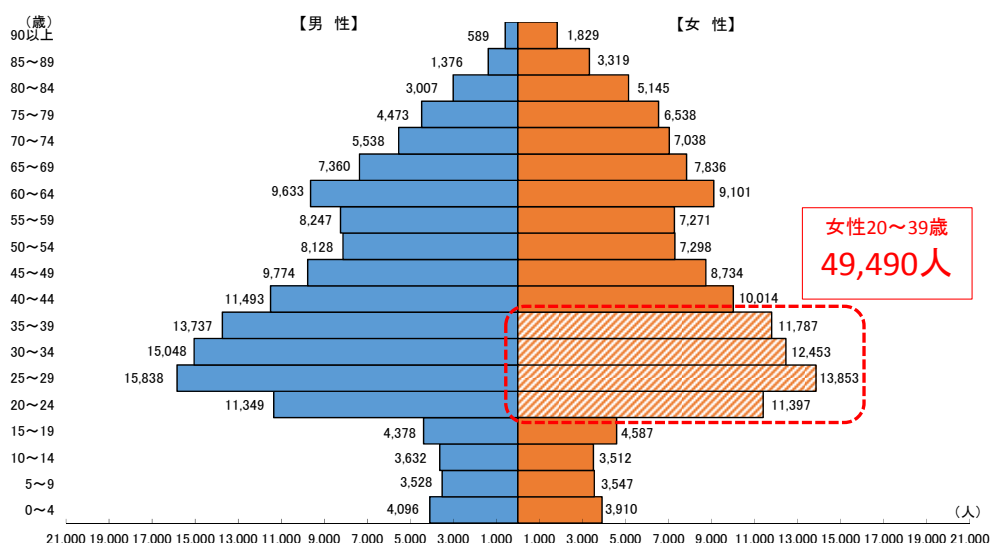
出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等は含まれていない。

豊島区は平成9(1997)年より人口増加に転じていますが、この平成12(2000)～17(2005)年の期間は、社宅の廃止が集中したことや都市計画道路整備に伴う建物の除去などが主な要因となり、一時的に人口が対前年を下回る年も出現するなど、5年間で1,568人の微増にとどまる時期と重なっており、豊島区の近年における人口の増加傾向が、将来人口に反映されていない推計となりました。

②国勢調査に基づく将来人口推計

国勢調査に基づくデータにより、平成 22(2010)年における豊島区の人口構造をみると、60 歳から 64 歳と 25 歳から 29 歳を頂点とする構造となっており、19 歳以下の人口が非常に少なくなっています。一方、推計結果の平成 52(2040)年では、55 歳から 59 歳を頂点とする構造となり、少子高齢化が進行すると推計されています。子どもの多くを産む（合計特殊出生率の 95% 以上を占める）20 歳から 30 歳代の女性に着目してみると、女性の総人口のうち 20 歳から 30 歳代の人口は、平成 52（2040）年には平成 22（2010）年に比べ 55.2%減少すると推計されます。

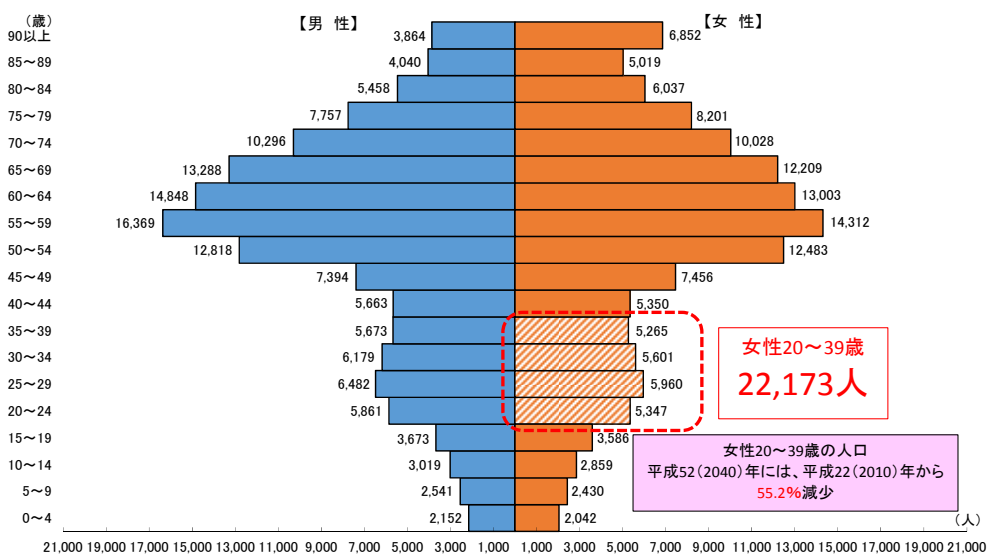
■豊島区の人口構造（平成 22（2010）年）



(資料) 平成 22（2010）年国勢調査（総務省）

(注) 年齢不詳者を除いているため、国立社会保障・人口問題研究所の数値とは一致しない。

■豊島区の人口構造（平成 52（2040）年）



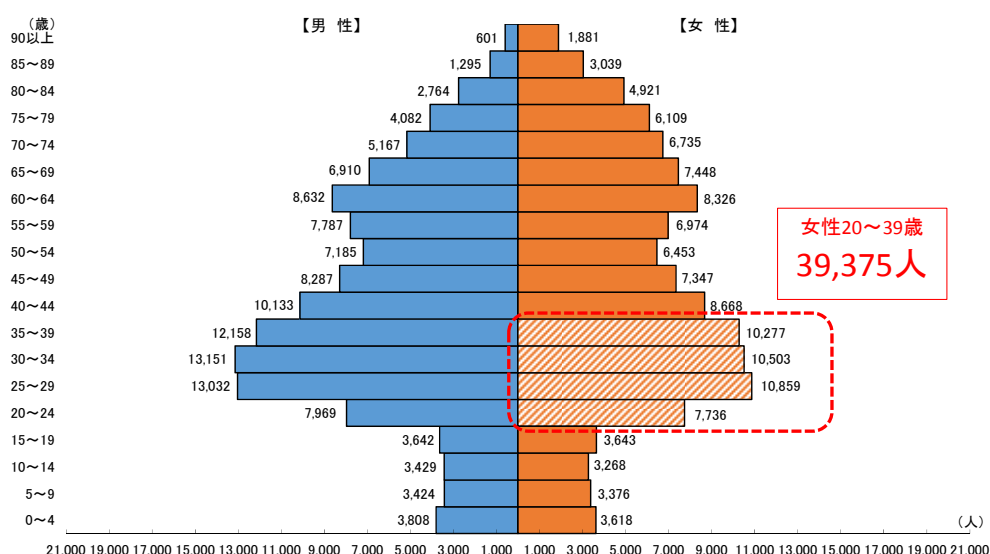
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所（平成 25（2013）年 3 月推計）

(注) 社会移動率の仮定値の設定にあたっては、原則として、社会移動率が平成 17（2005）→22（2010）年以降、平成 27（2015）→32（2020）年にかけて 0.5 倍まで定率に縮小すると仮定している（人口移動が収束傾向にあると仮定）。

③豊島区独自の将来人口推計

豊島区では、直近の平成 24(2012)年から平成 27(2015)年の住民基本台帳のデータに基づき、推計を行いました。これによる豊島区の人口構造をみると、60歳から64歳と、男性は30歳から34歳、女性は25歳から29歳を頂点とする構造となっており、19歳以下の人口が少なくなっています。一方、平成 52(2040)年では、25歳から29歳と、男性は55歳から59歳、女性は50歳から54歳を頂点とする平成 22(2010)年とは逆向きの構造になると推計されます。子どもの多くを産む20歳から30歳代の女性に着目してみると、女性の総人口のうち20歳から30歳代の人口は、平成 52(2040)年には平成 22(2010)年から26.4%減少すると推計されます。

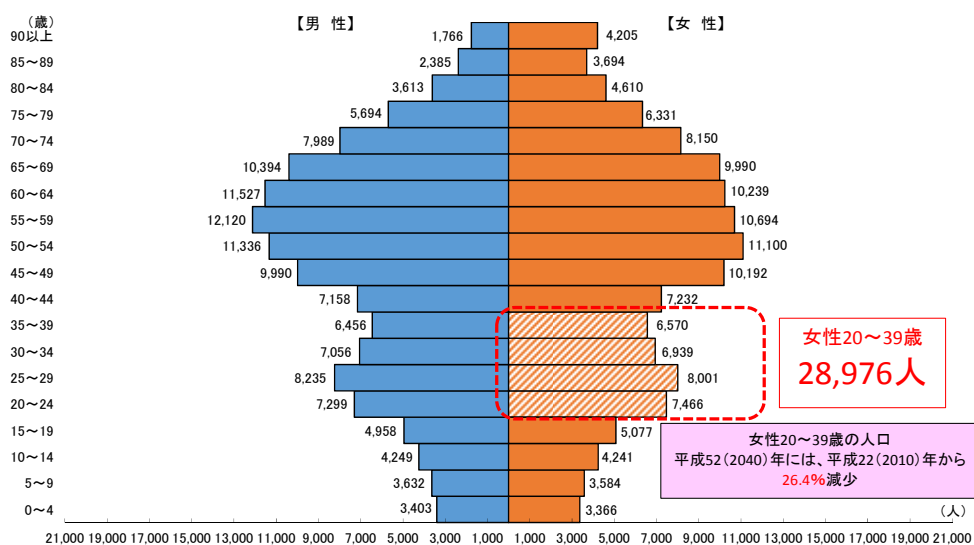
■豊島区の人口構造（平成 22（2010）年）



(資料) 住民基本台帳（平成 22（2010）年 1 月 1 日）

(注) 外国人を除く。

■豊島区の人口構造（平成 52（2040）年）



(資料) 豊島区独自推計（低位） ※詳細は「3. 将来人口の推計と展望」を参照

(注) 外国人を除く。

2) 活発な社会動態と低い定住率

豊島区の人口動態をみると、社会動態（転入－転出）がプラス、自然動態（出生－死亡）がマイナスの状況が続いており、転入によって人口増が支えられています。つまり、地方からの流入人口によって豊島区は支えられていることから、地方との共生が必要となっています。

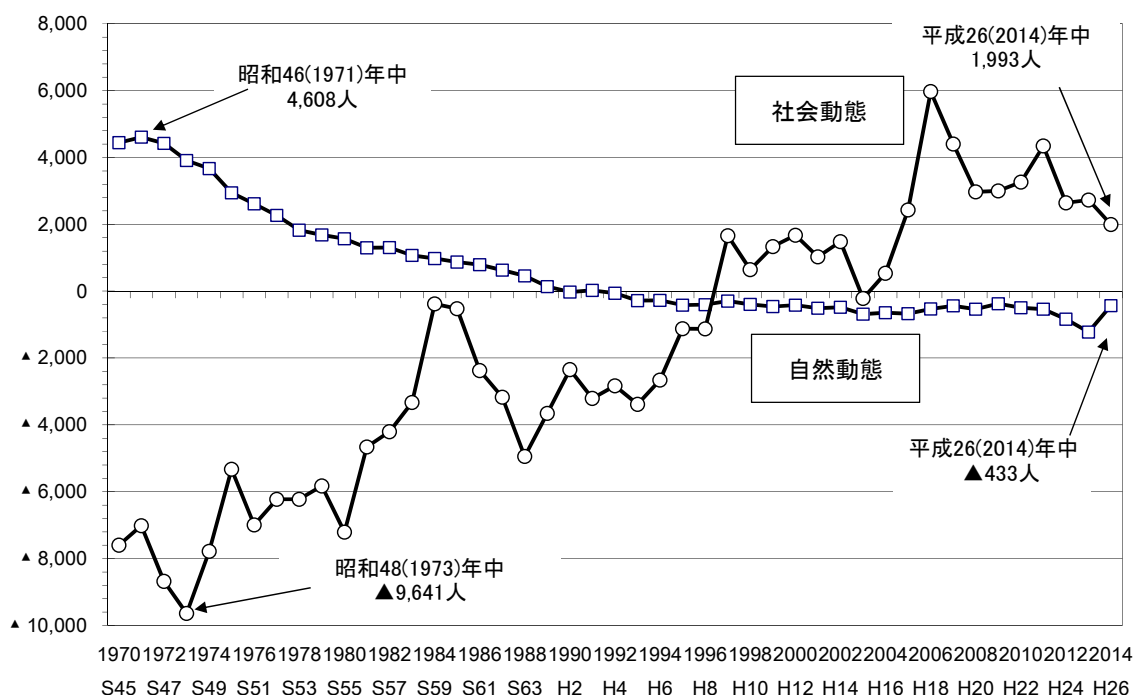
定住率は23区の中で下から5番目と低く、特に20～30歳代前半の定住率が低くなっています。また、15～29歳の年齢層で転入・転出が活発になっており、その要因として、進学や就職に伴う転入、結婚・出産に伴う転出などが推測されます。

①人口動態

昭和45（1970）年以降の人口動態をみると、平成2（1990）年頃から死亡が出生を上回る自然減に転じている一方、平成9（1997）年から転入が転出を上回る社会増の傾向が続いています。

平成9（1997）年以降における自然動態と社会動態をあわせた人口動態は、平成15（2003）年と平成16（2004）年を除き、人口増の状態が続いています。

■人口動態の推移



(資料) 住民基本台帳（各年1月1日）

(注) 昭和45（1970）年～平成25（2013）年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26（2014）年中より外国人住民数が含まれている。

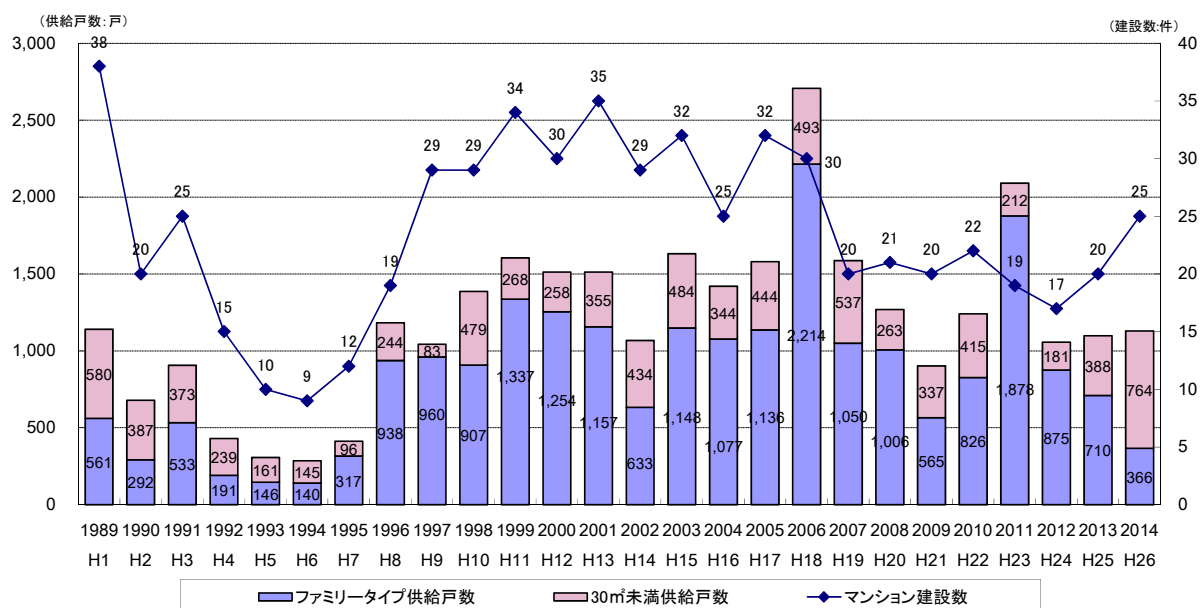
出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等は含まれていない。

②分譲マンション建設数の推移

平成元（1989）年以降における豊島区における分譲マンション建設数の推移をみると、平成元（1989）年から平成6（1994）年にかけて減少傾向となっていました。平成7（1995）年から増加傾向に転じ、ここ数年は20前後で推移しています。

平成8（1996）年以降、ファミリータイプの供給戸数が増加し、供給が続いたことなどから、単身世帯だけではなく、ファミリー世帯の豊島区への転入も増加していると推測されます。

■分譲マンション建設数の推移



(注) 賃貸は除外している。

ファミリータイプとは、住戸面積が30㎡以上（平成21（2009）年以前は29㎡以上）のものをいう。

30㎡未満供給戸数は、平成21（2009）年以前は29㎡未満の供給戸数の数値である。

平成26（2014）年については、計画予定（一部竣工分を含む。）の数値である。

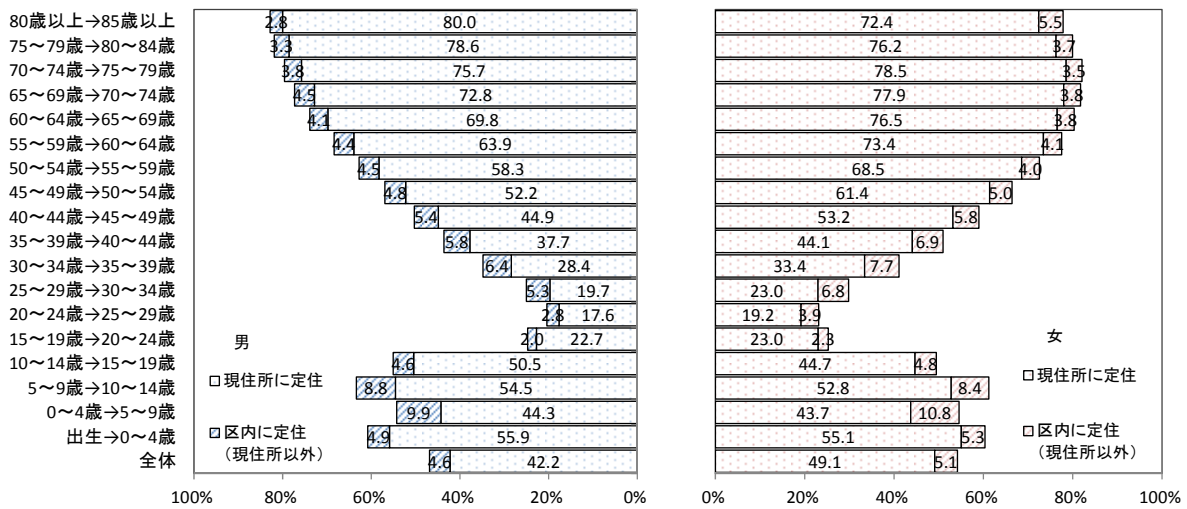
(資料) 建築課作成資料（平成26（2014）年7月1日現在）

③定住率

定住率（現住所に5年間居住している区民）は、男性42.2%、女性49.1%となっています。年齢別にみると、20～24歳→25～29歳の男女がともに定住率が最も低く、男性は80歳以上→85歳以上、女性は70～74歳→75～79歳において定住率が最も高くなっています。また、現住所以外の区内に居住している区民を合わせても25～29歳の男女がともに定住率が最も低く、男性は80歳以上→85歳以上、女性は70～74歳→75～79歳において定住率が最も高くなっています。現住所以外で区内に定住している比率としては、0～4歳→5～9歳が高く、小学校入学前に区内転居していると推測されます。

他区と比較すると、豊島区は46.0%であり、港区、中央区、新宿区、千代田区とともに低くなっています。

■定住率

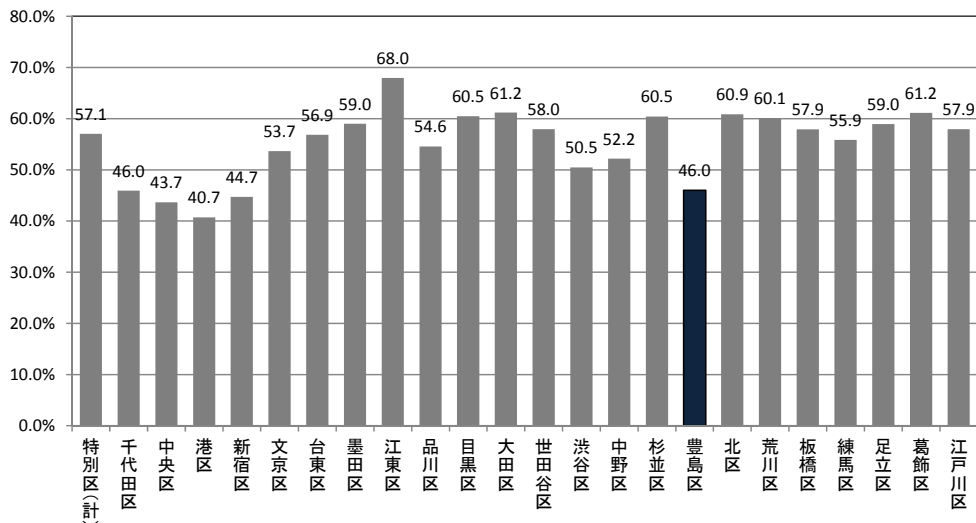


(資料) 平成 22 (2010) 年国勢調査 (総務省)

(注) 定住率：5年間現住所または区内に居住している区民の比率。

0～4歳は、出生後に住んでいた場所による。

■定住率 (23区比較)



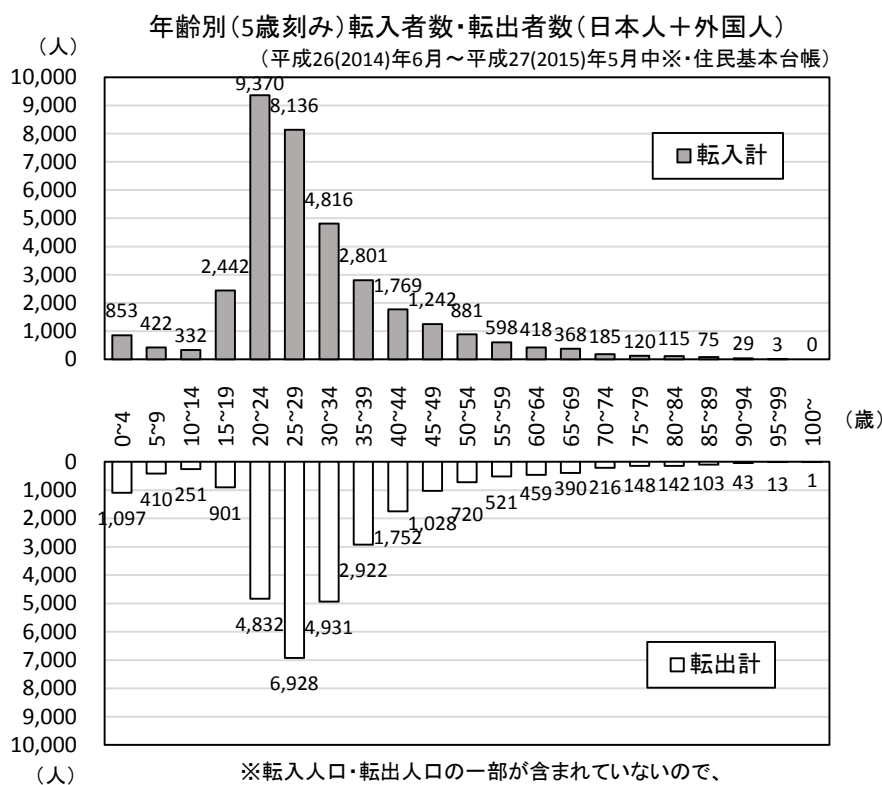
(資料) 平成 22 (2010) 年国勢調査 (総務省)

④ 5歳階級別転入・転出の状況

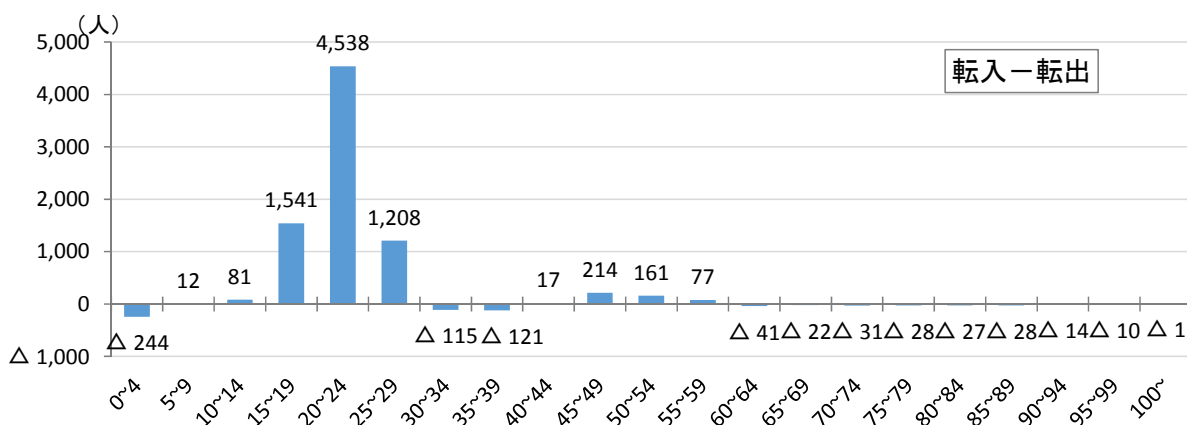
平成26(2014)年6月から平成27(2015)年5月までの1年間の5歳階級別の転入・転出状況を見ると、「20～24歳」「25～29歳」「30～34歳」の年齢層で転入・転出が多くなっています。この要因としては、進学・卒業に伴う移動や、結婚・出産に伴う移動などが考えられます。

また、転入－転出がプラスになっている年齢層をみると、「20～24歳」「15～19歳」「25～29歳」が多くなっています。

■ 5歳階級別転入・転出の状況



※転入人口・転出人口の一部が含まれていないので、各統計資料における転入人口・転出人口と異なることがある。



(資料) 住民基本台帳 (平成26(2014)年6月～平成27(2015)年5月)

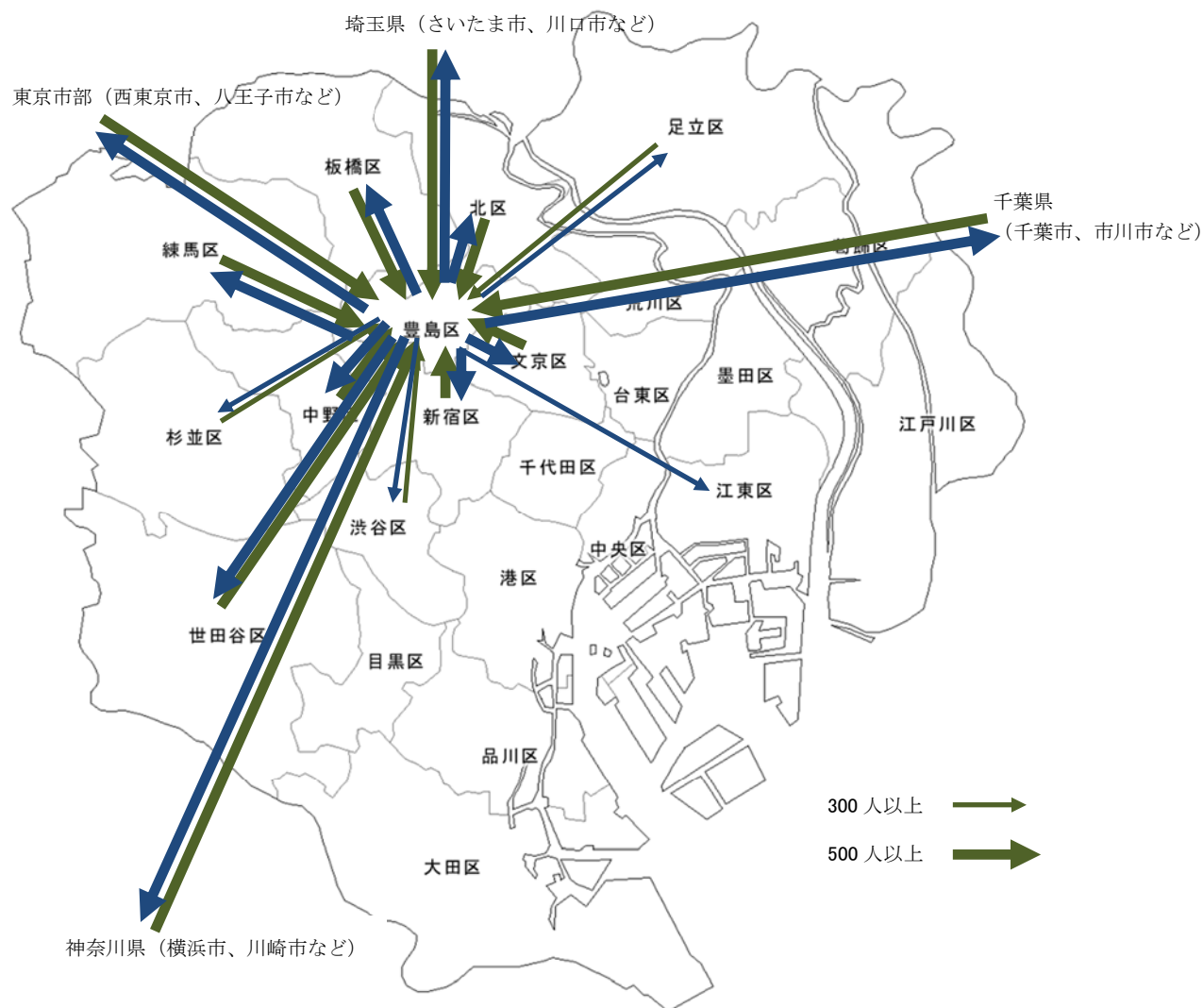
⑤転入・転出の状況

平成 25 (2013) 年の転入者数は 22,723 人、転出者数は 20,358 人で転入超過となっています。

転入者をブロック別にみると、関東からの転入 (17,668 人 : 77.8%) が多くなっていますが、それ以外のブロックからも多くの人 (5,055 人 : 22.8%) が転入してきています。また東京都内からの転入が 5 割となっており、そのほとんどを区部が占めています。豊島区への転入が多い区は、板橋区、練馬区、新宿区、文京区の順となっており、隣接している区からの転入が多くなっています。東京都市部や東京都に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県各市町村、そして政令指定都市からも一定程度の人数が転入してきています。

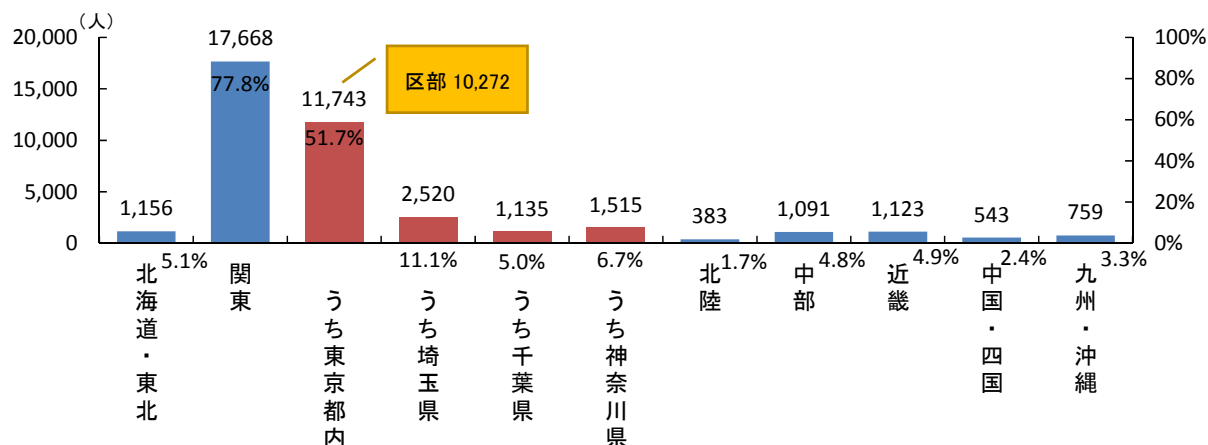
転出者をブロック別にみると、関東への転出 (16,705 人 : 82.1%) が多くなっていますが、それ以外のブロックへも転出 (3,653 人 : 17.9%) しています。また東京都内への転出が約 6 割となっており、そのほとんどを区部が占めています。豊島区からの転出が多い区は、板橋区、練馬区、新宿区、北区の順となっており、隣接している区への転出が多くなっています。東京都市部や東京都に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県各市町村、そして政令指定都市へも一定程度の人数が転出しています。

■転入・転出の状況 (1都3県のみ)

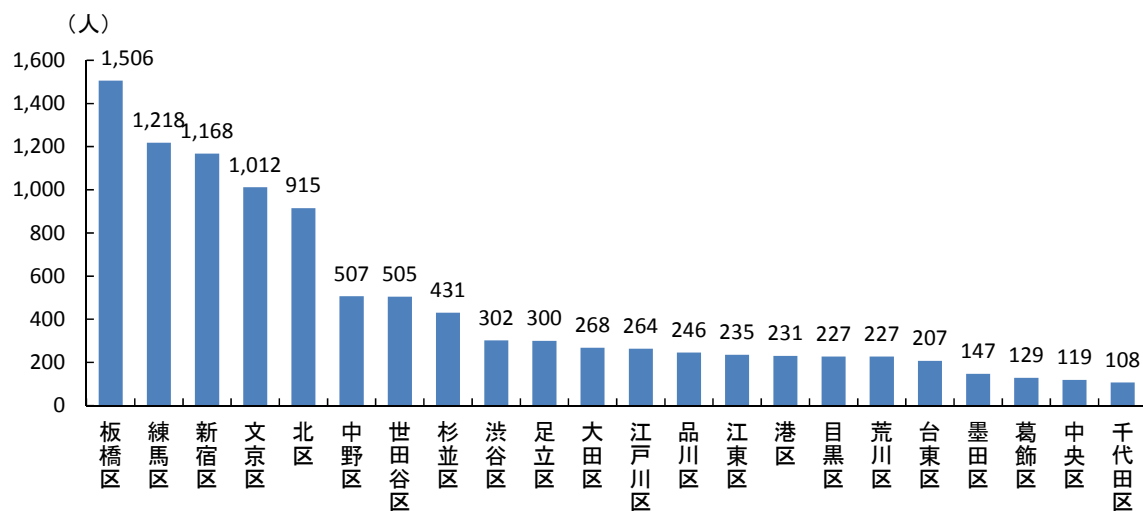


(資料) 平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

■転入者の属性（平成 25（2013）年：22,723 人）
【ブロック別】



【東京都区部の内訳：10,272 人】



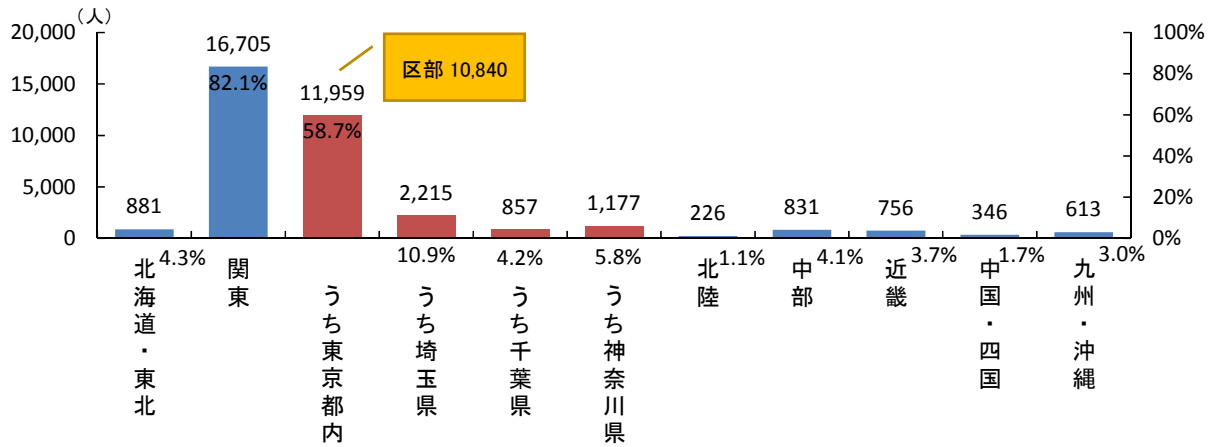
【100人以上の市町村】

東京都市部		埼玉県		千葉県		神奈川県		左記以外	
西東京市	180	さいたま市	474	千葉市	152	横浜市	594	札幌市	176
八王子市	135	川口市	232	市川市	152	川崎市	406	仙台市	160
府中市	112	所沢市	200	松戸市	148	相模原市	122	新潟市	105
三鷹市	109	川越市	135	船橋市	138			名古屋市	223
		新座市	130	柏市	117			京都市	103
		朝霞市	120					大阪市	242
								神戸市	115
								福岡市	145

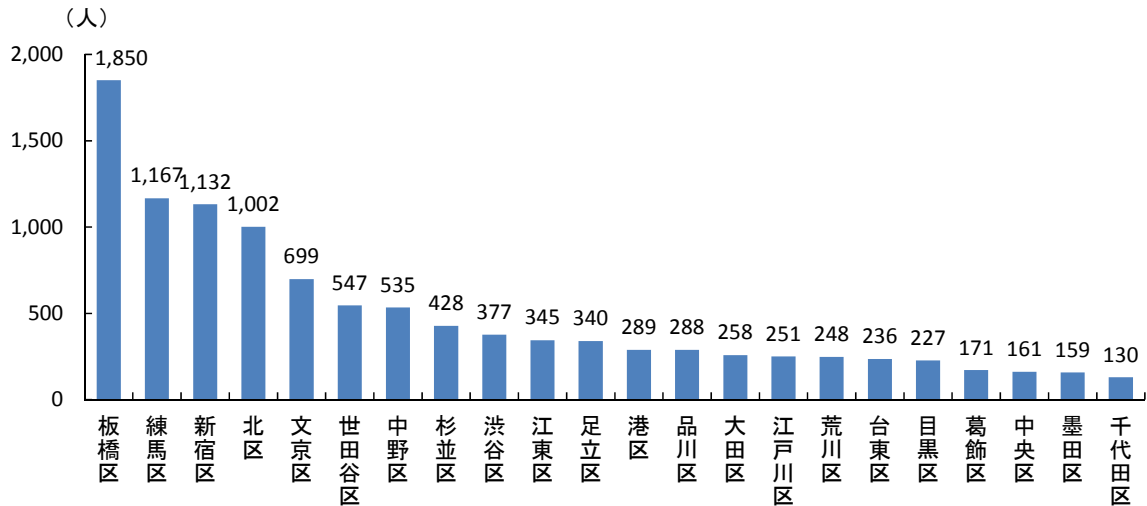
(資料) 平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

■転出者の属性（平成 25（2013）年：20,358 人）

【ブロック別】



【東京都区部の内訳：10,840 人】



【100人以上の市町村】

東京都市部		埼玉県		千葉県		神奈川県		左記以外	
西東京市	118	さいたま市	428	市川市	125	横浜市	445	札幌市	155
		川口市	299	千葉市	112	川崎市	397	仙台市	131
		所沢市	139					名古屋市	202
		戸田市	117					大阪市	211
		和光市	110					福岡市	124
		朝霞市	104						
		川越市	102						
		新座市	100						

(資料) 平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

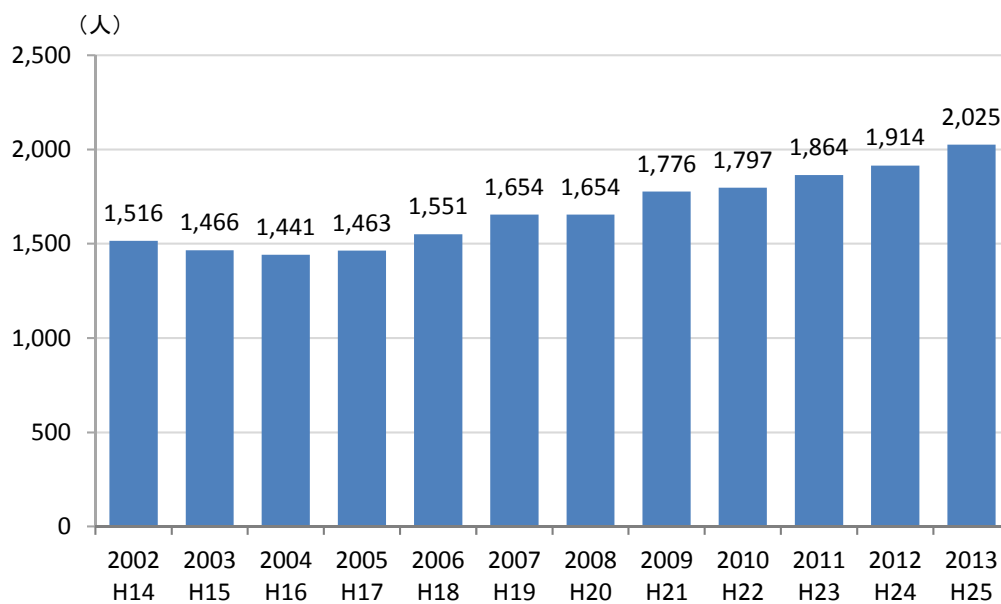
3) 回復基調にあるが依然として低い合計特殊出生率

豊島区の出生数及び合計特殊出生率は、ともに増加傾向が続いており、年少人口が着実に増えていますが、合計特殊出生率は依然として全国的にみても、23区内においても低い水準で推移しています。

①出生数の推移

豊島区の出生数は、近年増加傾向を示しており、平成25(2013)年には2千人を超えています。

■出生数の推移

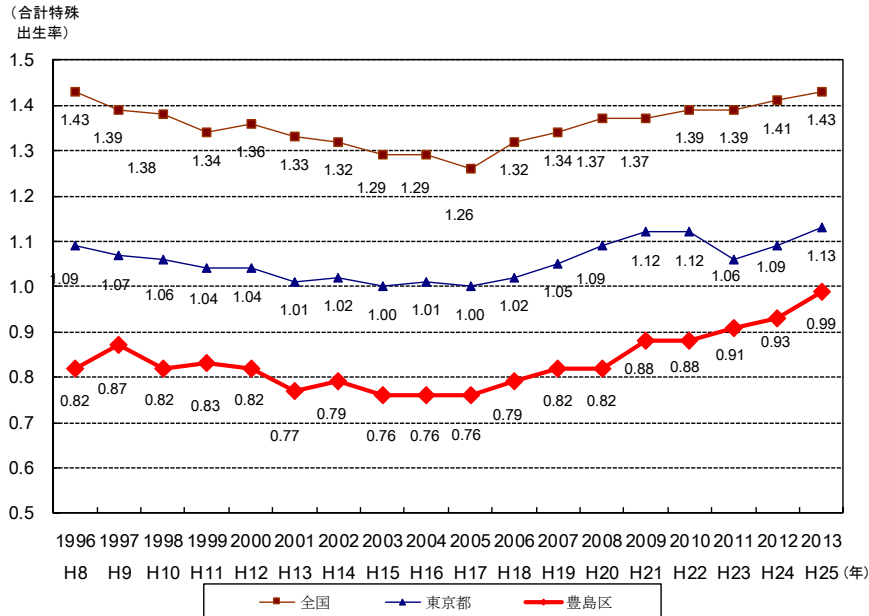


(資料) 人口動態統計 (東京都)

②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国や東京都、23区と比較しても低くなっていますが、近年増加傾向となっています。

■合計特殊出生率の推移



23区 合計特殊出生率順位(H25)

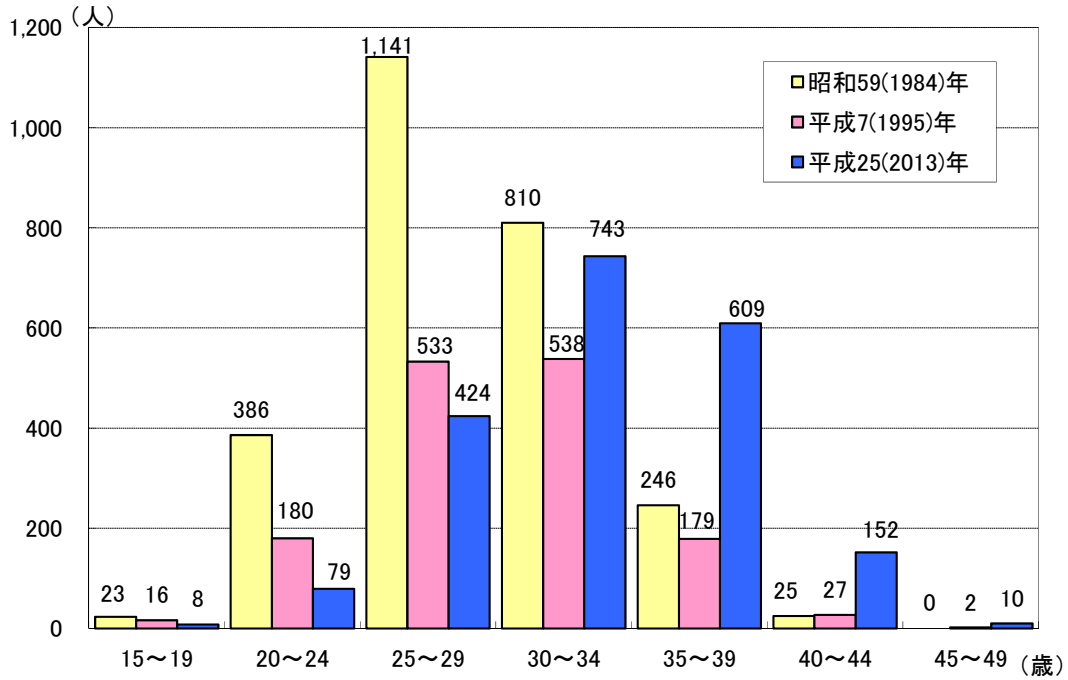
順位	区	合計特殊出生率
1	江戸川区	1.45
2	足立区	1.36
3	葛飾区	1.36
4	江東区	1.33
5	荒川区	1.30
6	中央区	1.29
7	港区	1.27
8	練馬区	1.22
9	北区	1.18
10	大田区	1.17
11	墨田区	1.17
12	板橋区	1.17
13	品川区	1.16
14	台東区	1.15
15	千代田区	1.09
16	文京区	1.09
17	世田谷区	1.05
18	豊島区	0.99
19	渋谷区	0.97
20	新宿区	0.96
21	杉並区	0.95
22	目黒区	0.94
23	中野区	0.93

(資料) 人口動態統計 (東京都)

③母の年齢別出生数の推移（日本人）

昭和59（1984）年及び平成7（1995）年では「20～24歳」「25～29歳」「30～34歳」での出生数が多くなっていますが、平成25（2013）年をみると「30～34歳」「35～39歳」が多く、そして「40～44歳」でも一定数の出生数が見受けられるようになっており、出産年齢の高齢化が進んでいます。

■母の年齢別出生数の推移（日本人）



（資料）豊島区事業概要 昭和60（1985）年版
 豊島区の保健衛生（事業概要） 平成8（1996）年版
 豊島区の保健衛生（事業概要） 平成26（2014）年版

4) 高い単身世帯の割合

豊島区の世帯数は増加傾向となっていますが、その特徴として単身世帯が多く、その半数を20～30歳の若年代が占めています。区内には大学や企業も多いことから、進学や就職に伴う流入が大きな要因と推測されます。

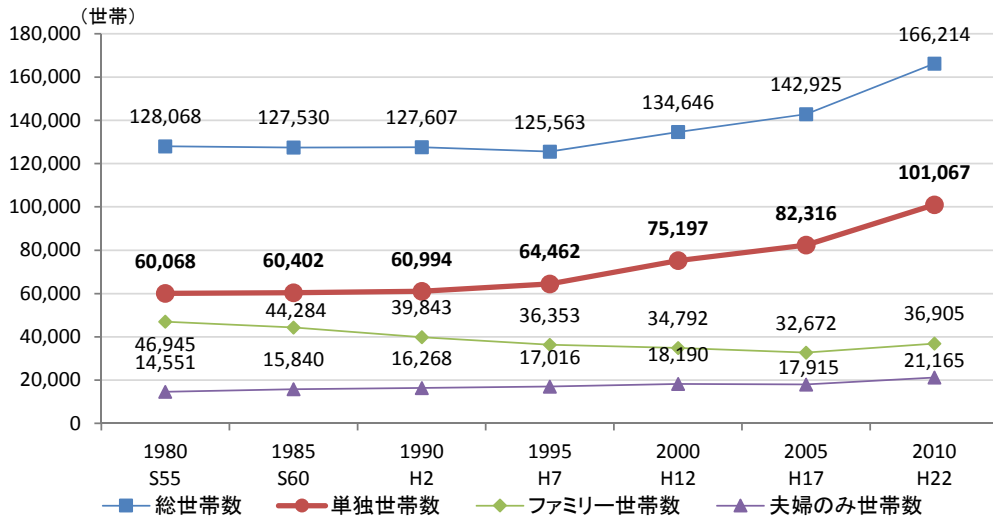
また、高齢単身世帯数も増加傾向にあり、独居高齢者の見守り等が課題となっています。

①世帯数の推移

豊島区の世帯数は、増加傾向となっているが、その大きな要因は単身世帯の増加によるものです。

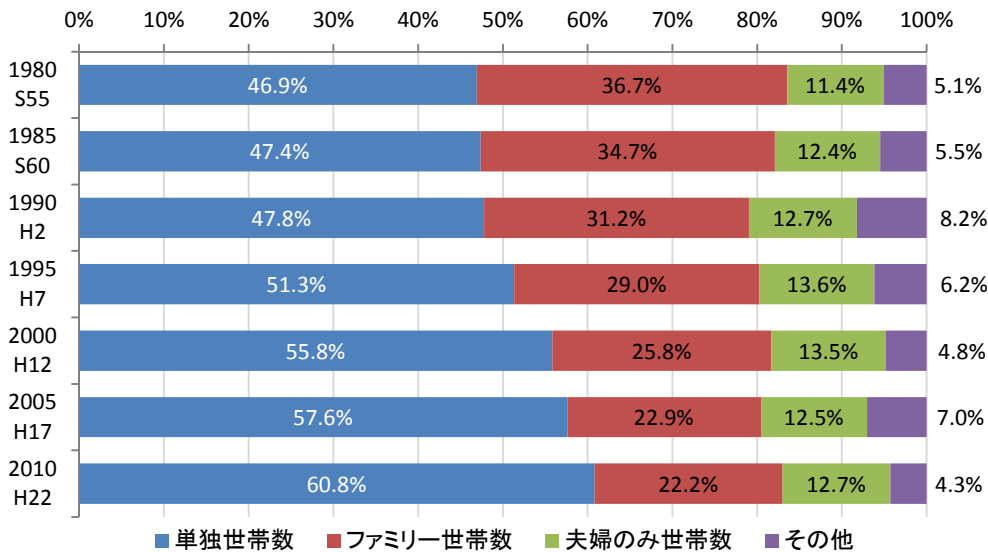
また、ファミリー世帯は減少を続けていましたが、平成22(2010)年に増加に転じています。

■世帯数の推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

■世帯類型別構成比の推移



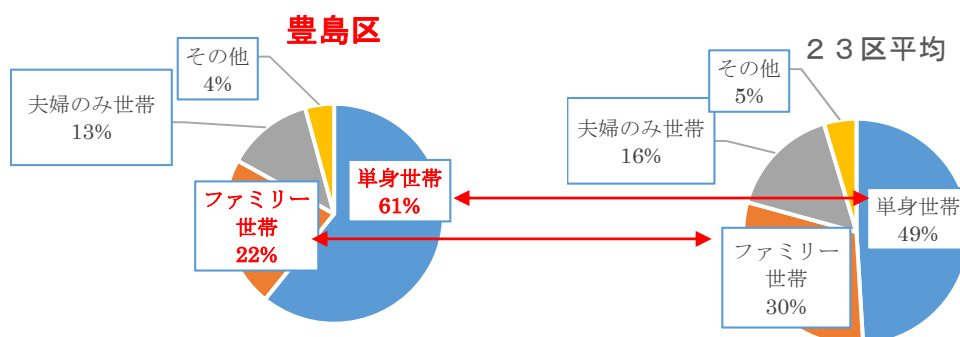
(資料) 国勢調査 (総務省)

②豊島区における世帯構成の特徴（23区平均との比較）

豊島区の世帯構成を23区平均と比較すると、豊島区は単身世帯の割合が多く、ファミリー世帯の割合が少ないことが特徴といえます。これは豊島区の住宅ストックが狭小な住戸に偏っている状況があり、豊島区は交通利便性が高く、商業施設や飲食施設がそろっているなど、首都圏で暮らす一人暮らしの学生や社会人が希望する住まい探しの条件に合致しており、ワンルームマンションの建設ニーズが高いことが要因であると考えられます。

また、株式会社リクルートの「2015年版みんなが選んだ住みたい街ランキング関東版」によれば、池袋が9位となっており、世帯別に見るとシングル（単身世帯）で3位にランキングされていることから単身世帯からの人気の高さがうかがえます。

■世帯構成（豊島区と23区平均の比較）



(資料) 平成22(2010)年国勢調査(総務省)

■「みんなが選んだ住みたい街ランキング2015 関東版」 リクルート住まいカンパニー調べ

1位	吉祥寺(JR中央線)
2位	恵比寿(JR山手線)
3位	横浜(JR京浜東北線)
4位	目黒(JR山手線)
5位	武蔵小杉(東急東横線)
6位	品川(JR山手線)
7位	中目黒(東急東横線)
8位	表参道(東京メトロ銀座線)
9位	池袋(JR山手線)
10位	新宿(JR山手線) 鎌倉(JR横須賀線)

第9位 池袋（住みたい理由）（男性:9位 女性:13位 シングル:3位 DINKS:12位 ファミリー:20位）

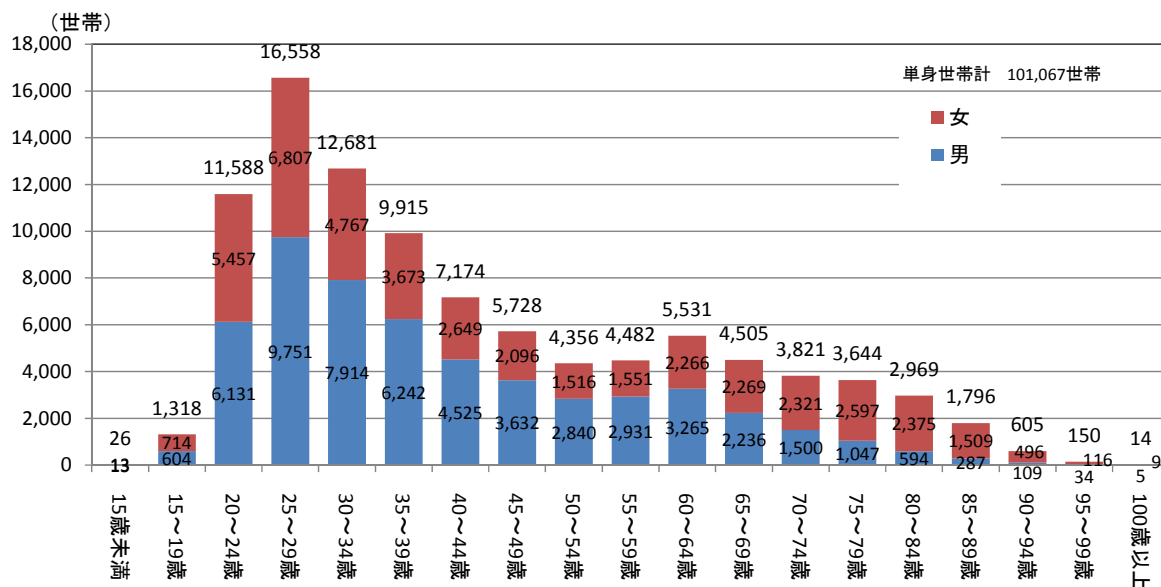
- ◆大都会で、ほかの街へのアクセスが良い、またいろいろな商業施設、飲食店等がある。遊ぶ場所や生活環境も整っていて便利で楽しそう(男性28歳/シングル)
- ◆活気があり、さまざまな人が行き交う街であるとともに、飲食店なども充実しているから(男性48歳/DINKS)
- ◆都心の中でも少し落ち着きのある場所と感じる部分が多い。また企業が多く勤務にも向いているから(男性38歳/ファミリー)
- ◆アニメイトやアニメ関連の店舗が充実しており、イベントも多く開催されているから(女性39歳/シングル)

③単身世帯の構成

単身世帯の世帯主の年齢別構成は、25歳から29歳が16,558世帯と最も多く、20歳代と30歳代で約半数を占めています。23区平均の年齢別構成を見ると、20歳代と30歳代で43%と大きな割合を占めていますが、豊島区は50%とさらに大きな割合を占めていることがわかります。

また、男女別比率をみると、30歳代から60歳代では男性が多く、70歳代以降は女性が多くなっています。

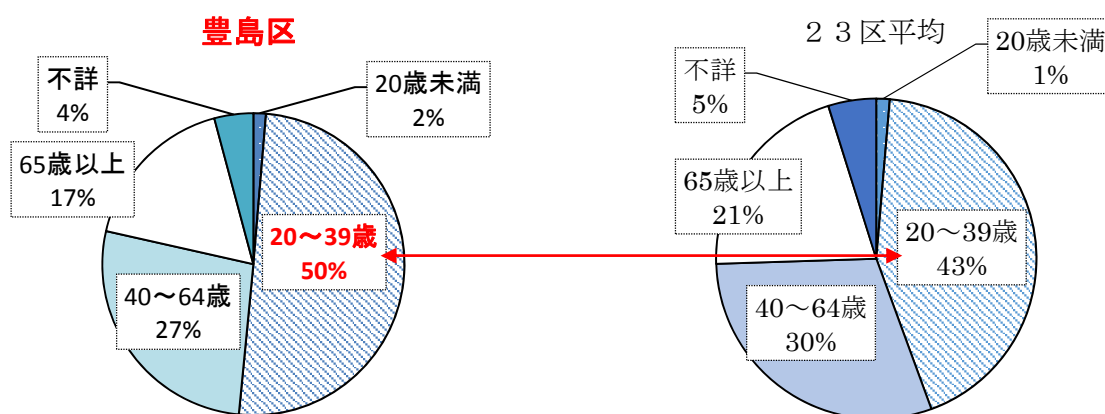
■単身世帯の世帯主年齢別構成



(資料) 平成22(2010)年国勢調査(総務省)

(注) 単身世帯計には世帯主年齢不詳を含む

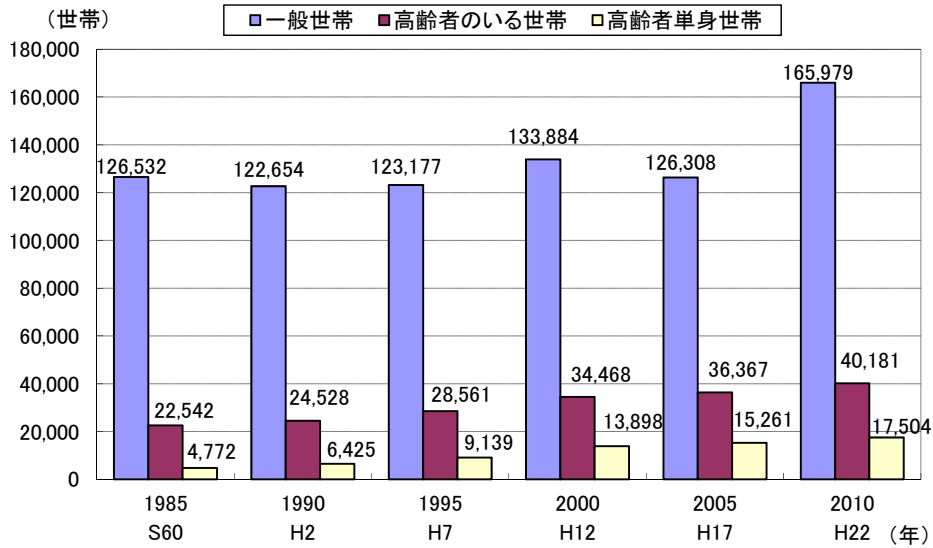
■単身世帯の世帯主年齢別構成(23区平均との比較)



④高齢者世帯の推移

高齢者世帯数及び高齢者単身世帯数は、増加傾向となっています。

■ 高齢者世帯の推移

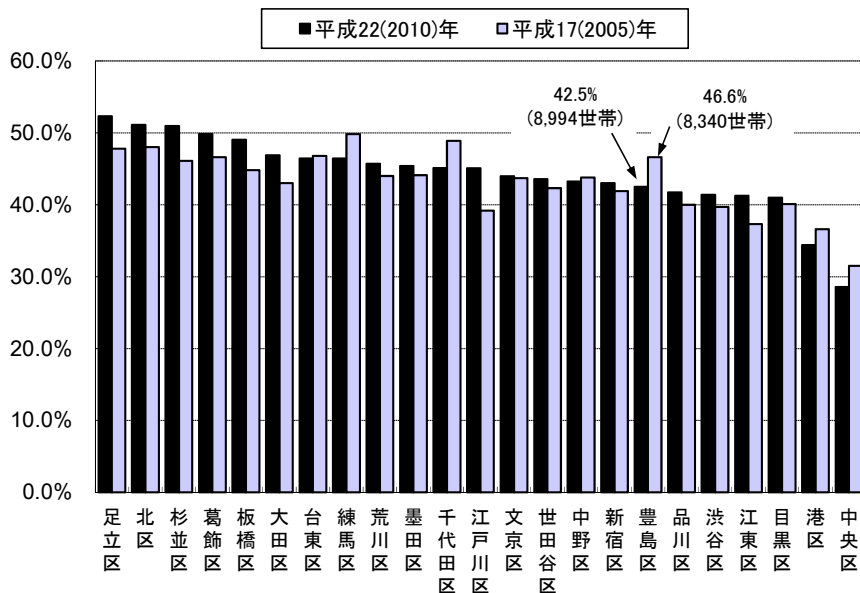


(資料) 国勢調査 (総務省)

⑤夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合

平成22(2010)年における夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合は、23区の中で16番目となっています。

■ 夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合

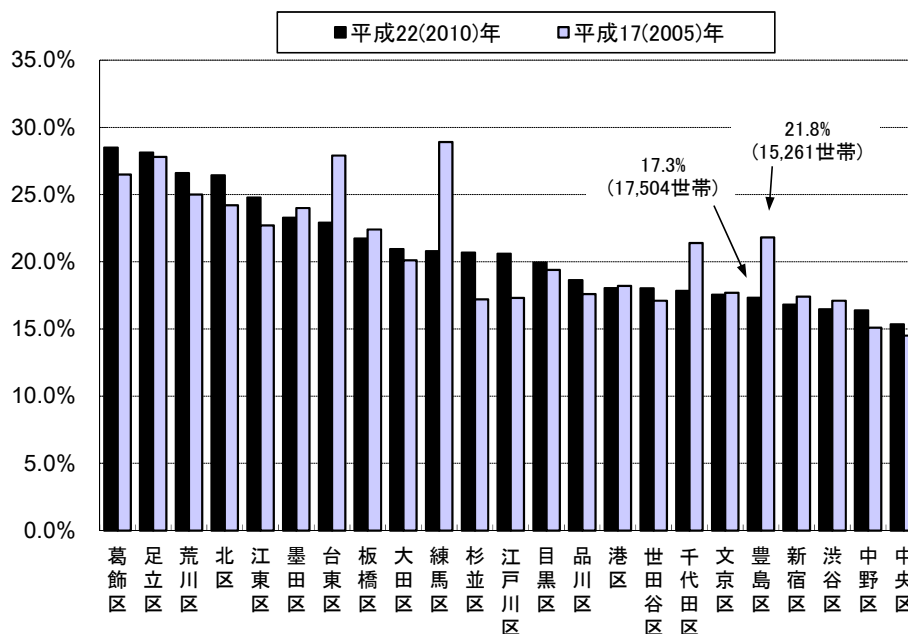


(資料) 国勢調査 (総務省)

⑥単独世帯における世帯主が65歳以上の割合

平成22(2010)年における単独世帯における世帯主が65歳以上の割合は、23区の中で19番目となっています。

■単独世帯における世帯主が65歳以上の割合



(資料) 国勢調査 (総務省)

⑦狭小住戸集合住宅税の導入とその効果

豊島区は30㎡未満の狭小な住戸が多く、ファミリー向け住宅が少ない状況にあるため、住宅ストックバランスの是正を目的とした法定外普通税の導入を検討し、平成16(2004)年度から1住戸あたり専用面積29㎡未満(平成22年度から30㎡未満に改正)かつ9戸以上の集合住宅について建築時に建築主に対して1戸あたり50万円を課する「狭小住戸集合住宅税」を導入しました。

その効果もあって、税施行2年目の平成17(2005)年国勢調査とそこから5年経過した平成22(2010)年と比較してみると、豊島区において30㎡未満の居住世帯が全世帯に占める割合は33.4%から27.8%へと5.6ポイント減少しました。23区で比較すると、数値が減少したのは12区であり、なかでも減少率が最も高かったのは豊島区となっています。

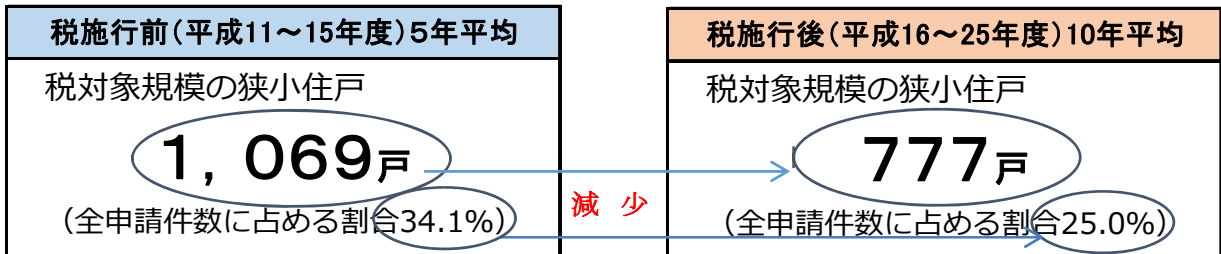
また、豊島区における集合住宅建築確認申請件数の推移をみると、もちろん経済状況、土地物件の市場供給のタイミングといった事情により年度ごとの増減はあるものの、「29㎡未満(平成22(2010)年度から30㎡未満)9戸以上(税対象規模)」の戸数は平成11(1999)～15(2003)年度の年平均1,069戸から平成16(2004)～25(2013)年度の年平均777戸へと約3割減少し、全確認申請件数に占める割合も34.1%から25.0%へ低下しています。

しかし、平成22(2010)年の国勢調査の結果を見ると、改善されてはいるものの30㎡未満の居住世帯の割合は27.8%で23区中5番目に高い状況であることがわかります。

■国勢調査による面積別世帯数の構成割合

平成17年						平成22年						平成17年から22年にかけての推移					
	30㎡未満	30～49	50～69	70～99	100㎡以上		30㎡未満	30～49	50～69	70～99	100㎡以上		30㎡未満	30～49	50～69	70～99	100㎡以上
特別区部	23.1%	22.6%	21.6%	18.4%	14.4%	特別区部	22.8%	21.3%	22.3%	20.0%	13.6%	豊島区	-5.6	0.2	3.7	3.2	-1.5
千代田区	16.1%	18.3%	22.3%	0.0%	20.5%	千代田区	25.4%	19.7%	23.1%	18.3%	13.6%	杉並区	-5.1	0.8	3.0	2.4	-1.2
中央区	21.7%	25.0%	29.4%	17.8%	6.0%	中央区	20.7%	25.5%	28.6%	18.8%	6.4%	文京区	-4.2	0.5	2.4	2.6	-1.3
港区	16.5%	21.7%	23.3%	21.3%	17.2%	港区	18.3%	21.6%	25.3%	22.6%	12.2%	目黒区	-2.5	-0.2	3.0	1.8	-2.2
新宿区	33.9%	24.3%	17.5%	13.7%	10.6%	新宿区	37.0%	24.7%	16.9%	12.9%	8.5%	葛飾区	-2.2	-3.4	0.1	3.7	1.9
文京区	27.9%	19.9%	19.5%	17.2%	15.5%	文京区	23.7%	20.4%	21.9%	19.8%	14.2%	大田区	-1.2	-0.6	1.0	1.5	-0.7
台東区	18.4%	24.9%	24.0%	16.7%	16.0%	台東区	19.2%	23.3%	24.7%	18.6%	14.1%	江戸川区	-1.1	-3.4	1.0	1.9	1.6
墨田区	18.7%	26.6%	27.2%	16.3%	11.2%	墨田区	20.3%	22.7%	26.8%	18.0%	12.3%	中央区	-1.0	0.5	-0.8	1.0	0.4
江東区	11.5%	26.6%	30.3%	23.6%	8.0%	江東区	14.2%	24.2%	29.1%	24.8%	7.7%	板橋区	-0.9	-2.2	0.6	2.5	0.0
品川区	27.3%	21.9%	22.5%	17.4%	11.0%	品川区	26.6%	22.0%	22.5%	18.8%	10.2%	世田谷区	-0.7	-0.1	1.6	1.6	-2.4
目黒区	24.9%	20.3%	17.4%	18.2%	19.2%	目黒区	22.5%	20.1%	20.4%	20.0%	17.0%	品川区	-0.7	0.1	0.0	1.4	-0.8
大田区	23.9%	21.7%	20.7%	18.4%	15.3%	大田区	22.7%	21.1%	21.7%	19.9%	14.6%	荒川区	-0.4	-3.4	-1.0	3.7	1.2
世田谷区	23.0%	18.6%	17.8%	20.0%	20.5%	世田谷区	22.3%	18.5%	19.4%	21.6%	18.2%	特別区部	-0.3	-1.2	0.8	1.6	-0.8
渋谷区	26.9%	25.0%	17.4%	15.7%	14.9%	渋谷区	29.3%	24.0%	18.5%	16.0%	12.1%	北区	0.5	-2.0	0.3	0.8	0.4
中野区	39.1%	21.3%	15.2%	12.8%	11.6%	中野区	41.3%	20.8%	14.2%	13.2%	10.5%	足立区	0.5	-4.7	0.2	2.9	1.1
杉並区	33.5%	19.2%	13.6%	16.0%	17.6%	杉並区	28.5%	20.0%	16.6%	18.5%	16.5%	台東区	0.8	-1.6	0.8	1.9	-1.9
豊島区	33.4%	21.3%	16.3%	15.4%	13.6%	豊島区	27.8%	21.5%	20.0%	18.6%	12.1%	墨田区	1.6	-4.0	-0.3	1.6	1.1
北区	24.6%	28.5%	21.2%	14.9%	10.8%	北区	25.1%	26.6%	21.4%	15.7%	11.2%	港区	1.8	-0.2	2.0	1.3	-5.0
荒川区	20.9%	23.7%	25.4%	18.3%	11.7%	荒川区	20.5%	20.3%	24.4%	22.0%	12.9%	中野区	2.2	-0.5	-1.1	0.4	-1.1
板橋区	22.2%	25.1%	24.0%	17.6%	11.1%	板橋区	21.3%	22.8%	24.6%	20.1%	11.1%	渋谷区	2.4	-1.0	1.1	0.3	-2.8
練馬区	16.2%	17.4%	23.7%	23.4%	19.4%	練馬区	20.1%	17.4%	23.2%	22.3%	17.0%	江東区	2.7	-2.4	-1.2	1.3	-0.4
足立区	13.8%	27.7%	26.0%	18.8%	13.7%	足立区	14.3%	23.0%	26.2%	21.7%	14.8%	新宿区	3.0	0.4	-0.5	-0.7	-2.1
葛飾区	15.7%	22.5%	27.9%	19.7%	14.2%	葛飾区	13.5%	19.0%	28.0%	23.4%	16.2%	練馬区	3.9	0.0	-0.5	-1.1	-2.4
江戸川区	18.7%	23.9%	23.6%	21.6%	12.1%	江戸川区	17.7%	20.5%	24.6%	23.6%	13.7%	千代田区	9.3	1.4	0.7	18.3	-7.0

■建築確認申請戸数の税対象規模の狭小住戸の平均値（税施行前後比較）



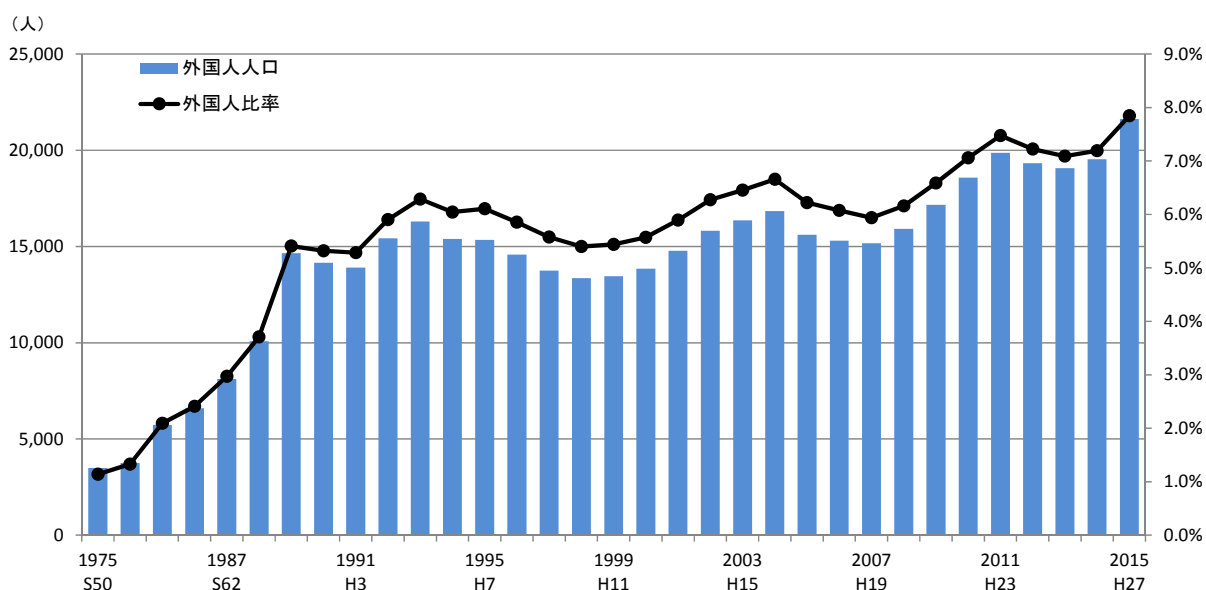
5) 増加し続ける外国人

豊島区の外国人人口は増加傾向が続いています。年齢層としては、20歳代が最も多く、外国人人口全体の約半分を占めており、豊島区における20歳代人口の5人に1人が外国人となっています。

①外国人人口の推移

平成27(2015)年1月1日現在の外国人人口は21,616人、総人口に占める比率は7.8%となっています。外国人人口、外国人比率ともに一時的な減少の時期があったものの、長期的には増加傾向が続いています。

■外国人人口の推移



(資料) 外国人登録、住民基本台帳 (各年1月1日現在)

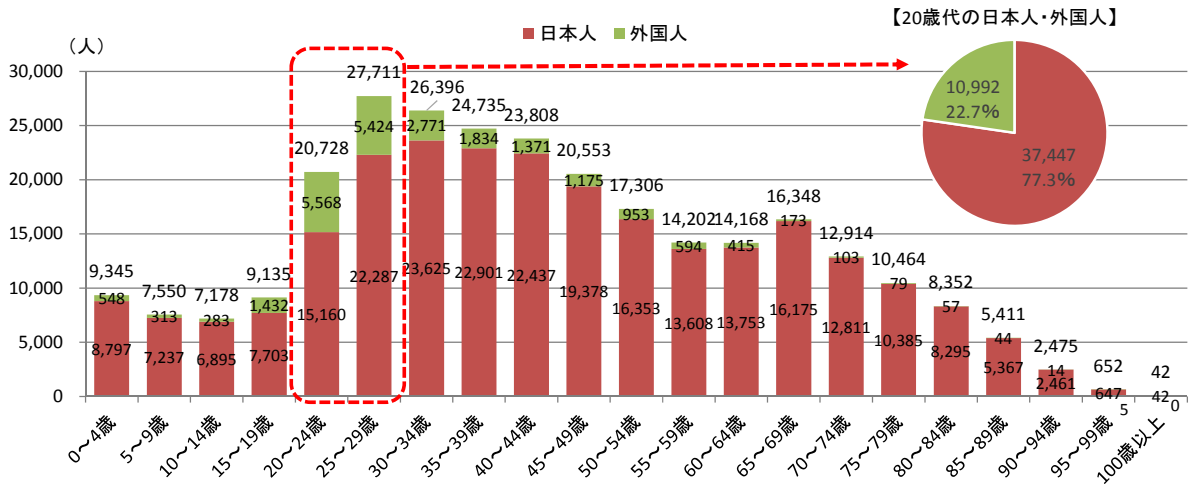
(単位: 人、%)

	1975年 S50	1987年 S62	1991年 H3	1995年 H7	1999年 H11	2003年 H15	2007年 H19	2011年 H23	2015年 H27
外国人人口	3,500	8,117	13,912	15,344	13,452	16,364	15,169	19,868	21,616
外国人比率	1.1	3.0	5.3	6.1	5.4	6.5	5.9	7.5	7.8

②年齢別外国人人口

平成 27 (2015) 年 6 月 1 時点における外国人数は 23,156 人となっており、そのうち 20 歳代が最も多く 10,992 人で、外国人数の約半分 (47.5%) を占めています。また、日本人・外国人の 20 歳代の総人口 48,439 人の 22.7% を占めています。

■年齢別日本人・外国人数

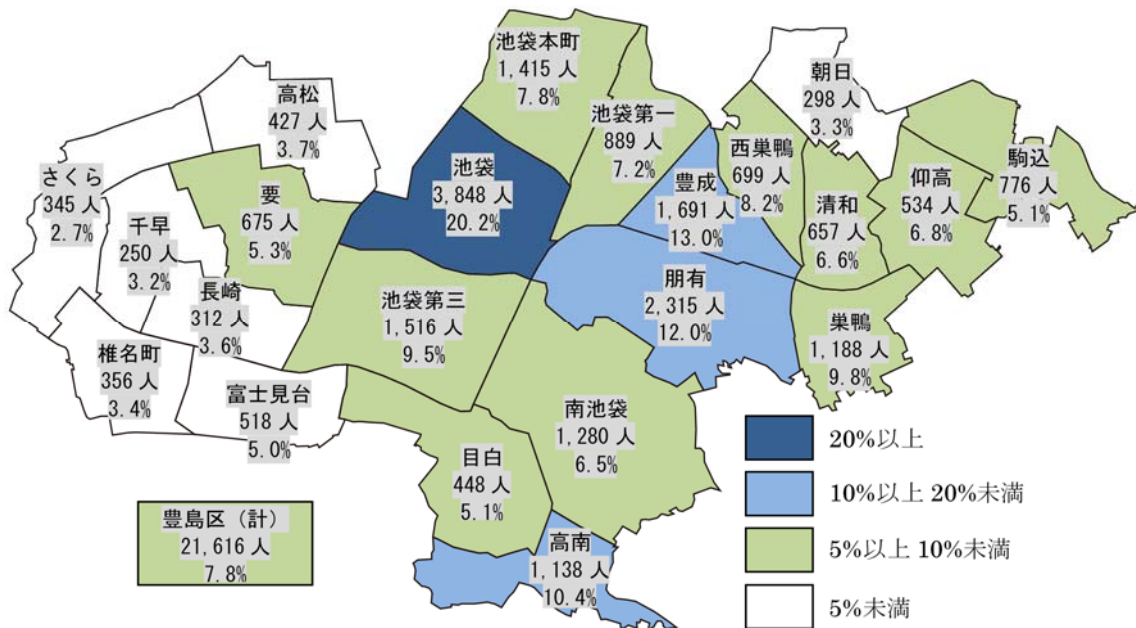


(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 6 月 1 日)

③小学校区別外国人人口の割合

小学校区別外国人人口の割合をみると、「池袋」地区が最も多く 20.2% (3,848 人)、次いで「豊成」地区が 13.0% (1,691 人)、「朋有」地区が 12.0% (2,315 人) の順で続いています。

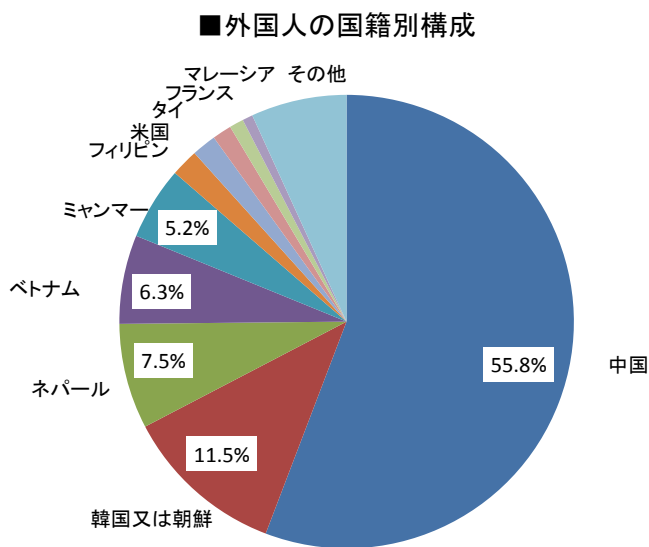
■小学校区別外国人人口の割合



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 1 月 1 日)

④外国人の国籍別構成

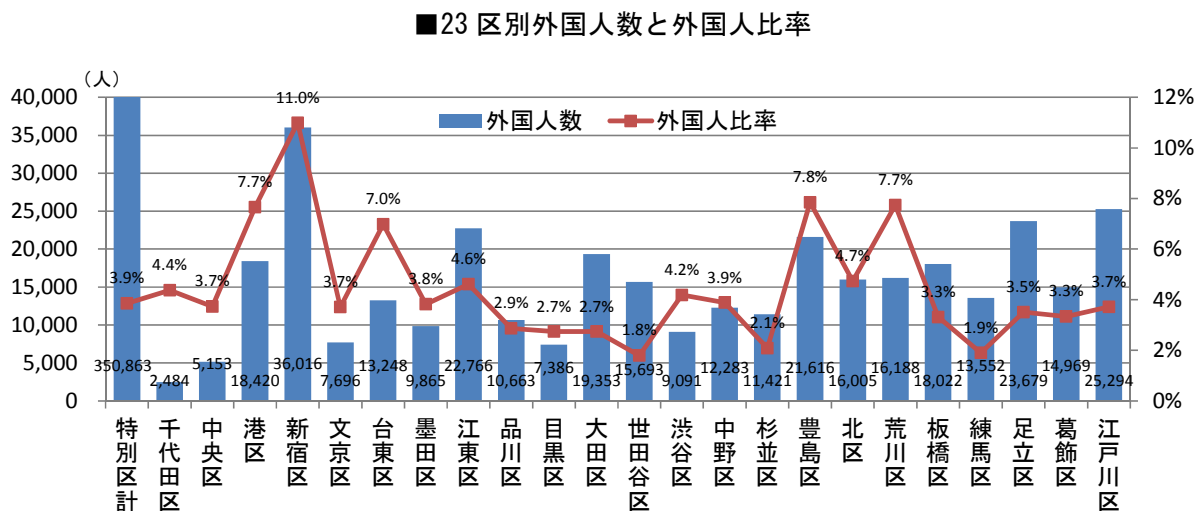
外国人の主な国籍は中国が最も多く、次いで韓国又は朝鮮、ネパール、ベトナム、ミャンマーなどと続いています。



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 1 月 1 日)

⑤23 区別外国人人数と外国人比率

平成 27 (2015) 年 1 月 1 時点の豊島区の外国人人数は 21,616 人 (比率は 7.8%) であり、23 区の中で外国人人数は 5 番目に多く、比率は 2 番目の高さとなっており、国際色豊かな都市といえます。



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 1 月 1 日)

(3) 産業が集積し、交通利便性の高い豊島区

豊島区は、産業が集積している都市であり、昼夜間人口比率が高くなっていますが、近年は大規模マンションの供給などを背景に居住者が増加しており、その比率が下がってきています。

豊島区への通勤者は、隣接している自治体だけではなく、埼玉県や神奈川県、千葉県などからも大勢おり、交通利便性の高い都市であることがうかがえます。

豊島区の産業の特徴としては、「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業」の占める割合が多いことがあげられます。また、対全国では「情報通信業」、対東京都、対区部では「教育・学習支援業」に特化していることがうかがえます。

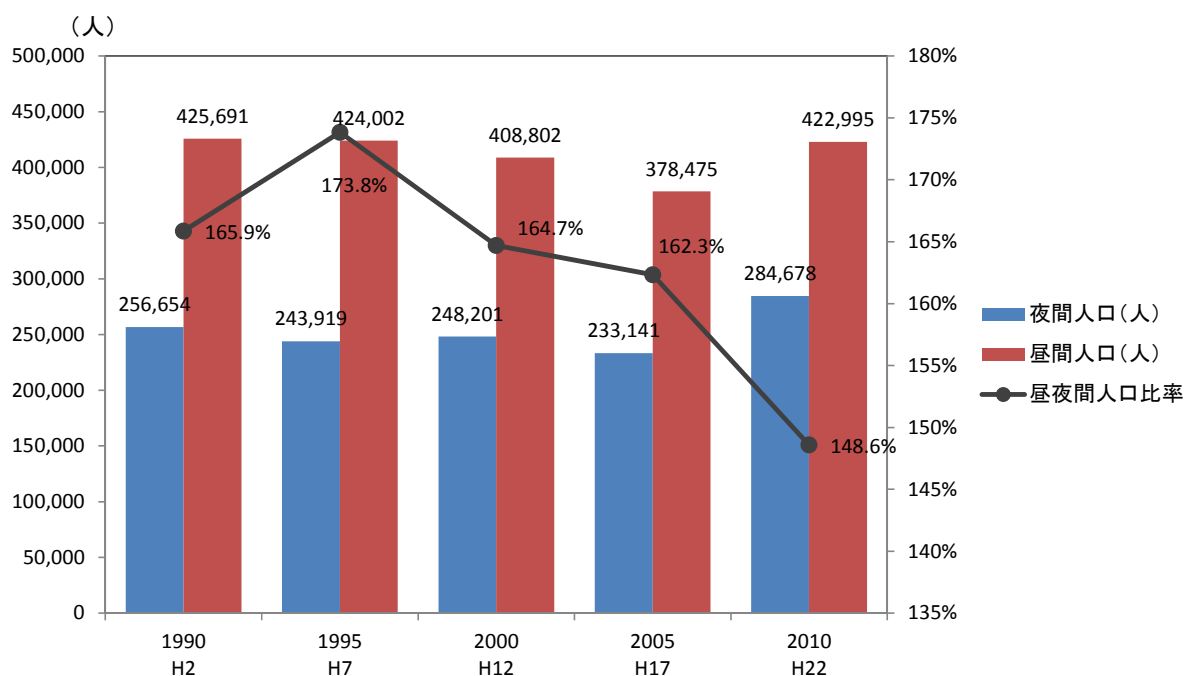
1) 昼夜間人口の推移

平成 22 (2010) 年現在、夜間人口は 284,678 人、昼間人口は 422,995 人で、昼夜間人口比率は 148.6%となっています。

平成 2 (1990) 年から平成 17 (2005) 年までは昼間人口が減少しており、平成 22 (2010) 年に増加に転じています。

昼夜間人口比率は平成 7 (1995) 年の 173.8%が最も大きく、その後減少傾向となっているものの、平成 22 (2010) 年の減少は夜間人口の増加に伴うものと考えられます。

■昼夜間人口の推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

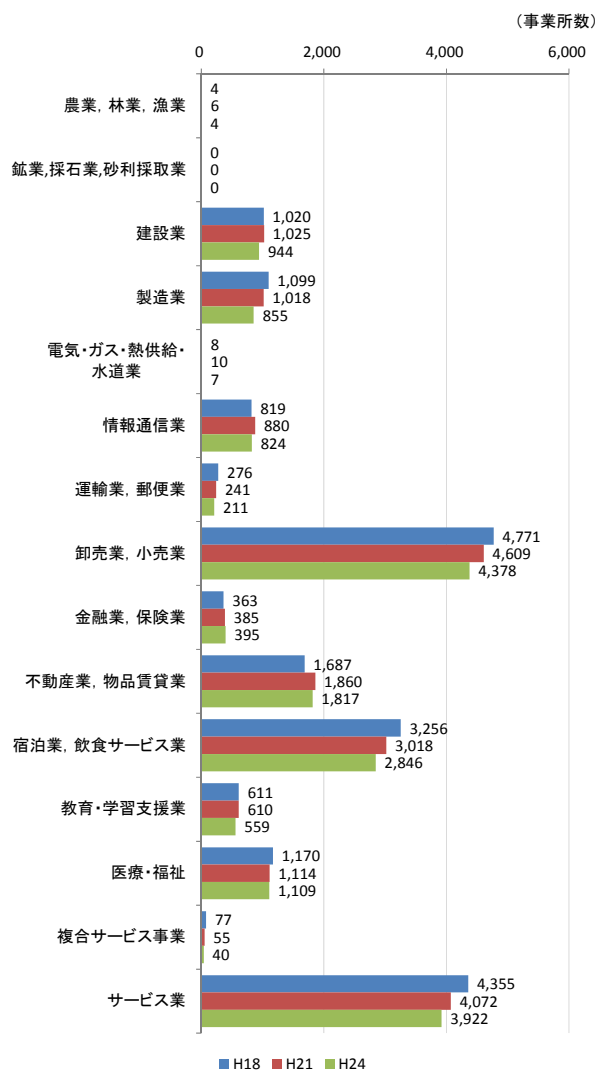
2) 産業分類別事業所数と従業者数

事業所数をみると、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「サービス業」「宿泊業・飲食サービス業」の順で続いています。平成 18（2006）年から平成 24（2012）年までの推移をみると、事業所数が減少傾向となっている産業分類が多いことがうかがえます。

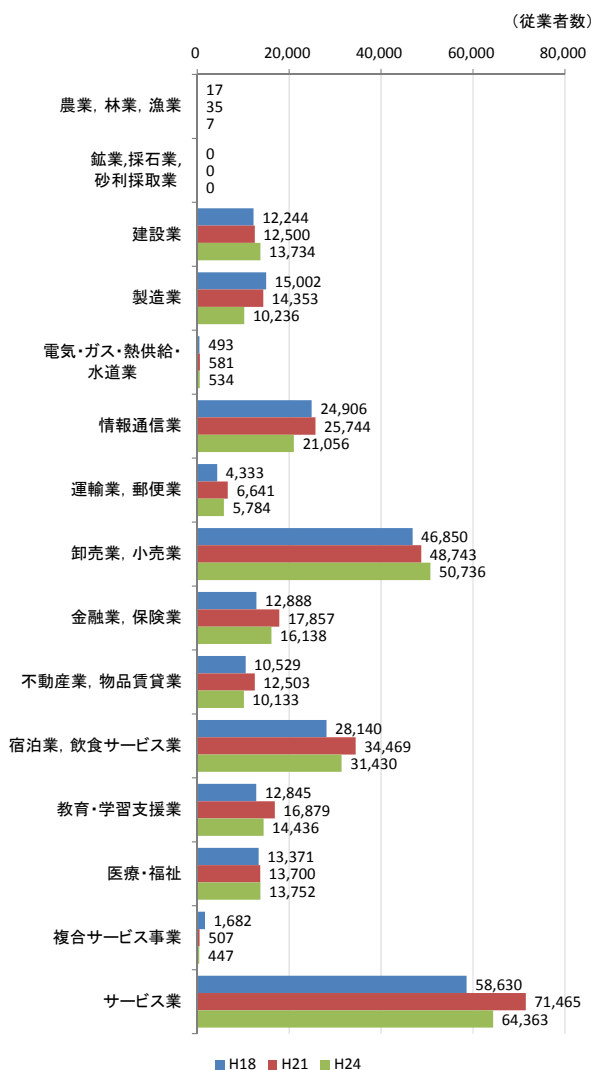
従業者数をみると、「サービス業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の順で続いています。平成 18（2006）年から平成 24（2012）年までの推移をみると、従業者数が増加傾向となっている産業分類が多いことがうかがえます。

豊島区の産業の特徴としては、「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業」の占める割合が多いことがあげられます。

■ 産業分類別事業所数の推移



■ 産業分類別従業者数の推移



(資料) 平成 18（2006）年は事業所・企業統計調査

平成 21（2009）年、24（2012）年は経済センサス-活動調査（総務省）

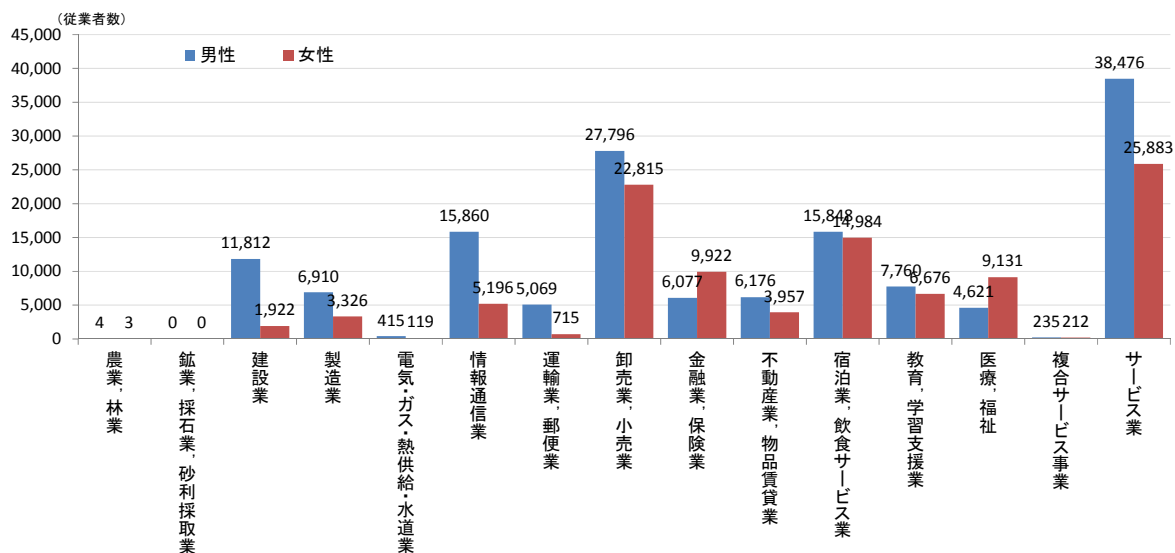
(注) サービス業には、「学術研究・専門技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

3) 産業分類別男女別従業者数

従業者数の多い「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業」についてみると、すべて男性の方が多くなっています。

男性よりも女性の従業者数が多い産業は「金融業・保険業」「医療・福祉」です。

■産業分類別男女別従業者数



(資料) 平成 24 (2012) 年経済センサス-活動調査 (総務省)

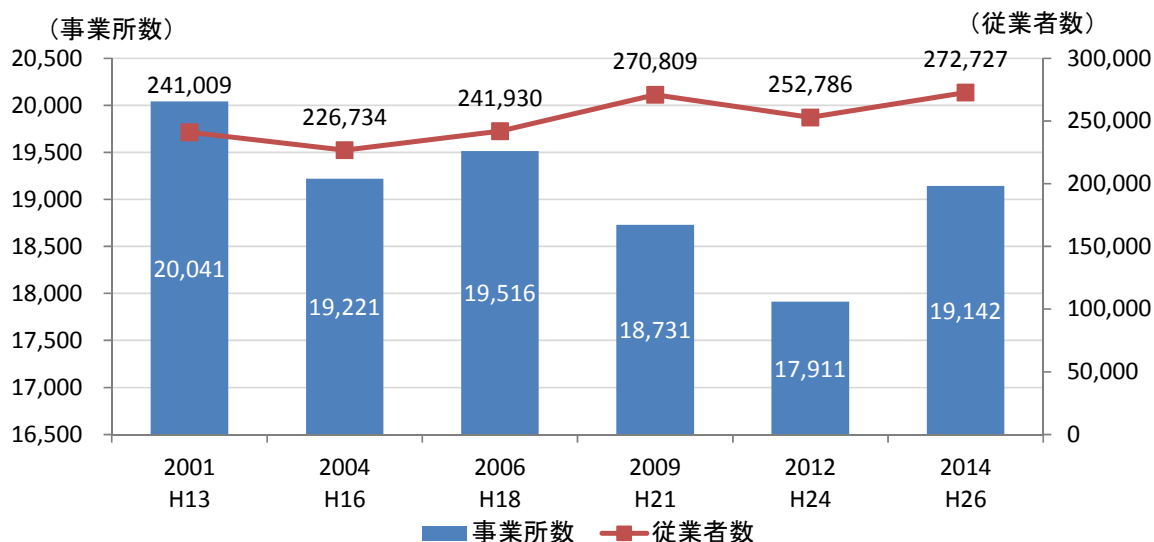
(注) サービス業には、「学術研究・専門技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

4) 景気の回復基調を示す事業所数と従業者数

リーマンショックや東日本大震災の影響などにより、平成 21 (2009) 年から平成 24 (2012) 年にかけて事業所数が千近く減少しましたが、平成 26 (2014) 年には大きく回復し、19,142 事業所となっています。

また、従業者数も同様に平成 21 (2009) 年から平成 24 (2012) 年にかけて減少しましたが、平成 26 (2014) 年には 272,727 人となり、平成 21 (2009) 年の数値を上回っています。

■事業所数と従業者数の推移



(資料) 平成 18 (2006) 年まで「事業所・企業統計調査」、平成 21 (2009) 年以降は「経済センサス」(総務省)

(注) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では調査対象が異なる。

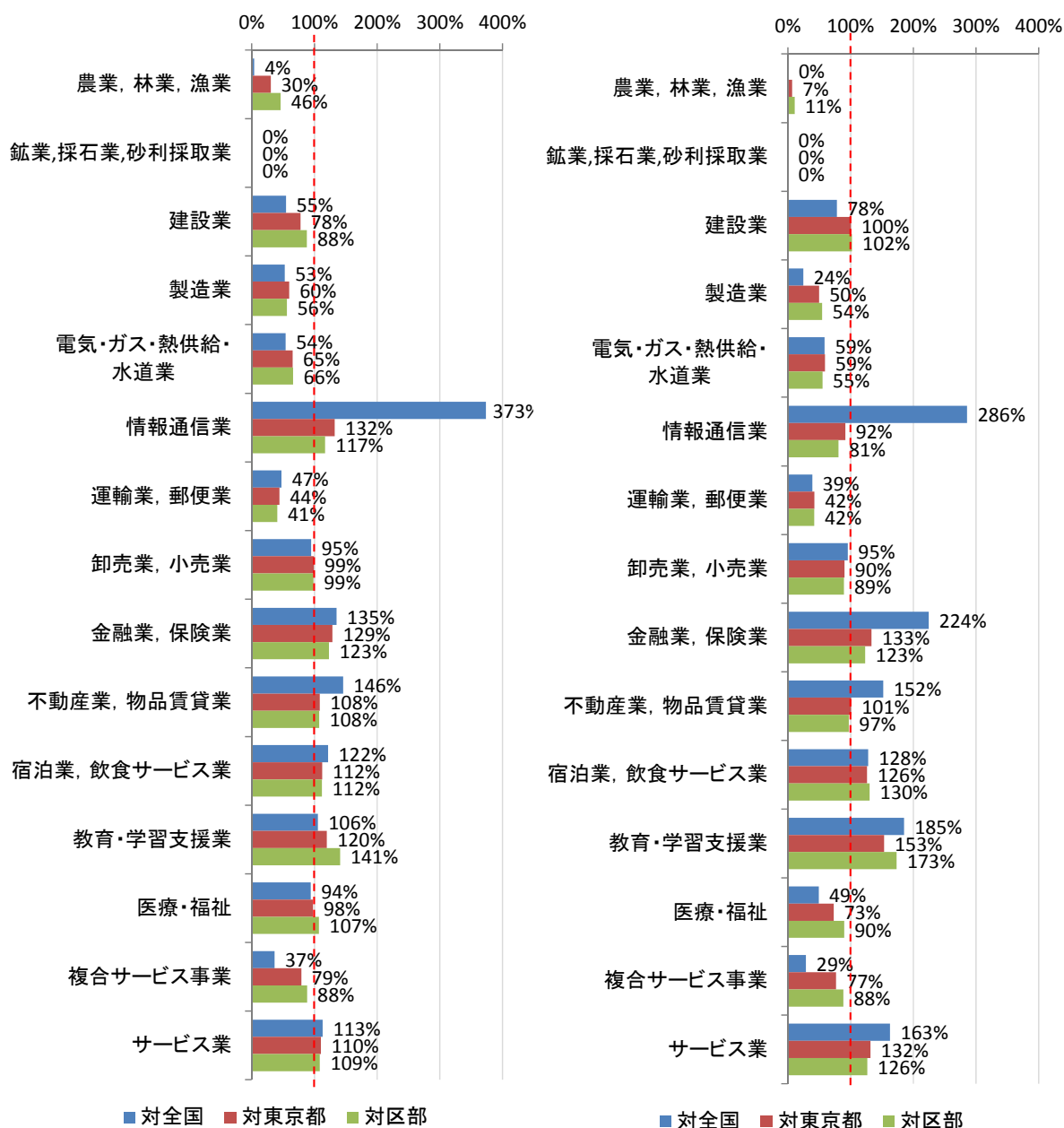
公務を除いている。

平成 26 (2014) 年は速報値である。

5) 豊島区の産業分類別の特徴

豊島区の産業の特徴を示す産業分類別特化係数をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が全国に対して特化しています。また、「教育・学習支援業」が対東京都、対区部に対して高いのも豊島区の特徴といえます。「金融業・保険業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業」の特化係数も高くなっています。

■産業分類別事業所数の特化係数 ■産業分類別従業者数の特化係数



(資料) 平成 24 (2012) 年経済センサス-活動調査 (総務省)

(注) 特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているのかをみる係数で次式で計算する。

例：豊島区の情報通信業の比率÷全国（東京都、区部）の比率

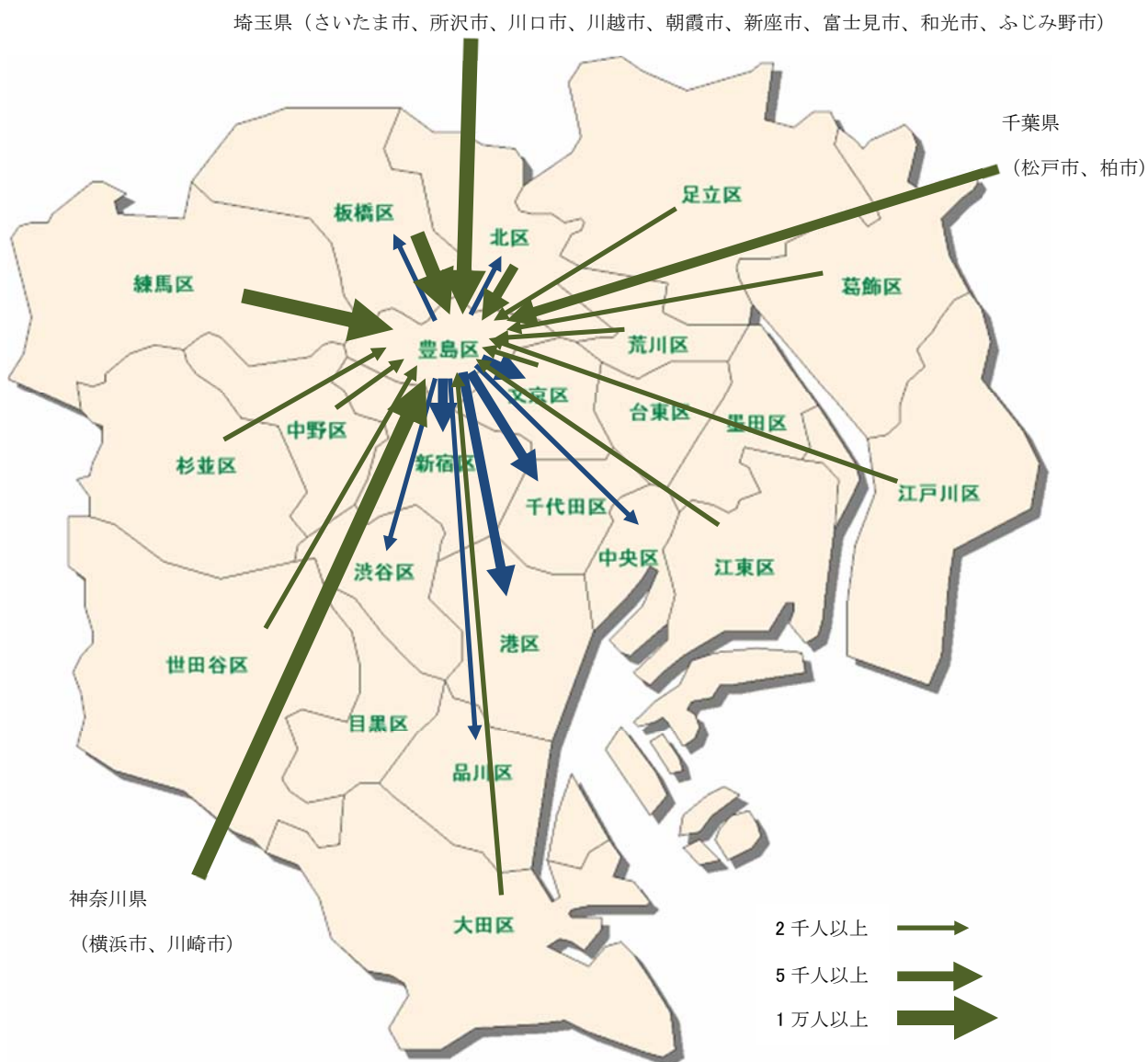
サービス業には、「学術研究・専門技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

6) 通勤・通学の状況

区内からの主な通勤・通学先は千代田区 (9,470 人)、新宿区 (8,701 人)、港区 (7,169 人)、文京区 (6,490 人) などとなっています。

区内への主な通勤・通学元は、隣接する板橋区 (16,808 人)、練馬区 (16,746 人)、北区 (7,585 人) や、さいたま市 (10,928 人)、横浜市 (7,526 人) などとなっています。

■通勤・通学の状況



(資料) 平成 22 (2010) 年国勢調査

(注) 通勤者は 15 歳以上、通学者は 15 歳未満を含む合計

【内訳】

	流入人口			流出人口		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
全体	210,564	166,531	44,033	72,247	62,784	9,463

(参考)

	流入	流出	計
通勤	166,531	62,784	229,315
	72.6%	27.4%	100%

	流入	流出	計
通学	44,033	9,463	53,496
	82.3%	17.7%	100%

3. 将来人口の推計と展望

(1) 将来人口推計

1) 人口推計手法

平成 27 (2015) 年 6 月 1 日を基準日とし、平成 72 (2060) 年 6 月 1 日までの推計をコーホート要因法により、各小学校区別の人口推計結果を合算することにより算出しました。

2) 移動率・変化、出生率・固定による人口推計結果

①推計結果の概要

社会移動率を「高位」「中位」「低位」の 3 つのパターンに分け、出生率は直近の率を固定し推計しました。

(総人口の推移)

「高位」と「中位」はともに人口が増加し続ける結果となります。「低位」については、平成 37 (2025) 年をピークに人口減少に転じ、平成 72 (2060) 年には現状よりもやや人口が少ない結果となっています。

(年齢構成の推移)

年齢構成について着目すると、「高位」では、ほぼ現状どおりの年齢構成比で推移しますが、「低位」と「中位」では高齢化が進行する結果となりました。

特に「低位」では、高齢者人口 (65 歳以上) が平成 37 (2025) 年には約 20%ですが、平成 72 (2060) 年には約 31%まで増加するという結果となります。

(世帯数と世帯タイプの推移)

世帯数については、「高位」と「中位」で増加傾向となり、「低位」では減少に転じます。世帯類型別には、単独世帯が主要な世帯類型となる傾向が続き、ファミリー世帯、夫婦のみ世帯の順になる見込みです。

「高位」では、全ての世帯類型で増加傾向となり、特に単独世帯数が 101,092 世帯 (平成 27 (2015) 年) から大幅に増加し、160,836 世帯 (平成 72 (2060) 年) となります。「中位」では、「高位」より緩やかではあるが同じような傾向を示しています。「低位」では、単独世帯は間もなく減少傾向となり、ファミリー世帯は平成 44 (2032) 年、夫婦のみ世帯は平成 65 (2053) 年まで増加する見込みとなります。

今後、人口減少社会が進行し、今までのような地方からの人口流入が見込めないとした場合、最も適切な推計結果は「低位」に基づくものと考えられます。

■推計に使用した社会移動率・出生率

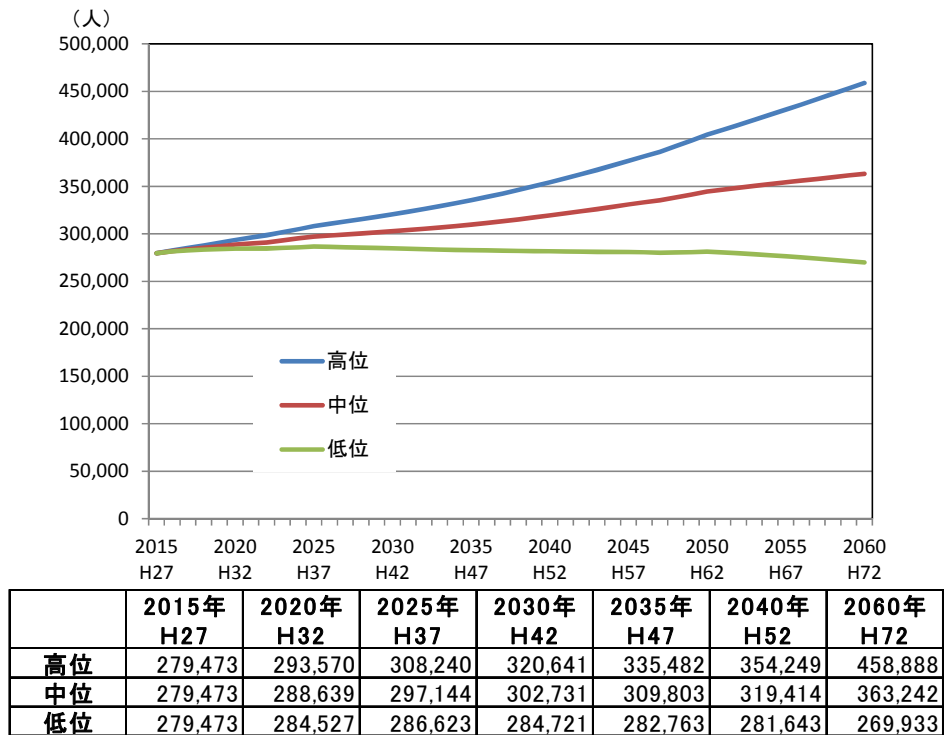
社会移動率	
高 位	算出された社会移動率をそのまま使用（将来にわたって一律）
中 位	東京都の推計方法を参考に設定 移動率を0.8倍で一定とする ※東京都では常住人口の推計値（国勢調査を基準に住民基本台帳上の人口移動を加味）から将来人口を推計
低 位	国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を参考に設定 平成27（2015）年の移動率は0.7倍、 平成28（2016）年～平成31（2019）年は0.5倍まで定率に縮小、（2016=0.65、2017=0.60、2018=0.55、2019=0.50） 平成32（2020）年以降は0.5倍にて推移 ※国立社会保障・人口問題研究所では国勢調査結果から将来人口を推計
出生率	
豊島区(0.99)	平成25（2013）年の豊島区の出生率（合計特殊出生率0.99）

■推計結果概要

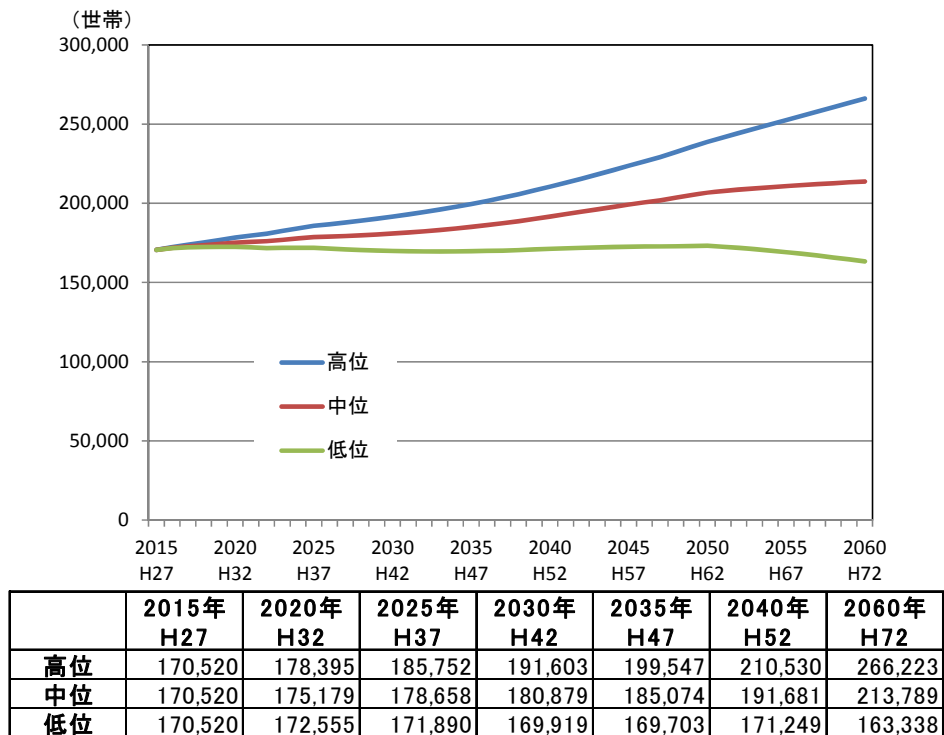
	人口のピーク年	平成72（2060） 年人口・世帯数	年齢構成	
			年少人口比率	高齢化率
高 位	平成72（2060）年 458,888人 （その後も増加）	458,888人 266,223世帯	最小	最大
			平成27（2015）年 8.6%	平成27（2015）年 20.3%
中 位	平成72（2060）年 363,242人 （その後も増加）	363,242人 213,789世帯	最大	最小
			平成72（2060）年 10.5%	平成44（2032）年 17.7%
低 位	平成37（2025）年 286,623人	269,933人 163,338世帯	最小	最大
			平成58（2046）年 7.9%	平成72（2060）年 31.1%
			最大	最小
			平成40（2028）年 10.4%	平成37（2025）年 20.2%

②推計結果データ

i) 総人口



ii) 総世帯数



3) 移動率・低位、出生率・変化による人口推計結果

①推計結果の概要

社会移動率は、これまでのように地方からの人口流入が望めないという視点に基づき、「低位」としました。これは、区内における定住率が高まった場合、すなわち、人口の流出入が減少するという仮定での推計になります。また、出生率を4パターンに仮定し、平成25年の豊島区の出生率（合計特殊出生率0.99）、平成25年の特別区の出生率（同1.16）、平成25年の全国の出生率（同1.43）、国の目標である合計特殊出生率1.80まで高まった場合の推計を行いました。

(総人口の推移)

合計特殊出生率が現状の「豊島区(0.99)」の場合は、平成37(2025)年に286,623人で人口のピークを迎え減少に転じるものの、「特別区(1.16)」の場合は平成62(2050)年に295,551人で人口のピークを迎えます。「全国(1.43)」「国目標1.80」の場合には、長期的に人口増加が続くものと推計されます。

(年齢構成の推移)

年齢構成について、年少人口比率は、一時的な減少があるものの、長期的には増減が繰り返される傾向がみられます。高齢化率については、いずれの場合も平成62(2050)年以降にピークを迎えるとみられますが、ピーク時の高齢化率は「豊島区(0.99)」の場合が最も高く31.1%、そして出生率が高まるにつれてピーク時の高齢化率が下がり、「国目標(1.80)」の場合には22.8%まで下がるものとみられます。

(世帯数の推移)

出生率が世帯数に影響を与えるのは、新たな出生児が15歳以上に達する平成42(2030)年以降となります。いずれの出生率においても平成62(2050)年までは世帯数が増加傾向となっており、出生率が最も高い「国目標(1.80)」の場合は平成72(2060)年まで増加傾向が続きます。

(世帯類型の推移)

世帯類型別には、単独世帯が主要な世帯類型となる傾向が続き、ファミリー世帯、夫婦のみ世帯の順となります。

「豊島区(0.99)」の場合、単独世帯は間もなく減少傾向となり、ファミリー世帯は平成44(2032)年、夫婦のみ世帯は平成65(2053)年まで増加するとされています。「特別区(1.16)」の場合は、単独世帯は一度減少するものの、新たな出生児が20歳代を迎える平成47(2035)年頃から再び増加傾向となり、平成62(2050)年にピークを迎えます。ファミリー世帯は平成44(2032)年、夫婦のみ世帯は平成65(2053)年まで増加するとされています。「全国(1.43)」の場合は、単独世帯は一度減少するものの、新たな出生児が20歳代を迎える平成47(2035)年頃から再び増加傾向となり、平成63(2051)年にピークを迎えます。ファミリー世帯は平成44(2032)年、夫婦のみ世帯は平成67(2055)年まで増加するとされています。「国目標(1.80)」の場合は、単独世帯は一度減少するものの、新たな出生児が20歳代を迎える平成47(2035)年ごろから再び増加傾向となり、増加傾向のまま平成72(2060)年を迎えます。ファミリー世帯は平成44(2032)年、夫婦のみ世帯は平成70(2058)年まで増加すると見込まれています。

■推計に使用した社会移動率・出生率

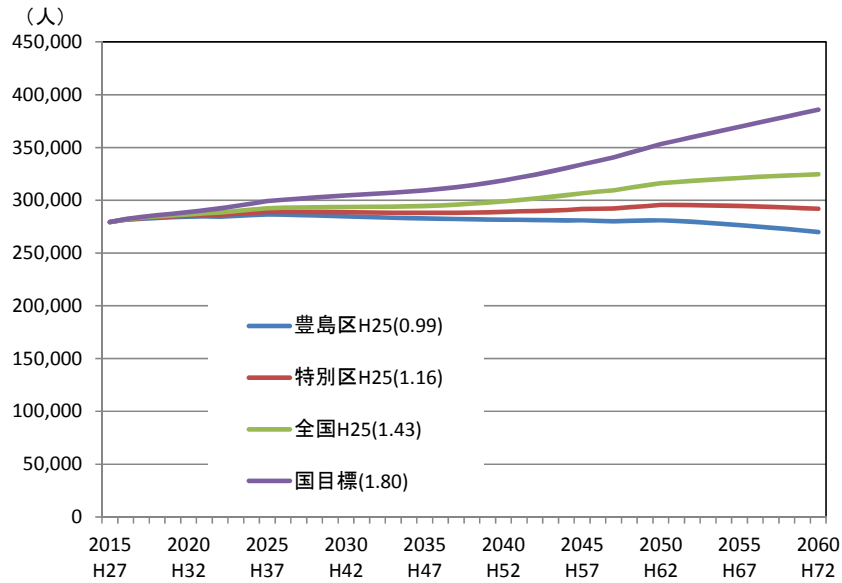
社会移動率	
低 位	国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を参考に設定 平成 27 (2015) 年の移動率は 0.7 倍、 平成 28 (2016) 年から平成 31 (2019) 年は 0.5 倍まで定率に縮小、(2016=0.65、 2017=0.60、2018=0.55、2019=0.50) 平成 32 (2020) 年以降は 0.5 倍にて推移 ※国立社会保障・人口問題研究所では国勢調査結果から将来人口を推計
出生率	
豊島区 (0.99)	平成 25 (2013) 年の豊島区の出生率 (合計特殊出生率 0.99)
特別区 (1.16)	平成 25 (2013) 年の特別区の出生率 (合計特殊出生率 1.16) 平成 27 (2015) 年から平成 31 (2019) 年までは中間の 1.07
全国 (1.43)	平成 25 (2013) 年の全国の出生率 (合計特殊出生率 1.43) 平成 27 (2015) 年から平成 31 (2019) 年までは中間の 1.21
国目標 (1.80)	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成 26 (2014) 年 12 月) の目標 に基づき合計特殊出生率を 1.80 とした出生率 平成 27 (2015) 年から平成 31 (2019) 年までは中間の 1.39

■推計結果概要

	人口のピーク年	平成 72 (2060) 年 人口・世帯数	年齢構成	
			年少人口比率	高齢化率
豊島区 (0.99)	平成 37 (2025) 年 286,623 人	269,933 人 163,338 世帯	最小	最大
			平成 58 (2046) 年 7.9%	平成 72 (2060) 年 31.1%
特別区 (1.16)	平成 62 (2050) 年 295,551 人	291,938 人 171,739 世帯	最大	最小
			平成 40 (2028) 年 10.4%	平成 37 (2025) 年 20.2%
全国 (1.43)	平成 72 (2060) 年 324,733 人	324,733 人 183,165 世帯	最小	最大
			平成 27 (2015) 年 8.6%	平成 68 (2056) 年 26.2%
国目標 (1.80)	平成 72 (2060) 年 385,912 人	385,912 人 206,903 世帯	最大	最小
			平成 72 (2060) 年 14.2%	平成 37 (2025) 年 19.8%
国目標 (1.80)	平成 72 (2060) 年 385,912 人	385,912 人 206,903 世帯	最小	最大
			平成 27 (2015) 年 8.6%	平成 65 (2053) 年 22.8%
国目標 (1.80)	平成 72 (2060) 年 385,912 人	385,912 人 206,903 世帯	最大	最小
			平成 72 (2060) 年 17.8%	平成 39 (2027) 年 19.3%

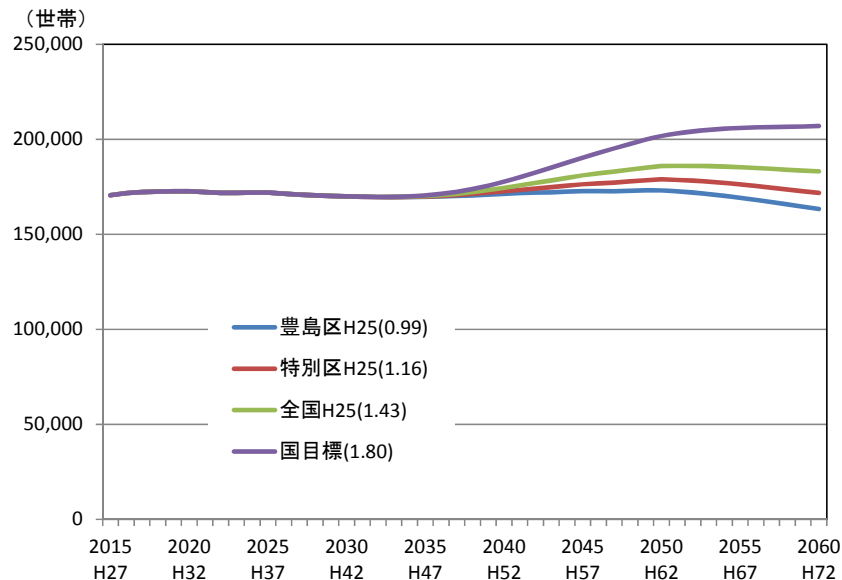
②推計結果データ

i) 総人口



	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
豊島区H25(0.99)	279,473	284,527	286,623	284,721	282,763	281,643	269,933
特別区H25(1.16)	279,473	285,442	289,155	288,629	287,975	289,002	291,938
全国H25(1.43)	279,473	286,734	292,533	293,624	294,672	298,952	324,733
国目標(1.80)	279,473	288,850	299,148	304,623	309,518	318,867	385,912

ii) 総世帯数



	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
豊島区H25(0.99)	170,520	172,555	171,890	169,919	169,703	171,249	163,338
特別区H25(1.16)	170,520	172,555	171,890	169,919	169,861	172,617	171,739
全国H25(1.43)	170,520	172,555	171,890	169,919	170,078	174,439	183,165
国目標(1.80)	170,520	172,555	171,890	169,919	170,447	177,681	206,903

4) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の変化は、地域経済や自治体経営に大きな影響を及ぼすと推測されます。ここでは以下の3点について、将来人口推計（低位）を用いて試算しました。

（算出の基礎・低位推計）

	人口のピーク年 ・人数	年齢階層別人口の変化				
		年	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上	合計
低位	平成 37 (2025) 年 286,623 人	平成 27 (2015) 年	24,073 人	198,742 人	56,658 人	279,473 人
		平成 72 (2060) 年	25,920 人	159,958 人	84,055 人	269,933 人

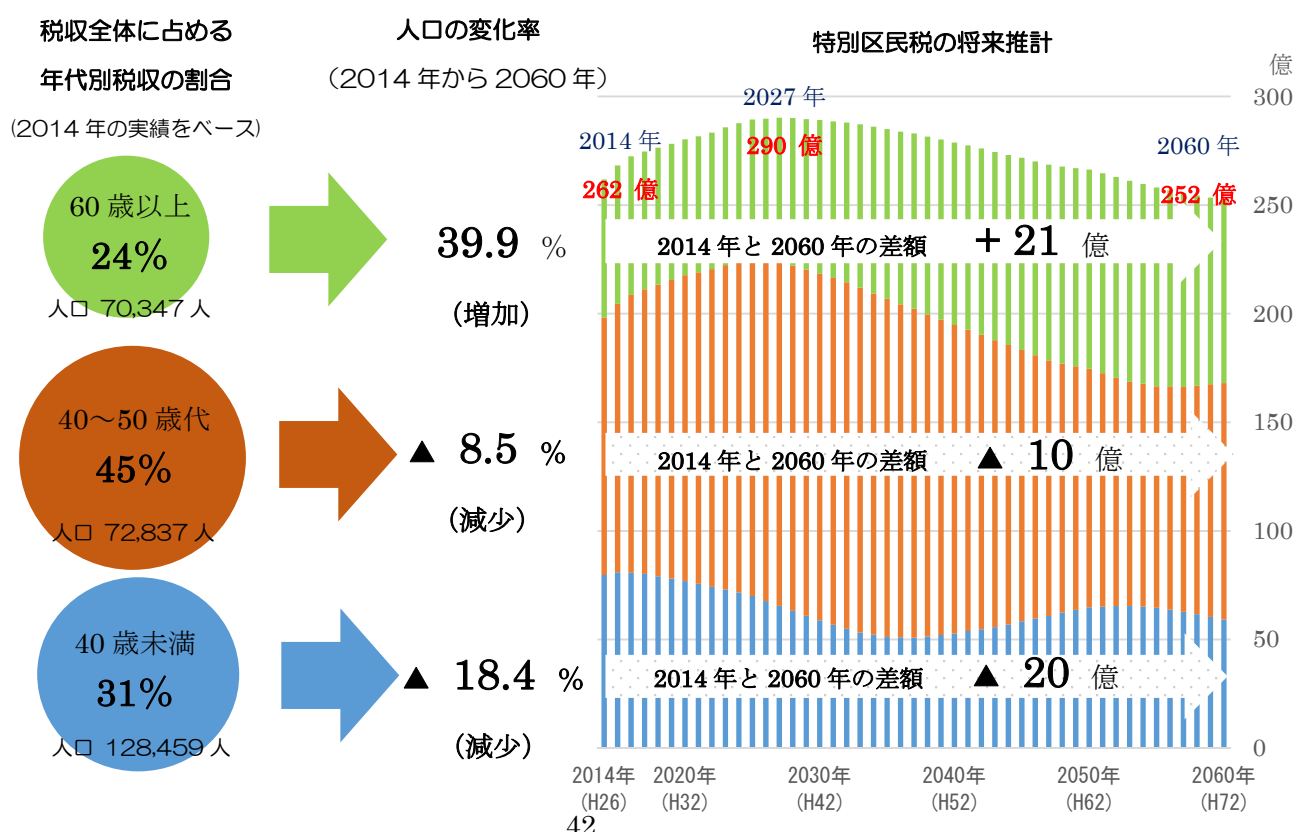
※財政への影響については、歳入・歳出ともに将来推計に基づく人口の変化のみを反映した、あくまでも試算上の数値である。

①特別区民税への影響

人口の増減や年齢構成の変動に影響を受けやすい特別区民税を、現行の税制度や経済状況が継続するという前提のもと、低位推計を用いて、年代別に試算しました。人口の変化とほぼ同様、平成 26 (2014) 年の 262 億円から増加を続け平成 39 (2027) 年にはピークを迎えますが、それ以降は減少し 252 億円(▲9 億円、▲3.6%)になります。年齢構成を3区分(40歳未満、40・50歳代、60歳以上)に分けて見ると、各年代における税収や人口の変化率の違いが、税収に大きな影響を与えます。

40歳未満の税収は約3割を占めており、人口が▲18.4%減少することから20億円の減収となります。40～50歳代の税収は約5割と最も高く一人当たりの税収が高いため、人口は▲8.5%と小幅な減少ですが10億円の減収となります。60歳以上は、人口が40%と大幅に増加しますが、40～50歳代ほどの担税力がないため、他の世代の減収分30億円をカバーするには至りません。

■特別区民税の将来推計

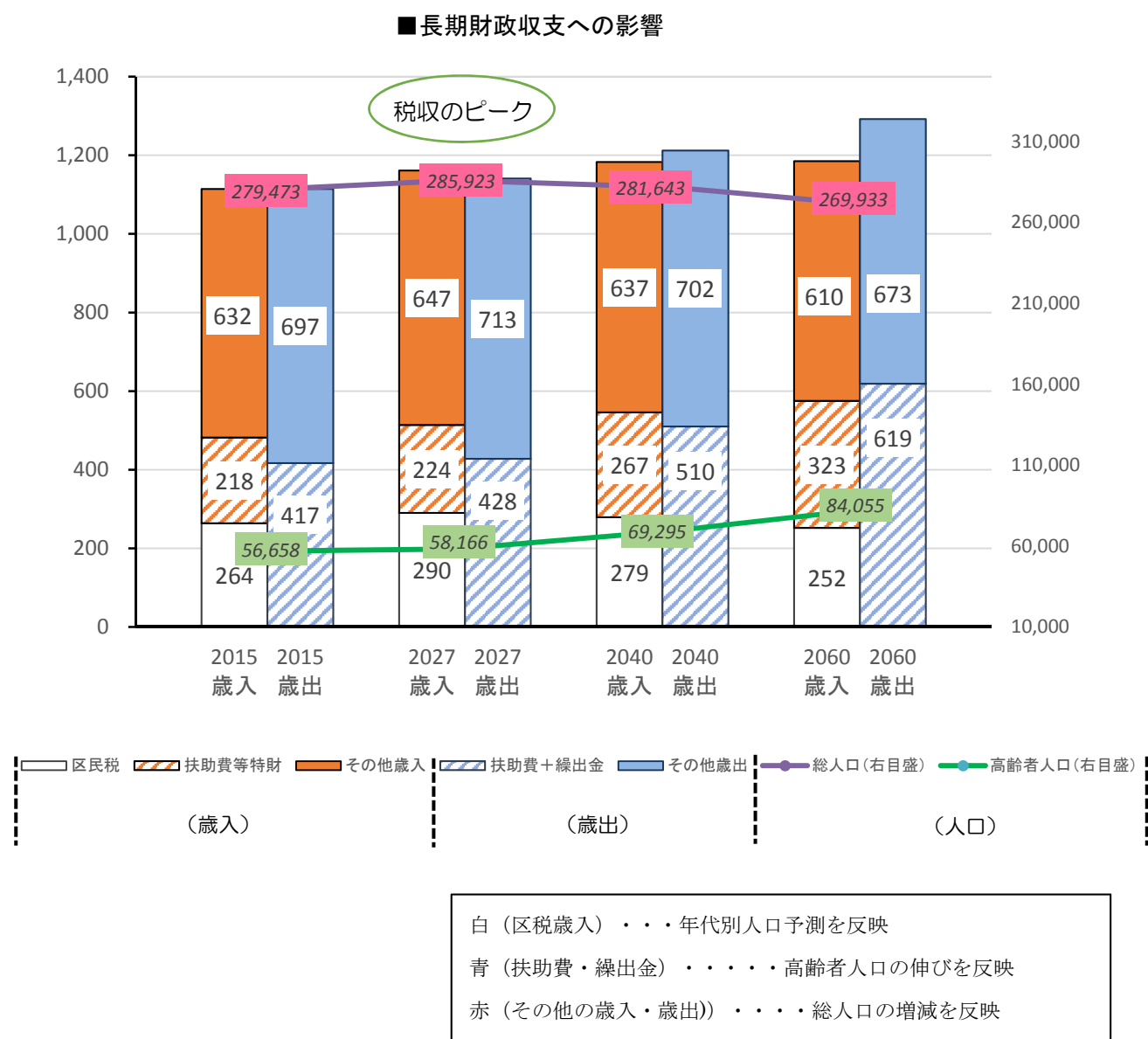


②財政収支への影響

人口の変化が及ぼす長期財政収支への影響を見るため、特別区民税と同様に将来人口推計（低位）を用いて試算を行いました。

特別区民税については年代別の将来人口推計を反映し、扶助費及び国民健康保険や介護保険などの各特別会計に対する繰出金については65歳以上の高齢者人口の伸びを反映、それ以外の一般的な歳入・歳出については総人口の増減を反映させるなどの方法で推計を行いました。

その結果、扶助費及び繰出金が65歳以上人口の増加に伴って増加していくことが要因となり、財政の収支は平成47（2035）年から崩れ、最終的に平成72（2060）年には100億円以上の財源不足が生じるという試算結果となりました。

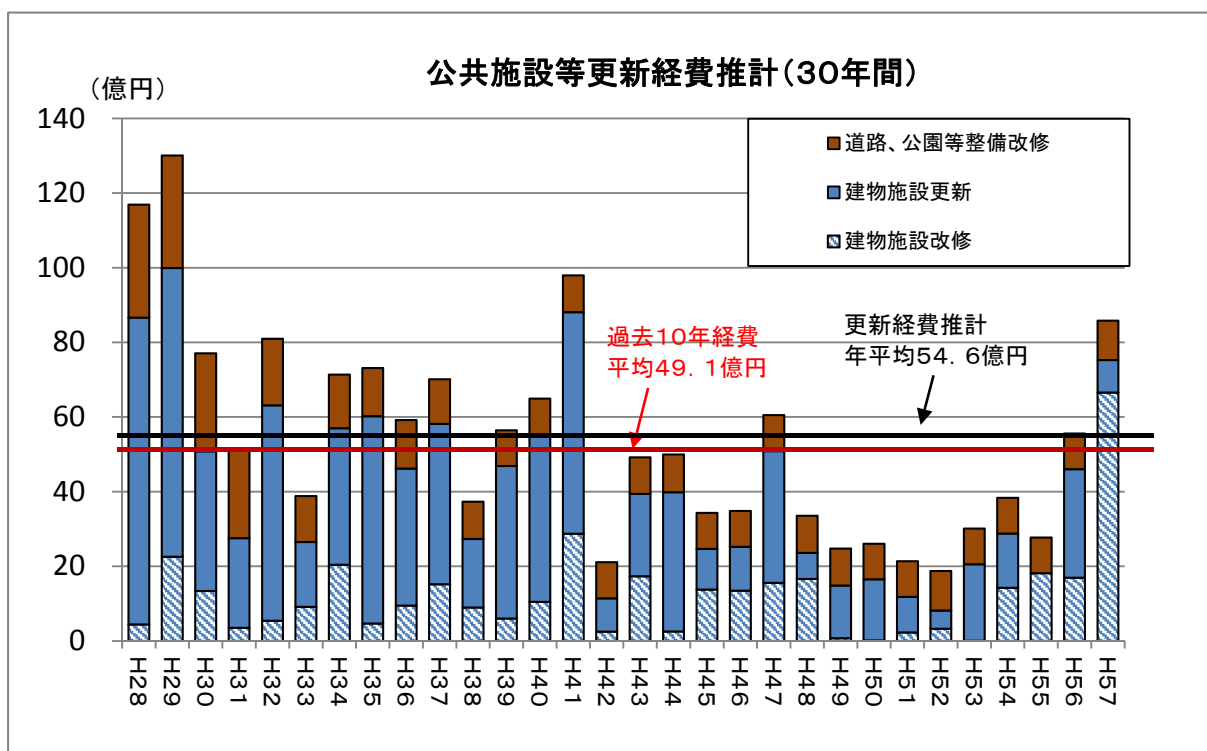


③公共施設の維持管理への影響

公共施設は、小・中学校、集会機能を持った施設など、多くの区民に利用されています。将来的に人口構造の変化があると推測されますが、施設の休廃止をするほどの人口減は見込まれないことから、現在活用されている区の公共施設は概ね将来的にも保有し利用していくことになるものと思われます。

しかしながら、区の公共施設については、高度成長期の昭和30～40年代に規模の大きな学校施設等が整備され老朽化が進んでおり、小・中学校については、今後も計画的に改修・改築を進めていく予定となっています。また、学校以外の老朽化した施設の改築、大規模改修需要への対応が必要となっており、建物施設とインフラ施設（道路、公園等）を合わせた更新経費は下記のとおり、増大する見込みとなっています。

一方、これをまかなう区財政は、推計上、特別区民税が平成39（2027）年をピークに減収し、扶助費等が増加するなど厳しい状況が見込まれ、こうした老朽化した施設への対応が大きな課題となってきます。



(資料) 公共施設等総合管理計画 (素案)

(2) 将来の展望

1) 人口の将来展望（目指すべき将来人口）

日本全体が人口減少社会へと転じていることから、今までのような地方からの人口流入が見込めなくなる可能性が高くなっています。そのため、今後は地方からの流入に頼らず、区内での定住化を促進していくことが求められており、社会移動をあまり考慮しない「低位」に基づく考え方が適切と考えられます。また、それだけでは高齢者人口が増加し、いずれは生産年齢人口の減少を招くことになるため、人口の再生産も同時に図っていくことが求められます。そのため、合計特殊出生率を一定程度高めていくことが必要と考えられますが、豊島区の現状を踏まえると、「特別区（1.16）」程度が適切と考えられます。

しかしながら、近年の人口動態が今後も一定程度続くと推測されるにかかわらず、社会移動率が4年後の平成31（2019）年に0.5倍にまで減少するとは想定できません。そのため、この0.5倍になる年を平成42（2030）年とします。また、合計特殊出生率もここ数年の伸び率及び豊島区の施策だけではなく、日本全体で高まっていくことを踏まえ、1.20を目標とします。

この設定に基づく推計結果は以下のとおりとなります。社会移動率の縮小期間の変更及び合計特殊出生率の変更により、一定程度の人口増加がさらに期待できる結果となっています。

以上より、**豊島区目指すべき将来人口は「低位（平成42（2030）年に0.5倍）・合計出生率1.20」に基づく推計値**とし、「消滅可能性都市」から「持続発展都市」への考えのもとで、この将来人口を実現するためのまちづくりを展開していくこととします。

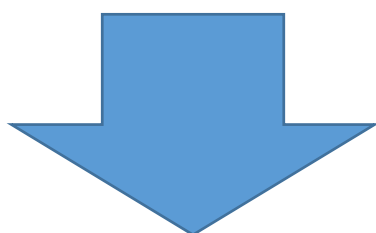
■将来人口に係る展望

	現状	展望
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> ・自然減の状態が継続 ・合計特殊出生率 0.99（平成25（2013）年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が進める結婚・出産・子育て支援策により、すなわち全国的な地方創生の取組により、全国の出生率は改善されると推測。 ・上記に加え、ここ数年の伸び率及び豊島区独自の施策を展開することにより、豊島区の出生率も1.20（現在の特別区（1.16）+0.04）の水準にまで改善されると推測。
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、社会増の状態が継続 ・20～30歳代の社会移動が活発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年の状況を踏まえ、今後も一定程度の水準で社会増が続くと推測。しかしながら、今までのような地方からの人口流入は望めないとの視点に基づき、特に若い世代の定住化を促進する施策を展開。

■目指すべき将来人口

【低位・特別区（1.16）】

移動率	低位	国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を参考に設定 平成 27(2015)年の移動率は 0.7 倍、 平成 28(2016)年～平成 31(2019)年は 0.5 倍まで定率に縮小、(2016=0.65、 2017=0.60、2018=0.55、2019=0.50) 平成 32(2020)年以降は 0.5 倍にて推移 ※国立社会保障・人口問題研究所では国勢調査結果から将来人口を推計
出生率	特別区 (1.16)	平成 25(2013)年の特別区の出生率（合計特殊出生率 1.16） 平成 27(2015)年から平成 31(2019)年までは中間の 1.07

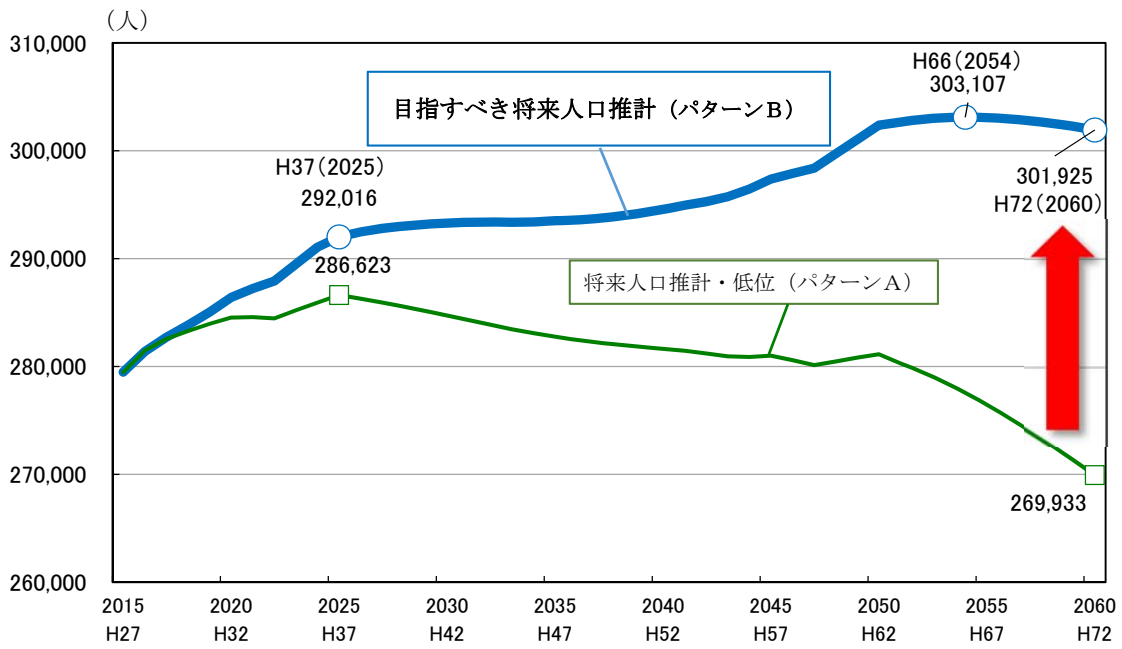


- ◎現在の人口動態が今後も一定程度続く
- ◎合計特殊出生率も日本全体で上昇する

【低位（平成 42（2030）年に 0.5 倍）・合計特殊出生率 1.20】

移動率	低位	国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を参考に設定 平成 27(2015)年の移動率は 0.7 倍、 平成 28(2016)年～ <u>平成 42(2030)年は 0.5 倍まで縮小、(2016=0.69、2017=0.68、 2018=0.67、2019=0.66、2020=0.65、2021=0.64、2022=0.63、2023=0.62、2024=0.61、 2025=0.6、2026=0.58、2027=0.56、2028=0.54、2029=0.52、2030=0.5)</u> <u>平成 43(2031)年以降は 0.5 倍にて推移</u> ※国立社会保障・人口問題研究所では国勢調査結果から将来人口を推計
出生率	<u>1.20</u>	<u>平成 37(2025)年までに 1.20(2015=1.00、2016=1.02、2017=1.04、2018=1.06、 2019=1.08、2020=1.10、2021=1.12、2022=1.14、2023=1.16、2024=1.18、2025=1.2)</u> <u>平成 38(2026)年以降は 1.20 で固定</u>

■豊島区の将来人口



■人口構成の推移

[平成 27 年 : 2015 年]

[平成 72 年 : 2060 年]

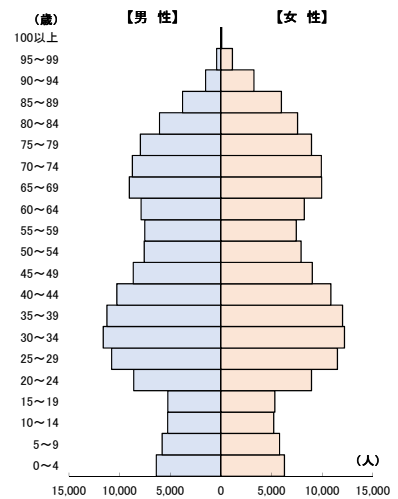
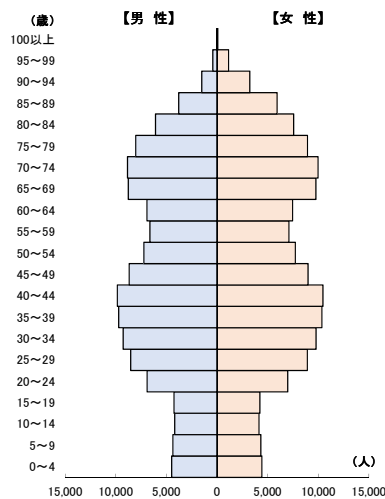
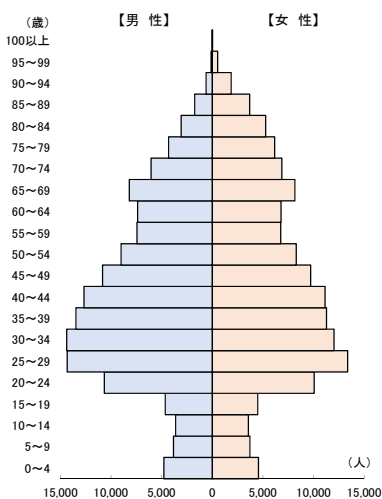
[平成 72 年 : 2060 年]

将来人口推計 (低位)

目指すべき将来人口推計

パターンA

パターンB

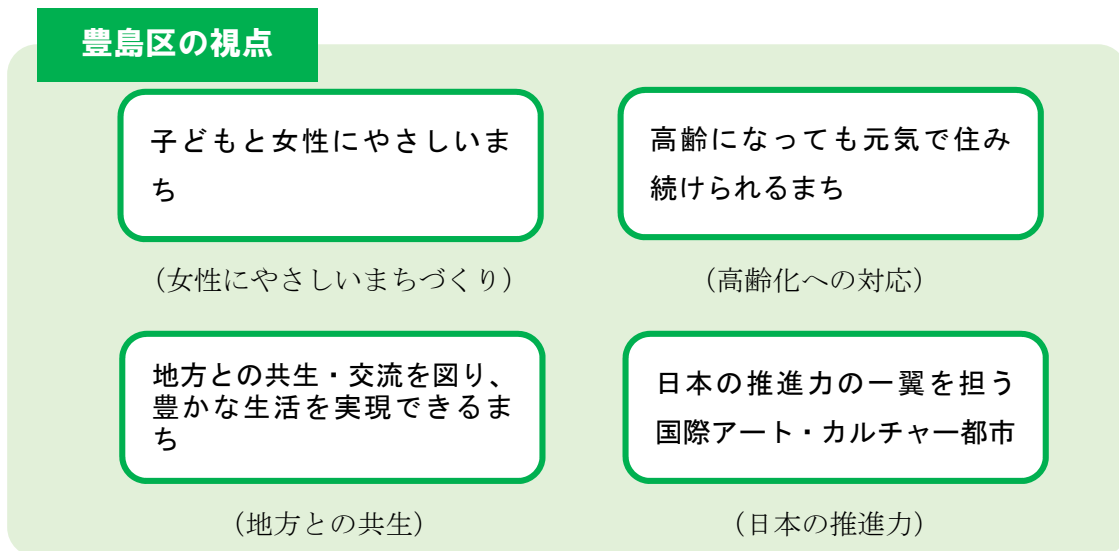


【内訳】 目指すべき将来人口 パターンB：低位（低減は平成 42（2030）年まで）・出生率 1.20

	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2050年 H62	2060年 H72
0歳～14歳	24,073	27,622	31,677	33,692	32,726	30,035	28,968	34,733
	8.6%	9.6%	10.8%	11.5%	11.1%	10.2%	9.6%	11.5%
15歳～64歳	198,742	200,917	202,592	200,500	197,750	195,155	193,098	182,833
	71.1%	70.2%	69.4%	68.4%	67.4%	66.3%	63.9%	60.6%
65歳以上	56,658	57,866	57,747	59,118	63,046	69,374	80,304	84,359
	20.3%	20.2%	19.8%	20.2%	21.5%	23.6%	26.6%	27.9%
うち 75歳以上	27,396	29,880	33,262	32,748	31,519	32,281	40,365	46,736
	9.8%	10.4%	11.4%	11.2%	10.7%	11.0%	13.3%	15.5%
合計	279,473	286,405	292,016	293,310	293,522	294,564	302,370	301,925

3) 目指すべき将来の方向

目指すべき将来人口を実現するため、次の視点にもとづいたまちづくりを進めます。



①子どもと女性にやさしいまち

〇子育て・ファミリー層の定住化を目指し、出産前からの切れ目のない子育て支援を行い「産みたい」「育てたい」を横断的に支援していきます。

定住率や合計特殊出生率を高めていくためには、特に20～39歳までの女性に焦点をあてた施策を展開していくことが必要となっています。F1会議からの提案をもとに、若い女性が住みやすいよう、子育て支援策の充実や、安全・安心なまちづくり、ワーク・ライフ・バランスの推進などへの取り組みを通じて、子どもや女性にやさしいまちづくりに取り組んでいきます。

②高齢になっても元気で住み続けられるまち

○地域ぐるみの健康づくりを促進し、高齢者が元気で安心して暮らし続けられるまちを目指します。

超高齢社会を迎え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、2025年までに地域包括ケアシステムを構築することが求められています。認知症高齢者への対応や介護予防の取り組みの推進、医療と介護の連携、特養施設の新たな整備などの施策に取り組んでいきます。

③地方との共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

○交流自治体との連携を深め、都市と地方における相互補完モデルの構築を模索します。また、東京と地方が共に栄える国づくりに貢献します。

豊島区と交流を持つ50自治体のうち、25自治体が消滅可能性都市としての指摘を受けました。ともに指摘を受けた自治体として政策的な連携（産業、教育、2地域居住等）を図ることで、都市と地方が共生し、ともに豊かな生活を実現できるまちづくりを進めていきます。

④日本の推進力の一翼を担う国際アート・カルチャー都市

○豊島区が誇るアート・カルチャーの魅力を世界に向けて発信し、人と産業をひきつけ、世界中から人が訪れ、楽しむことができる都市づくりを推進し「持続発展都市」を目指します。

国際アート・カルチャー都市としての取り組みや、平成32（2020）年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み、マンガ・アニメの聖地としての取り組みなど、国際的なアート・カルチャーの拠点としての豊島区を創り、世界にその魅力を発信していきます。

また、「豊島区らしさ」のある“まち”“しごと”“ひと”への施策を通じて、誰もが訪れたくなる、住みたくなるまちづくりに取り組みます。

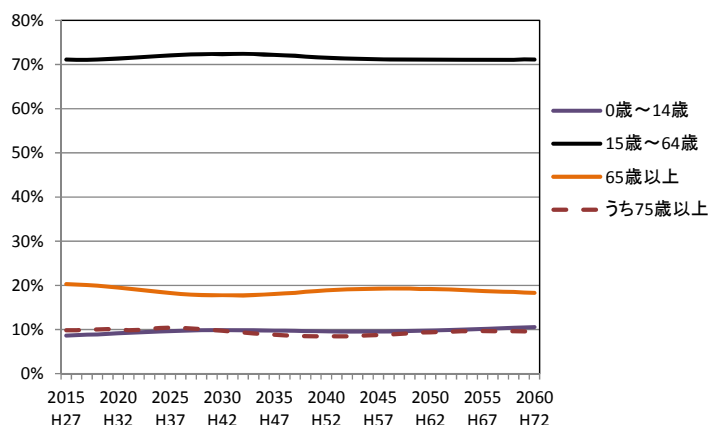
參考資料

(1) 将来推計結果の詳細

① 移動率・変化、出生率・固定による人口推計結果

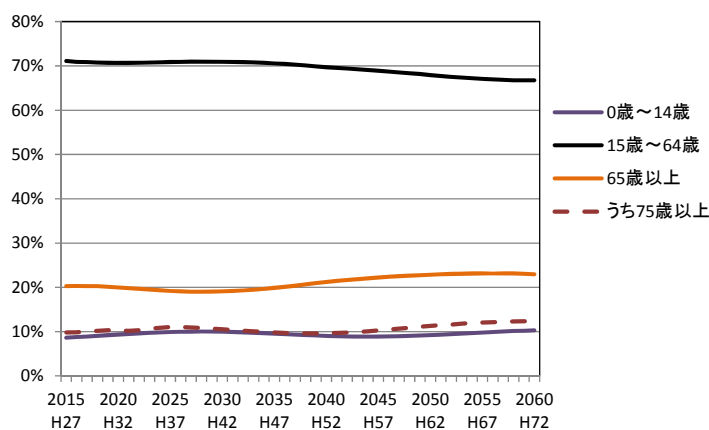
i) 年齢3区分別(4区分別)人口

【社会移動率：高位】



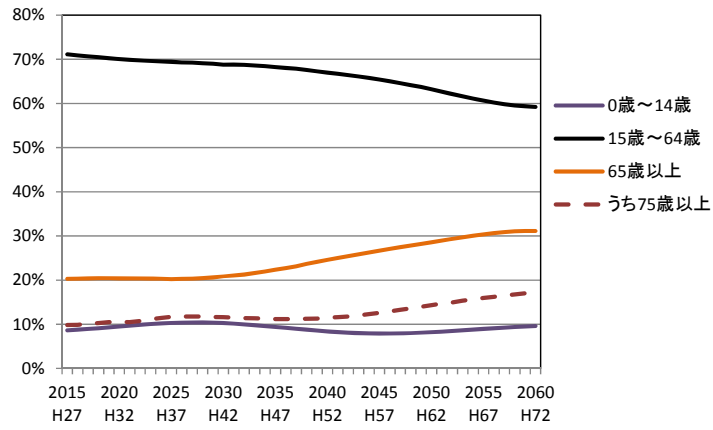
	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	26,866 9.2%	29,790 9.7%	31,636 9.9%	32,757 9.8%	33,982 9.6%	48,332 10.5%
15歳～64歳	198,742 71.1%	209,514 71.4%	222,256 72.1%	231,999 72.4%	242,133 72.2%	253,373 71.5%	326,434 71.1%
65歳以上	56,658 20.3%	57,190 19.5%	56,194 18.2%	57,006 17.8%	60,592 18.1%	66,894 18.9%	84,122 18.3%
うち75歳以上	27,396 9.8%	29,393 10.0%	32,133 10.4%	31,163 9.7%	29,529 8.8%	30,042 8.5%	43,788 9.5%
合計	279,473	293,570	308,240	320,641	335,482	354,249	458,888

【社会移動率：中位】



	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	26,950 9.3%	29,481 9.9%	30,218 10.0%	29,536 9.5%	28,926 9.1%	37,336 10.3%
15歳～64歳	198,742 71.1%	204,054 70.7%	210,695 70.9%	214,548 70.9%	218,644 70.6%	222,658 69.7%	242,486 66.8%
65歳以上	56,658 20.3%	57,635 20.0%	56,968 19.2%	57,965 19.1%	61,623 19.9%	67,830 21.2%	83,420 23.0%
うち75歳以上	27,396 9.8%	29,713 10.3%	32,745 11.0%	31,924 10.5%	30,365 9.8%	30,943 9.7%	45,034 12.4%
合計	279,473	288,639	297,144	302,731	309,803	319,414	363,242

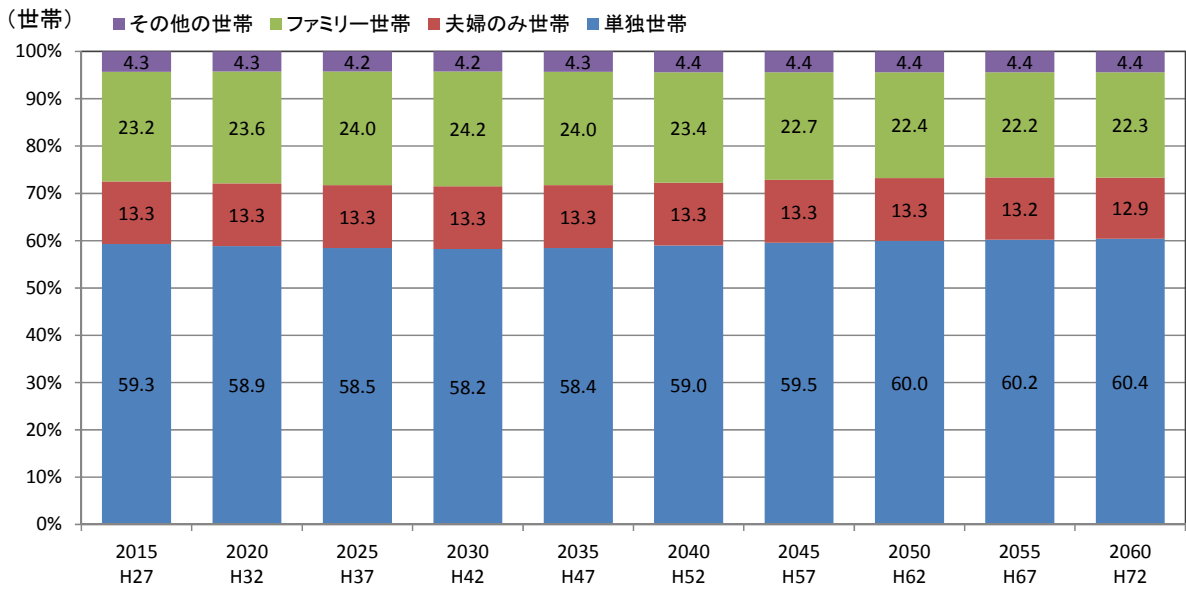
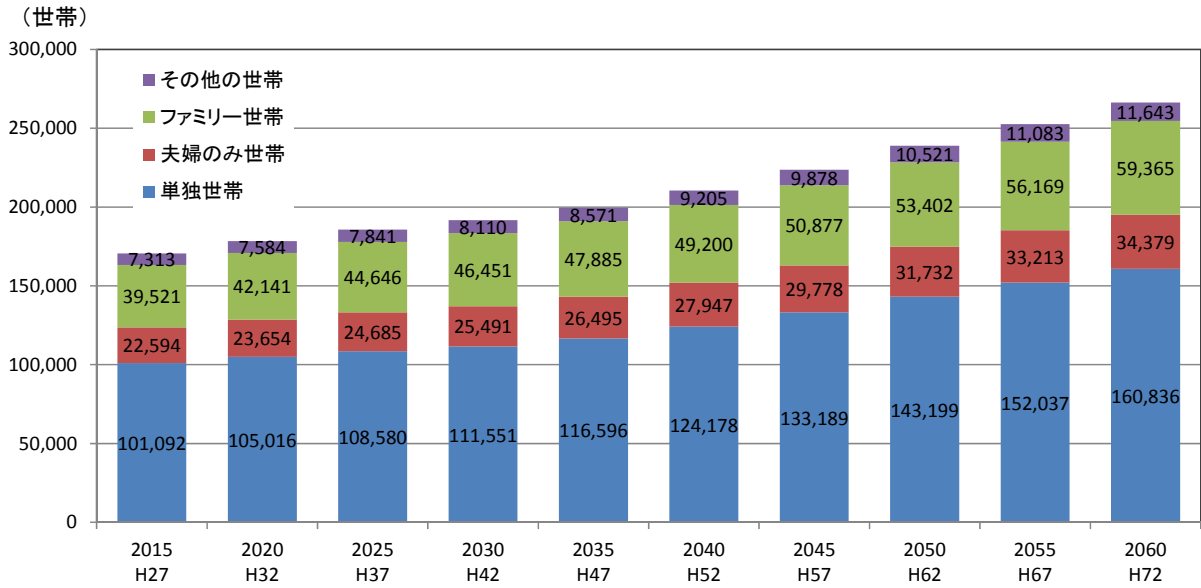
【社会移動率：低位】



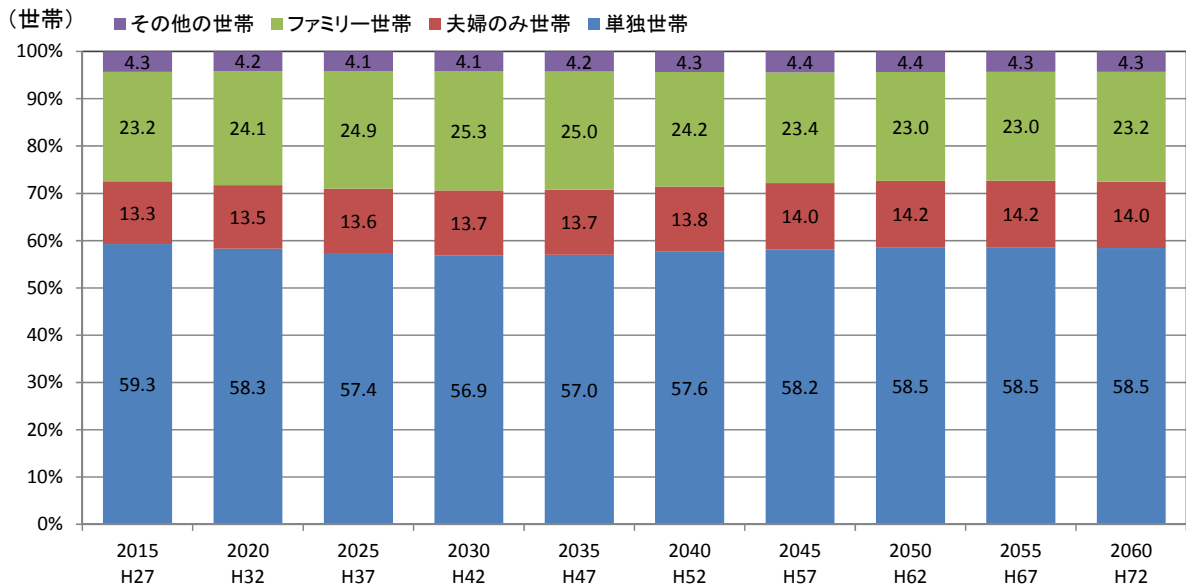
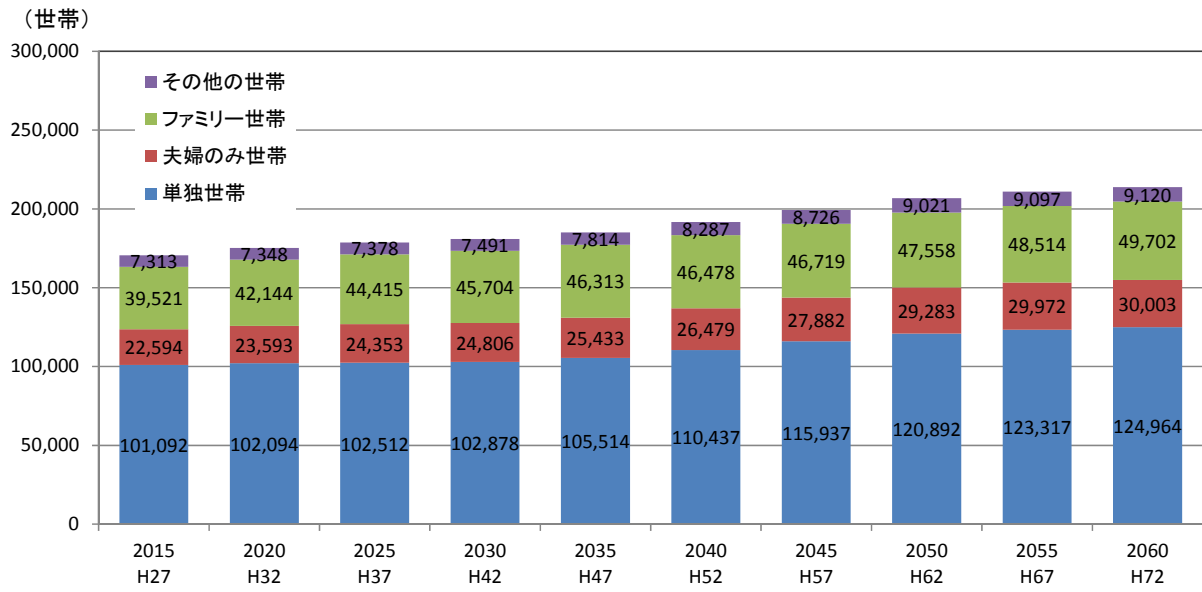
	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	27,084 9.5%	29,561 10.3%	29,304 10.3%	26,609 9.4%	23,671 8.4%	25,920 9.6%
15歳～64歳	198,742 71.1%	199,382 70.1%	199,037 69.4%	195,964 68.8%	192,986 68.3%	188,677 67.0%	159,958 59.3%
65歳以上	56,658 20.3%	58,061 20.4%	58,025 20.2%	59,453 20.9%	63,168 22.3%	69,295 24.6%	84,055 31.1%
うち75歳以上	27,396 9.8%	30,004 10.5%	33,483 11.7%	33,021 11.6%	31,708 11.2%	32,410 11.5%	46,705 17.3%
合計	279,473	284,527	286,623	284,721	282,763	281,643	269,933

ii) 世帯類型別世帯数

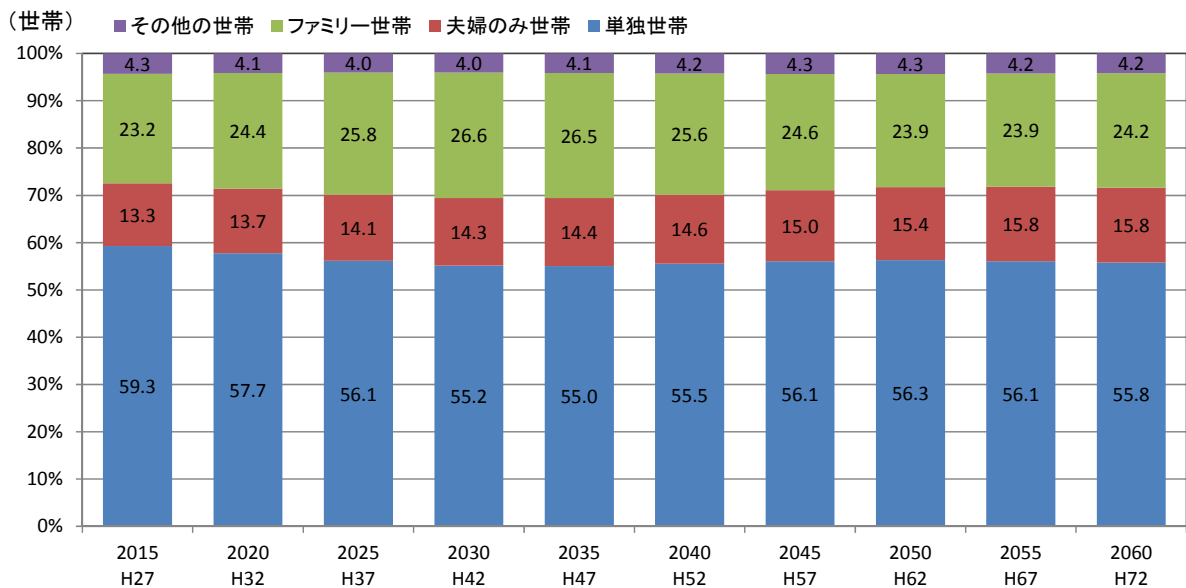
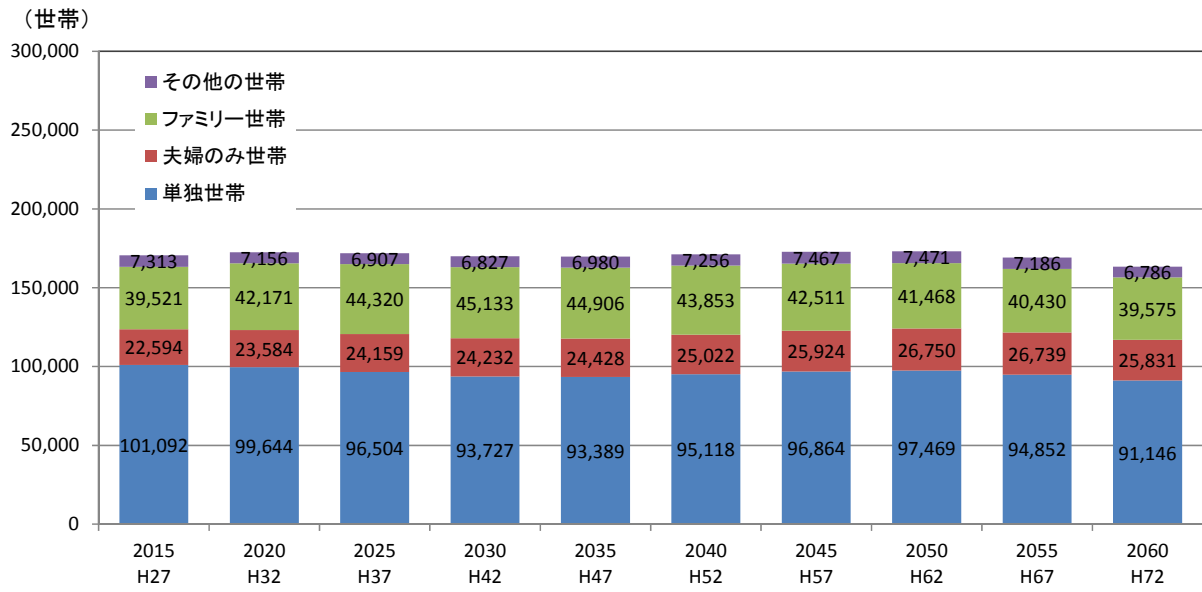
【高位】



【中位】



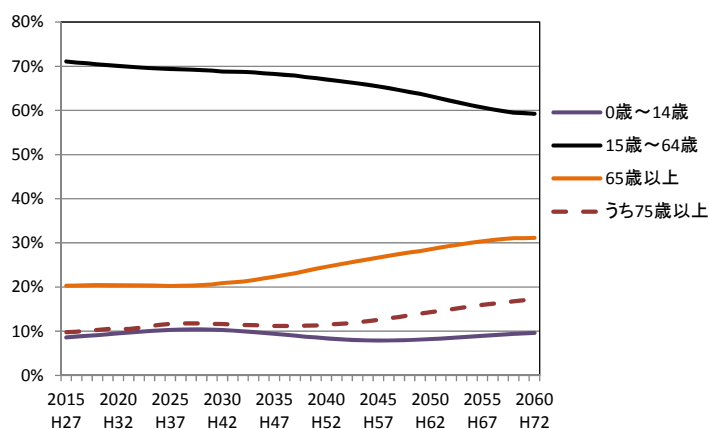
【低位】



②移動率・低位、出生率・変化による人口推計結果

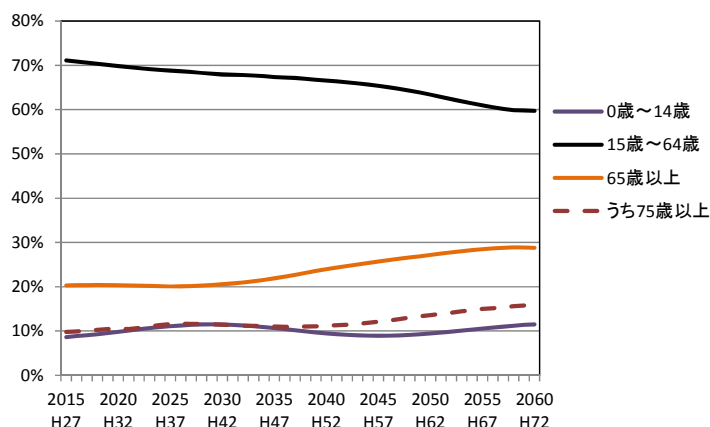
i) 年齢3区分別(4区分別)人口

【出生率：豊島区 H25 (0.99)】



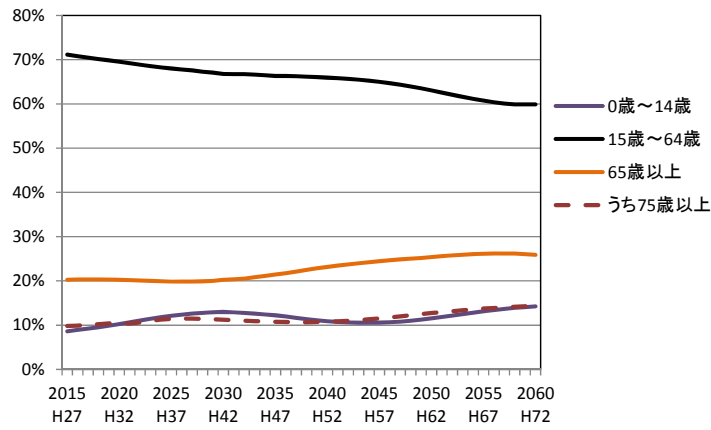
	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	27,084 9.5%	29,561 10.3%	29,304 10.3%	26,609 9.4%	23,671 8.4%	25,920 9.6%
15歳～64歳	198,742 71.1%	199,382 70.1%	199,037 69.4%	195,964 68.8%	192,986 68.3%	188,677 67.0%	159,958 59.3%
65歳以上	56,658 20.3%	58,061 20.4%	58,025 20.2%	59,453 20.9%	63,168 22.3%	69,295 24.6%	84,055 31.1%
うち75歳以上	27,396 9.8%	30,004 10.5%	33,483 11.7%	33,021 11.6%	31,708 11.2%	32,410 11.5%	46,705 17.3%
合計	279,473	284,527	286,623	284,721	282,763	281,643	269,933

【出生率：特別区 H25(1.16)】



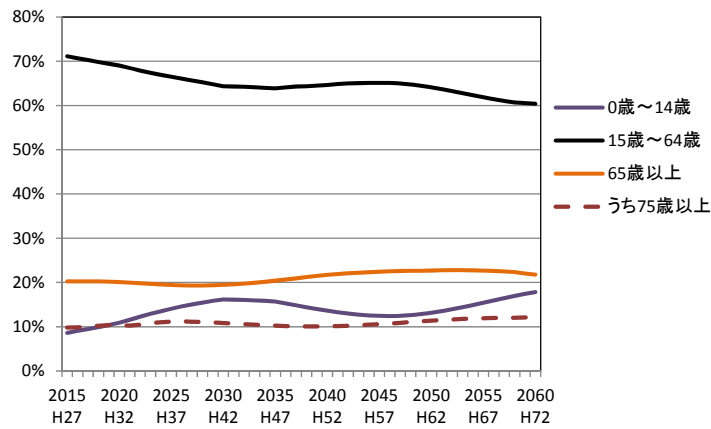
	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	27,999 9.8%	32,093 11.1%	33,212 11.5%	30,813 10.7%	27,399 9.5%	33,571 11.5%
15歳～64歳	198,742 71.1%	199,382 69.9%	199,037 68.8%	195,964 67.9%	193,994 67.4%	192,308 66.5%	174,312 59.7%
65歳以上	56,658 20.3%	58,061 20.3%	58,025 20.1%	59,453 20.6%	63,168 21.9%	69,295 24.0%	84,055 28.8%
うち75歳以上	27,396 9.8%	30,004 10.5%	33,483 11.6%	33,021 11.4%	31,708 11.0%	32,410 11.2%	46,705 16.0%
合計	279,473	285,442	289,155	288,629	287,975	289,002	291,938

【出生率：全国 H25(1.43)】



	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	29,291 10.2%	35,471 12.1%	38,207 13.0%	36,152 12.3%	32,627 10.9%	46,238 14.2%
15歳～64歳	198,742 71.1%	199,382 69.5%	199,037 68.0%	195,964 66.7%	195,352 66.3%	197,030 65.9%	194,440 59.9%
65歳以上	56,658 20.3%	58,061 20.2%	58,025 19.8%	59,453 20.2%	63,168 21.4%	69,295 23.2%	84,055 25.9%
うち75歳以上	27,396 9.8%	30,004 10.5%	33,483 11.4%	33,021 11.2%	31,708 10.8%	32,410 10.8%	46,705 14.4%
合計	279,473	286,734	292,533	293,624	294,672	298,952	324,733

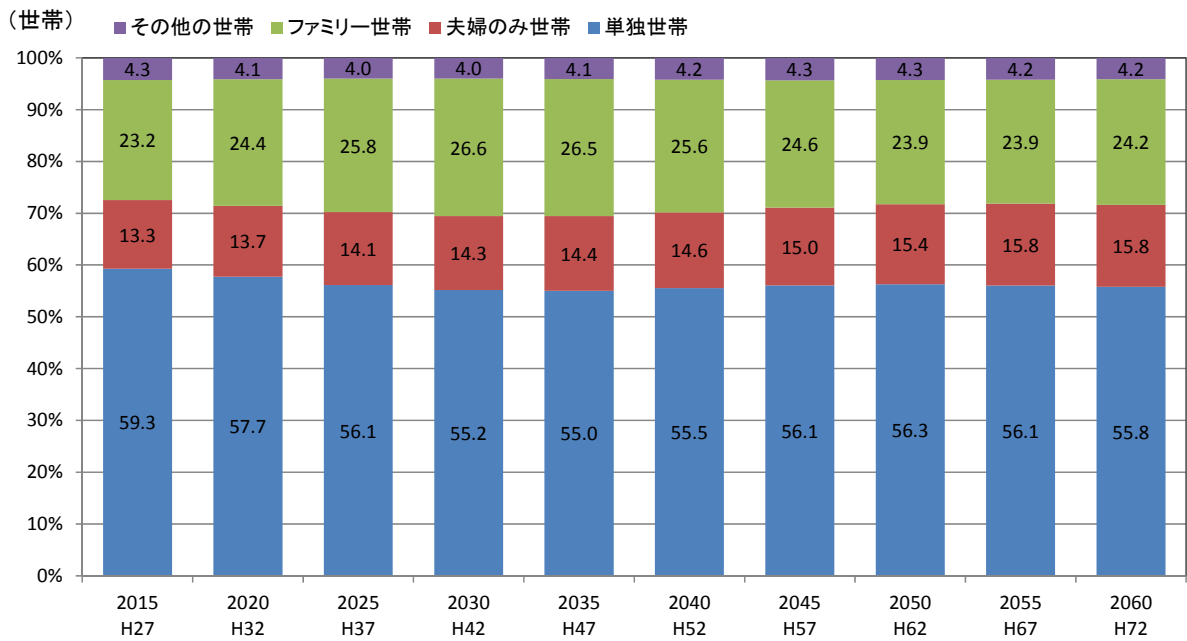
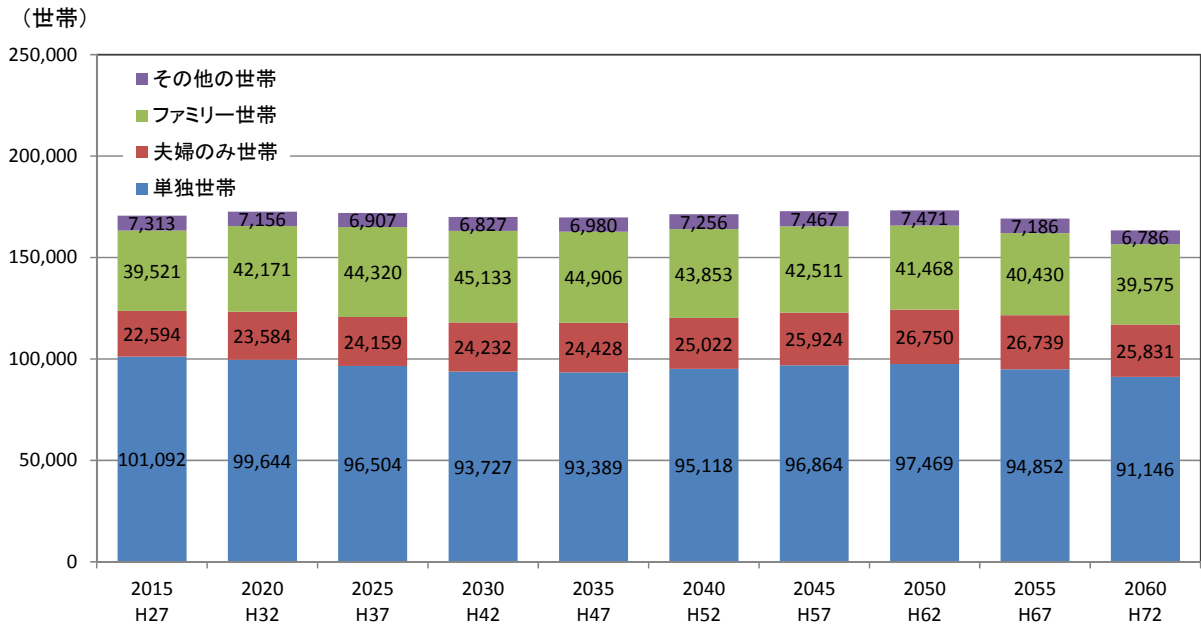
【出生率：国目標(1.80)】



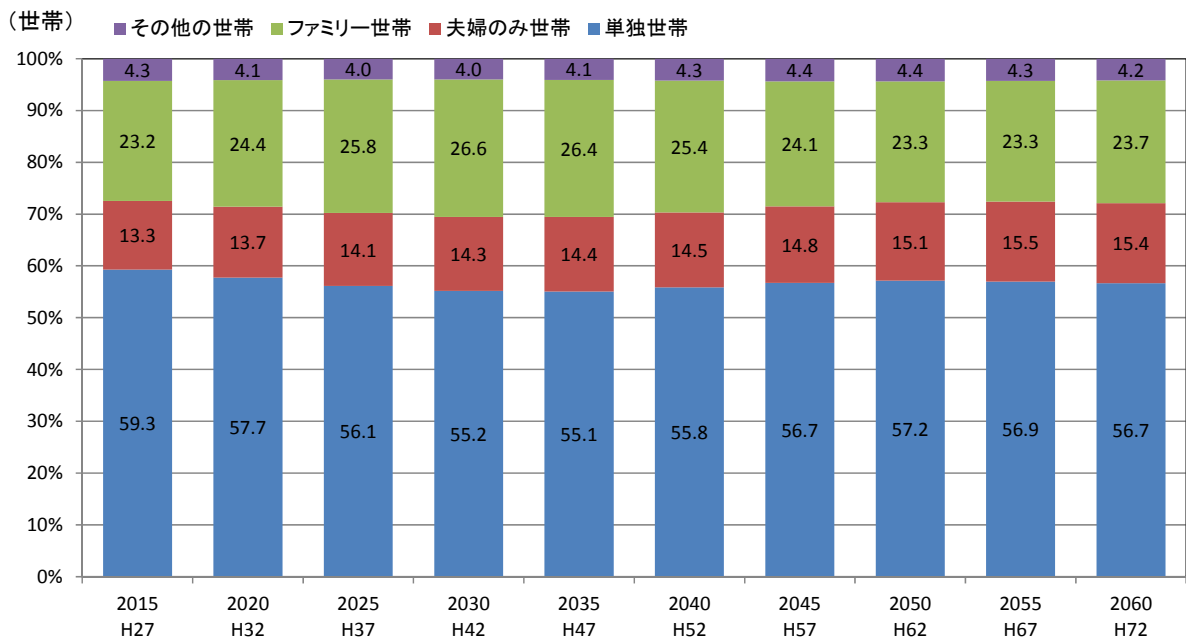
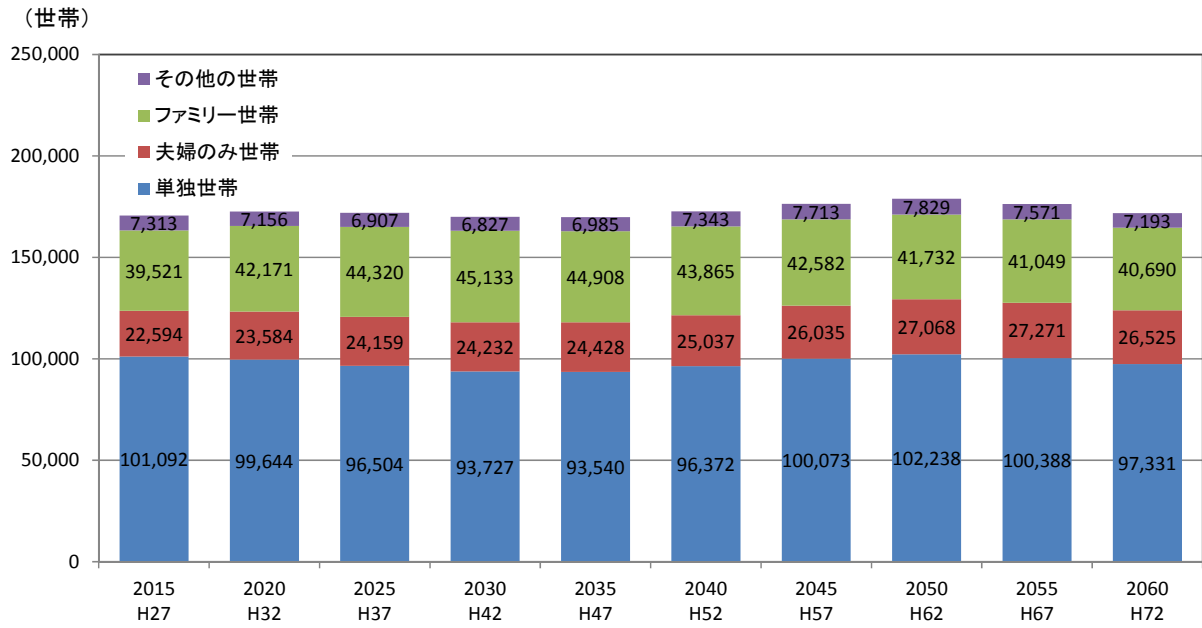
	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	31,407 10.9%	42,086 14.1%	49,206 16.2%	48,604 15.7%	43,433 13.6%	68,830 17.8%
15歳～64歳	198,742 71.1%	199,382 69.0%	199,037 66.5%	195,964 64.3%	197,746 63.9%	206,139 64.6%	233,027 60.4%
65歳以上	56,658 20.3%	58,061 20.1%	58,025 19.4%	59,453 19.5%	63,168 20.4%	69,295 21.7%	84,055 21.8%
うち75歳以上	27,396 9.8%	30,004 10.4%	33,483 11.2%	33,021 10.8%	31,708 10.2%	32,410 10.2%	46,705 12.1%
合計	279,473	288,850	299,148	304,623	309,518	318,867	385,912

ii) 世帯類型別世帯数

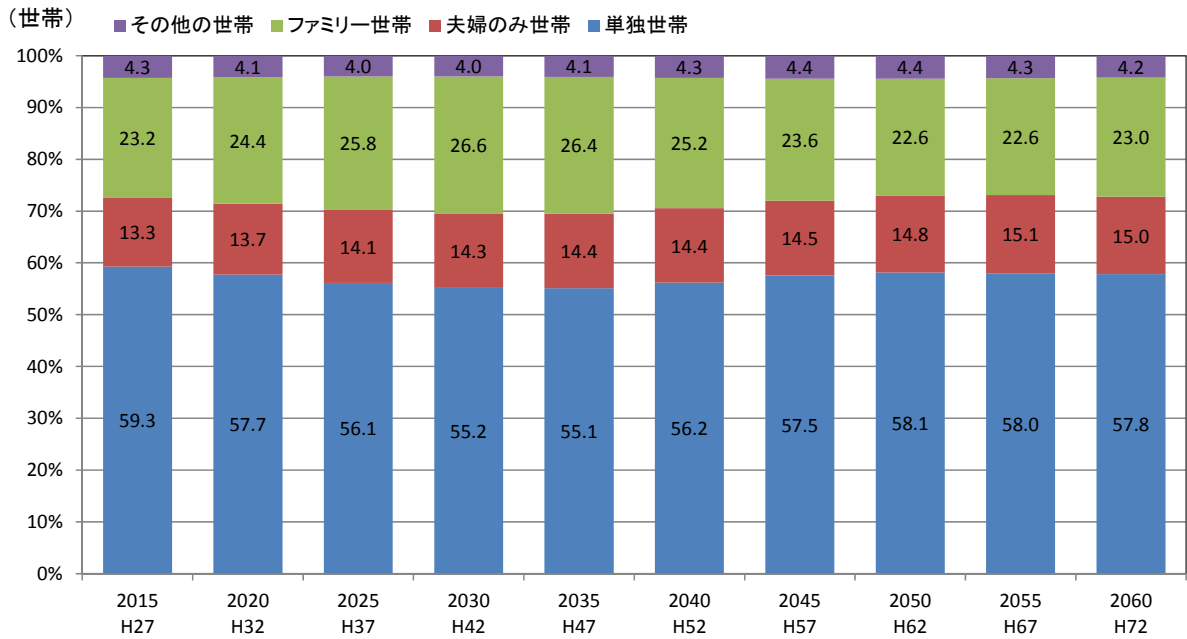
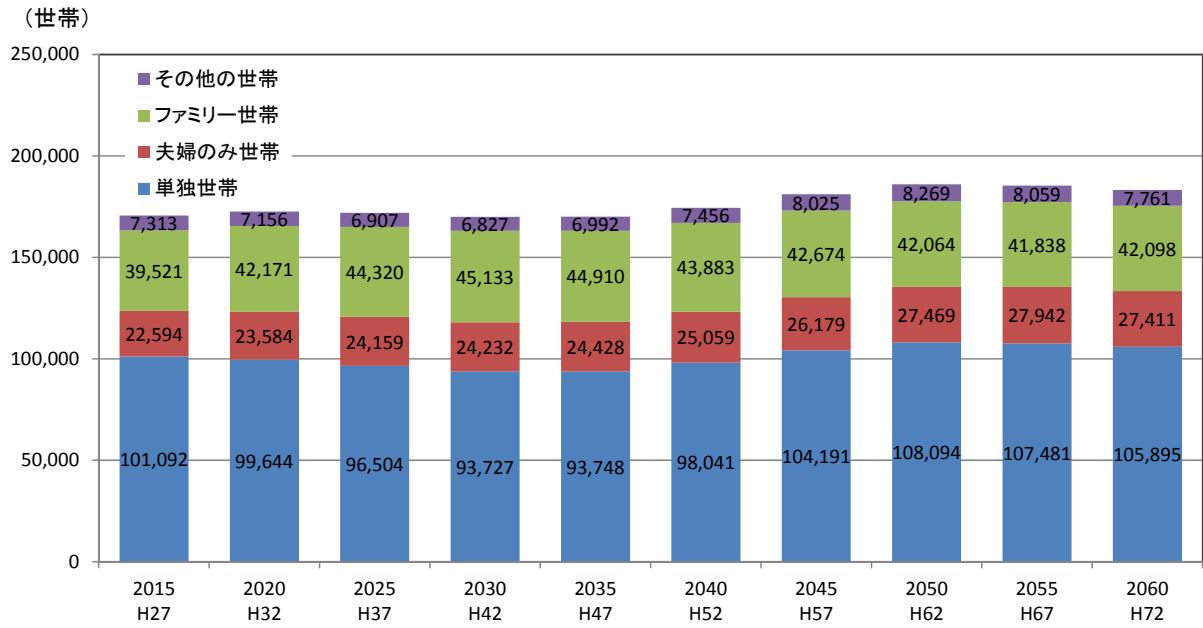
【豊島区 H25(0.99)】



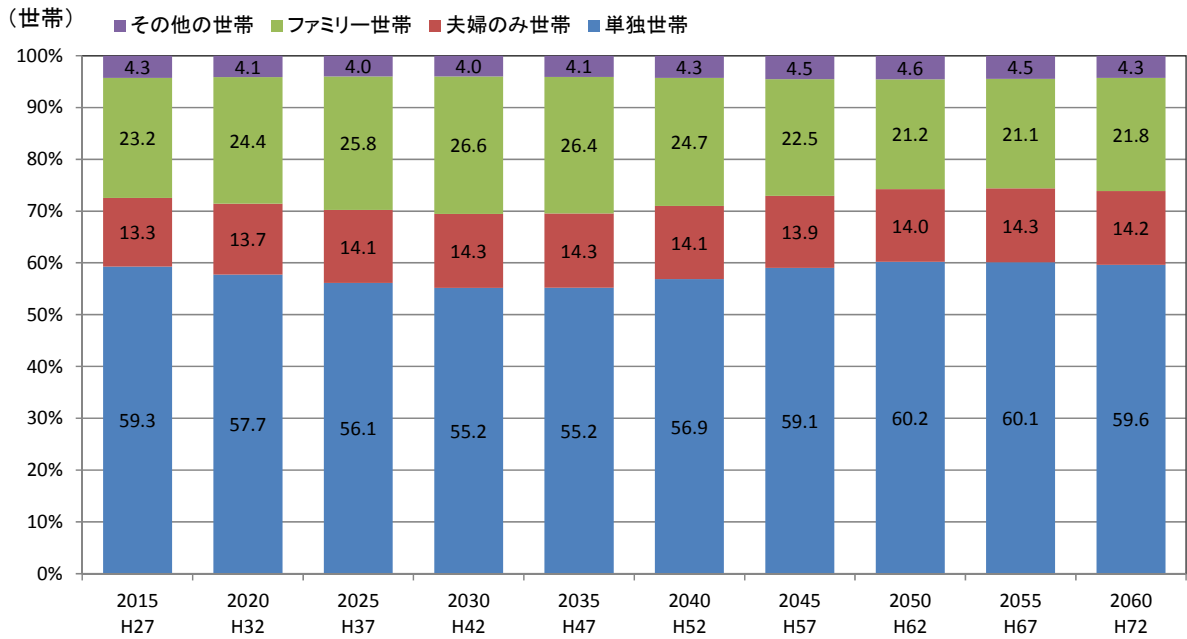
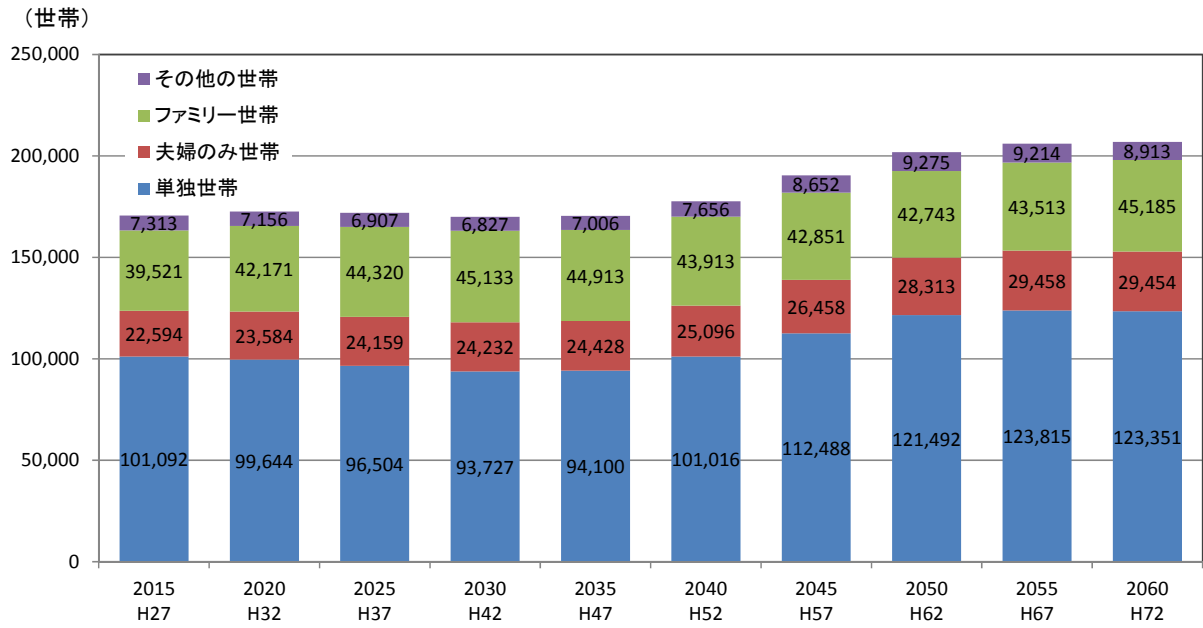
【特別区 H25(1.16)】



【全国 H25(1.43)】



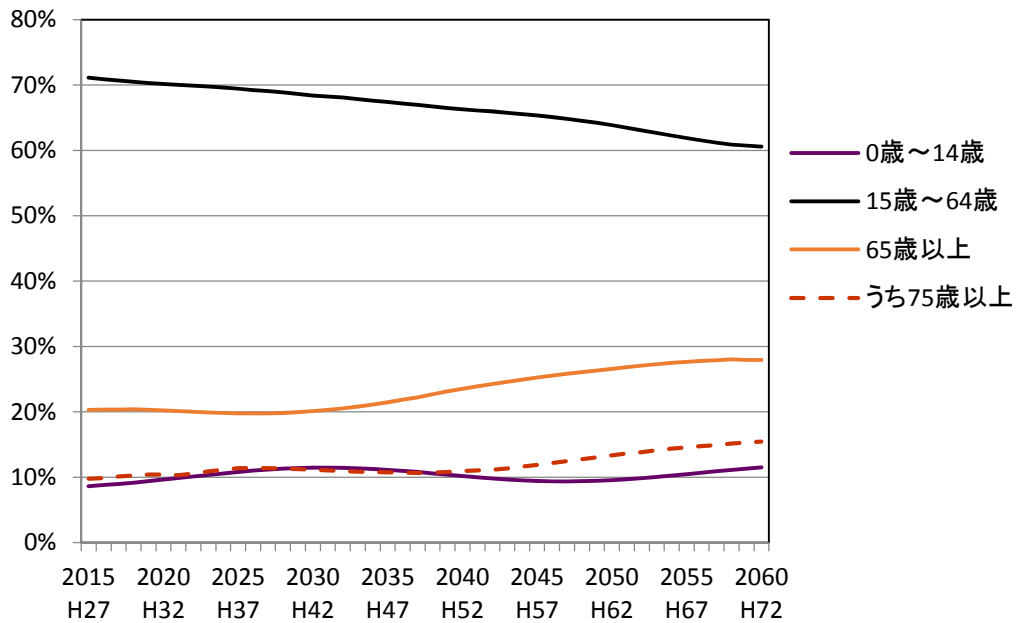
【国目標（1.80）】



③低位（平成 42（2030）年に 0.5 倍）・合計特殊出生率 1.20

（豊島区の目指すべき将来人口）

i）年齢 3 区分別（4 区分別）人口



	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2050年 H62	2060年 H72
0歳～14歳	24,073 8.6%	27,622 9.6%	31,677 10.8%	33,692 11.5%	32,726 11.1%	30,035 10.2%	28,968 9.6%	34,733 11.5%
15歳～64歳	198,742 71.1%	200,917 70.2%	202,592 69.4%	200,500 68.4%	197,750 67.4%	195,155 66.3%	193,098 63.9%	182,833 60.6%
65歳以上	56,658 20.3%	57,866 20.2%	57,747 19.8%	59,118 20.2%	63,046 21.5%	69,374 23.6%	80,304 26.6%	84,359 27.9%
うち75歳以上	27,396 9.8%	29,880 10.4%	33,262 11.4%	32,748 11.2%	31,519 10.7%	32,281 11.0%	40,365 13.3%	46,736 15.5%
合計	279,473	286,405	292,016	293,310	293,522	294,564	302,370	301,925

ii) 世帯類型別世帯数

